

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505001
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部福祉総務課		
	款	民生費	連絡先	(078)918-5025		
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則		
事業	福祉事務所運営事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。

事業内容	福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 明石市保護司会運営のための補助を行う。 神戸刑務所教誨事業後援会運営のための補助を行う。	
	< 年度 >	< 事業実績 >
	平成21年度	2,064,684円
	平成22年度	2,170,000円
	平成23年度(見込額)	3,263,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,065	39,960	42,025	0	0	253	41,772	正規	3.75	アルバイト	0.00
22決算	2,170	36,810	38,980	0	0	171	38,809	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	3,263	33,695	36,958	0	0	1,000	35,958	任期付	0.70	合計	4.45

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	福祉事務所長会出席旅費等	46		23	旅費	福祉事務所長会出席旅費等
需用費	図書、事務用品	1,212	23	需用費	図書、事務用品	1,140	
役務費	通知書送付等郵便料、行事看板取付等	34	23	役務費	通知書送付等郵便料、行事看板取付等	153	
使用料及び賃借料	リコピー使用料、バス借上料	150	23	使用料及び賃借料	リコピー使用料、バス借上料	270	
負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	558	23	負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会会費等	580	
その他	福祉施設整備基金寄付金170	170	23	積立金	福祉施設整備基金寄付金	1,000	
合計			2,170	合計			3,263

整理番号	2505001	事務事業名	福祉事務所運営事務事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	事務所運営にかかる費用は必要最小限である。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	福祉事務所とは、社会福祉法第14条に規定されている「福祉に関する事務所」をいい、福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は更生の措置に関する事務を司る第一線の社会福祉行政機関である。 市には福祉事務所の設置が義務付けられており、運営に関わる事務は必須である。
	有効性	高い	
	効率性	高い	福祉情報を冊子だけでなく、ホームページで発信・提供することにより、コスト削減が図られている。 補助金については、保護司会、教誨事業後援会への補助金であり、いずれも実績報告を徴し適正に執行している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	社会福祉法及び福祉六法により定められた法律に関する事務のため現行のまま継続する。	
	手法の改善	維持	事務所運営にかかる費用は必要最小限であるので、現行のまま継続する。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	社会福祉法及び福祉六法により定められた法律に関する事務のため現行のまま継続する。			
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳 国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0	
	増加見込	0	0 0 0 0	
	差引 +	0	0 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉統計事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2505002	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5025			
	目	社会福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	社会福祉統計事務事業		根拠法令 ・要綱等	統計法施行令			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された1万5千世帯のうちの明石市民)
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。

事業 内容	国民生活基礎調査に関する事務は法定受託事務である。								
	<table border="0"> <tr> <td>< 事業実績額 ></td> <td>< 調査件数 ></td> </tr> <tr> <td>平成21年度 247,273円</td> <td>124件</td> </tr> <tr> <td>平成22年度 375,000円</td> <td>98件</td> </tr> <tr> <td>平成23年度(見込額) 370,000円</td> <td>22件(見込)</td> </tr> </table>	< 事業実績額 >	< 調査件数 >	平成21年度 247,273円	124件	平成22年度 375,000円	98件	平成23年度(見込額) 370,000円	22件(見込)
< 事業実績額 >	< 調査件数 >								
平成21年度 247,273円	124件								
平成22年度 375,000円	98件								
平成23年度(見込額) 370,000円	22件(見込)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	247	2,700	2,947	210	0	0	2,737	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	333	2,700	3,033	307	0	0	2,726	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	370	2,550	2,920	330	0	0	2,590	0.00	0.00	0.30	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	245		272		
旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	3	13				
需用費	事務用品	85	85				
合計			333	合計			370

整理番号	2505002	事務事業名	社会福祉統計事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、毎年層化無作為抽出した世帯について実施している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	統計法に基づく法定受託事務であり、必要性は高い。
	有効性	高い	統計法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	最低限の人員で事務を行っており現在以上に効率化をはかることはできない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	法定受託事務であるので、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	法定受託事務であるので、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
統計法で規定されている事務で、今後も継続して事業を行う。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		民生委員・児童委員活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2505003	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	民生委員・児童委員活動事業		根拠法令 ・要綱等	民生委員法、民生児童委員・民生児童協力委員 連携強化補助金交付要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市民生委員・児童委員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。 地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。	

事業内容	事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局（福祉総務課）が担う。 毎月の月初めに13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。 11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修（他都市市民児協との意見交換会）を実施する。 5月の総会で、勤続10年、20年、30年の民生児童委員を対象に市長感謝を授与する。 民生児童委員活動費用弁償費として県補助と同額の金額を補助する。 民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生児童協力委員一人当たり2,000円（全体の3分の2）を交付する。 民生児童委員の欠員補充（年3回）及び3年に1回の一斉改選時に候補者を選出し、民生児童委員の確保に努める。（市で推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。）	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.85	アルバイト	0.00
21決算	49,524	17,730	67,254	22,243	0	0	45,011	正規	1.85	アルバイト	0.00
22決算	50,330	21,780	72,110	22,403	0	0	49,707	再任用	0.30	その他	0.00
23当初予算	50,555	18,045	68,600	22,650	0	0	45,950	任期付	0.50	合計	2.65

区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	県外研修日当、県庁事務連絡等旅費	36	旅費	県外研修日当、県庁事務連絡等旅費	24	
需用費	永年勤続民生児童委員記念品等消耗品	702	需用費	永年勤続民生児童委員記念品等消耗品	128	
役務費	民生委員感謝状筆耕料	21	役務費	民生委員感謝状筆耕料	30	
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分含）	49,300	負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金（連携強化事業分含）	50,017	
使用料及び賃借料	会場使用料	74				
合計		50,330	合計		50,555	

整理番号	2505003	事務事業名	民生委員・児童委員活動事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 民生児童委員現員数 / 民生児童委員定員数 基準日12月1日	%	99.4	98.5	99.0
指標で表せない成果						
民生委員法に基づき設置されている市民児協を柱に、例月開かれる地区会長会、地区民児協、また隔月開催の専門部会は課題の協議、情報交換、意見交換の場として有効に機能し、地区福祉活動を推進していく上での知識及び技術の修得や情報の共有化を図る貴重な機会となっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢化が進み、独居老人世帯、高齢者のみの世帯が増えていくなか、「自助」「公助」の力では限界があるため、支援が必要な時に地域の人と共に支えあう「共助」の力が必要となっている。民生児童委員の福祉活動は、その共助を進めていく上で、重要な役割を担っている。 民生児童委員は、厚生労働大臣から委嘱されており、その活動弁償費は、県と市で等分に負担している。市の業務としては、協議会事務局と推薦会事務局のみ担当している。
	有効性	高い	各地域に在住の委員を配置しているため、身近な相談窓口としての効果は高い。また、地域の実情を把握されているため、支援が必要な市民をいち早く察知し、行政等へ速やかに連絡することによって、事故等を未然に防ぐ役割としての効果も高い。
	効率性	高い	市が直接実施するのではなく、地域資源である人材を有効に活用することによって、効率的に効果を上げている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成22年度に3年に1度に一斉改選を実施し、その際民生委員・児童委員定数を見直した。よって、25年11月までは、現定員数が維持される見込みである。
	手法の改善	維持	有効性・効率性とも高く、事業規模も3年間に変更がない見込みである。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
高齢化が進み、独居老人世帯、高齢者のみの世帯が増えていくなか、児童虐待等の問題も増加し、民生委員児童委員の力が益々必要となっている。しかし、委員一人に対応できる件数は限られており、これまで以上に業務に負担に感じている民生委員児童委員は多い。民生委員児童委員の定数を確保することは勿論のこと、定数見直し時期(25年度)には、実情に応じた拡充を図ることにより、「共助」の力を向上させる。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505004
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025		
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	災害見舞金等事業	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	災害により被災した市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	被災した市民が安心して暮らせるようにする。

事業内容	災害により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。												
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">< 事業実績額 ></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">< 件数 ></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>310,000円</td> <td>10件 (うち弔慰金 2人)</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>590,000円</td> <td>17件 (うち弔慰金 3人)</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>900,000円(見込額)</td> <td></td> </tr> </table>	< 事業実績額 >	< 件数 >		平成21年度	310,000円	10件 (うち弔慰金 2人)	平成22年度	590,000円	17件 (うち弔慰金 3人)	平成23年度	900,000円(見込額)	
< 事業実績額 >	< 件数 >												
平成21年度	310,000円	10件 (うち弔慰金 2人)											
平成22年度	590,000円	17件 (うち弔慰金 3人)											
平成23年度	900,000円(見込額)												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	310	450	760	0	0	0	760	0.20	0.00	0.00
22決算	590	450	1,040	0	0	0	1,040	0.00	0.00	0.00
23当初予算	900	1,700	2,600	0	0	0	2,600	0.00	0.00	0.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金	590			扶助費	災害見舞金及び弔慰金
	合計		590		合計		900

整理番号	2505004	事務事業名	災害見舞金等事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	日	9.6	5.0	
指標で表せない成果						
火事や災害の規模(全焼・半焼等)・世帯構成、また失火や放火などにより見舞金額が異なるため、確認・判定のための時間が必要であり、支給期間の短縮については、限界がある。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市災害弔慰金の支給等に関する条例に定められた事業であり、必要性は認められる。
	有効性	高い	明石市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	最低限の人員で事務を行っており効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・明石市災害弔慰金の支給等に関する条例で定められた事業のため現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・明石市災害弔慰金の支給等に関する条例で定められた事業のため現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・明石市災害弔慰金の支給等に関する条例で定められた事業のため現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉協議会運営補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2505005	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	事業	社会福祉協議会運営補助事業		根拠法令 ・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。

事業内容	明石市社会福祉協議会へ運営補助、及びボランティアの育成に関する補助を行う。 明石市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	145,142	1,350	146,492	0	0	12,600	133,892	0.25	0.00	0.00	0.00
22決算	109,281	900	110,181	0	0	16,000	94,181	0.40	0.00	0.00	0.00
23当初予算	108,488	3,485	111,973	0	0	14,400	97,573	0.00	0.00	0.00	0.65

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	運営補助金等		109,281		負担金補助及 び交付金
	合計		109,281		合計		108,488

整理番号	2505005	事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

社会福祉協議会は、市民の善意を財源として柔軟に事業を実施することができる民間団体であり、公的なサービスでは捉えきれない福祉サービスに迅速に対応でき、インフォーマルな福祉サービスを提供するセーフティネット的な役割を担っている。また、ボランティアの育成支援など地域福祉推進の一躍を担っており、市の第2次地域福祉計画と連携し、住民活動の目標を定める5か年(平成23年度から平成27年度までの)計画たる「地域福祉活動計画」を推進している。

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	社会福祉協議会は社会福祉法第109条の規定に基づき、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、地方公共団体に一つしか設置できないという公共性をもつため、行政からの財政援助が必要である。
	有効性	やや高い	明石市補助金等交付規則に基づき、概ね適正に実施されていることが認められる。
	効率性	やや低い	常務理事を正規職員から再任用職員へ切り替えることにより、運営補助金の削減を図ってはいるが、自主財源に乏しく、健全な経営は難しい。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性が高く、有効性も低くはない事業であり、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	抜本的改善	自主財源に乏しく、地域福祉の拡充により、人件費等の増加が見込まれる。経営健全化及び効率的な事業展開をさらに検討する必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		

地域福祉活動計画の推進のため、計画的な人材配置と人材養成が必要となってくる。支援は必要であるが、引き続き自主財源の確保及び効率的な事業展開を検討していく必要がある。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	
増加見込	0	0	0	0	0	
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		民生・児童協力委員設置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505006	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	事業	民生・児童協力委員設置事業	根拠法令 ・要綱等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市民生・児童協力委員
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域総合援護システムを推進するため、社会奉仕の精神に基づき、民生児童委員に協力して福祉活動を行う民生児童協力委員を設置し、地域における福祉協力体制の整備を図る。

事業内容	<p>兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生児童委員一人につき二人の民生児童協力委員が設置されている。民生委員法に定められた民生児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生児童委員に協力しながら行ってもらう。</p> <p>民生児童委員との連携強化を図るため、毎年11月頃に地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催している。民生児童協力委員に対する行政情報の提供や日々の活動や意識についての共通認識を深めるため、翌年1月頃に全体研修を実施する予定。</p> <p>民生児童委員・民生児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で民生児童委員協議会に委託する。民生児童協力委員の1年間の活動状況について、県からの要請もあり、翌年4月に活動日数など報告書の提出を求める。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	810	4,140	4,950	726	0	0	4,224	0.40	0.00	0.00
22決算	829	3,870	4,699	726	0	0	3,973	0.00	0.00	0.00
23当初予算	975	4,440	5,415	662	0	0	4,753	0.40	0.00	0.80

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼	0		報償費	研修会講師謝礼	30
需用費	活動資料用筆記用具等消耗品	31		需用費	活動資料用筆記用具等消耗品	70
役務費	ボランティア災害共済保険料	369		役務費	ボランティア災害共済保険料	393
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	429		委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	442
使用料及び賃借料	研修会場使用料	0		使用料及び賃借料	研修会場使用料	40
合計		829		合計		975

整理番号	2505006	事務事業名	民生・児童協力委員設置事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	協力委員充足率	協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。 協力委員現員数 / 協力委員定員数 基準日12月1日	%	99.4	96.3	99.0
指標で表せない成果						
民生児童委員が気兼ねなく民生児童協力委員に声をかけ、連携活動に携わってもらう目的で、平成20年度以降連携強化補助金を市の民児協に交付することとし、連携強化に役立っている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢化が進み、独居老人世帯、高齢者のみの世帯が増えていくなか、「自助」「公助」の力では限界があるため、支援が必要な時に地域の人と共に支えあう「共助」の力が必要となっている。民生児童委員だけでなく、地域に協力委員が活動することにより、よりきめ細やかな地域の見守りができるなど、重要な役割を担っている。 民生・児童協力委員制度は、地域における重層的な福祉協力体制を整備するため兵庫県が独自に創設して制度であり、民生・児童協力委員設置要綱に基づいて行っている事業である。民生児童委員の協力体制という性格上、市が事務局となって実施する必要性が認められる。
	有効性	やや高い	各地域に在任の協力委員を配置しているため、民生委員児童委員の協力体制としての効果は高い。また、地域の実情を把握されているため、支援が必要な市民をいち早く察知し、民生委員児童委員等へ速やかに連絡することによって、事故等を未然に防ぐ役割としての効果も高い。ただ、協力委員は、地方公務員の身分を有している民生委員児童委員とは違い、あくまで協力者（ボランティア）の立場であるため、個人情報や民生委員児童委員と共有できない問題があり、有効に活動できない業務も一部ある。
	効率性	高い	市が直接実施するのではなく、地域資源である人材を有効に活用することによって、効率的に効果を上げている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	平成22年度に3年に1度に一齐改選を実施し、その際民生委員・児童委員定数を見直した。よって、25年11月までは、現定員数が維持される見込みであるため、協力委員の定数も維持される見込みである。
	手法の改善	軽微な改善	個人情報の問題で協力委員ができない業務を含め、再度協力委員の業務の見直しを図ることによって、より有効的に活動できる手法を検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
協力委員の業務見直しにより、業務量が増加することになれば、民生委員児童委員と同様、活動費用に対する経費（現在年間3千円）が必要となる可能性がある。民生委員児童委員と共に検討し、改善を図る必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		福祉ふれあい事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2505007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	福祉部福祉総務課				
	款	民生費		連絡先	(078)918-5025				
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	社会福祉法				
	事業	福祉ふれあい事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する							
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					

事業の目的	対象（誰を・何を）	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	参加者が健康と福祉について理解を深め、障害の有無や年齢に関係なく一緒に楽しむことができる。

事業内容	「笑顔で、で愛・ふれ愛・たすけ愛」をテーマに「あかし ふれあいフェスティバル2011」を開催する。 ・開催予定日 平成23年10月29日(土)10:00～15:00 ・開催予定場所 明石市立産業交流センター ・参加者見込数 約2,500名（22年度 2,500名）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,332	7,200	10,532	0	0	3,332	7,200	0.85	0.00	0.00	0.00
22決算	3,369	7,650	11,019	0	0	3,369	7,650	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,000	7,225	11,225	0	0	4,000	7,225	0.00	0.00	0.00	0.85

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	実行委員会委託料、警備会社委託料	3,369			委託料	実行委員会委託料、警備会社委託料
合計			3,369	合計			4,000

整理番号	2505007	事務事業名	福祉ふれあい事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	参加者数	イベントの参加者数	人	約2,300	2,500	2,500
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	子どもから高齢者または障害者など、すべての市民を対象とする事業であり、市が主体となって実施する必要性は高いといえる。指標となる参加者数は微増しているが、全市民からみると、1%未満となる。また、参加者は障害者と会場周辺住民が5割以上という特徴がある。
	有効性	やや高い	障害の有無や、年齢に関係なく一緒に楽しむことのできるイベントとして、関係者(障害者団体など)に根付いている。
	効率性	やや低い	障害者団体、福祉団体などの代表者からなる実行委員会を立ち上げ、事業を委託しているが、実行委員会の事務局が市にあるため、事業の運営のための事務などを職員が負担している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	来場者にもおおむね楽しんでいただいている。事業規模を維持し継続して行うこととする。
	手法の改善	軽微な改善	事業の運営方法や内容につき、検討を行う必要がある。
	今後の事業展開方針		
	来場者にもおおむね楽しんでいただいている。事業規模を維持し継続して行うこととする。		
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金
			地方債
			その他特定財源
			一般財源
	削減見込	0	0
	増加見込	0	0
	差引 +	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505008
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5168		
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	地域福祉推進事業	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"					
事業の目的	対象(誰を・何を) すべての地域住民					
	意図(どういう状態にしたいのか) 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。					
事業内容	<p>第2次地域福祉計画(平成23年度～平成27年度)に基づく推進事業を展開する。 住民主体の中心組織づくりとその活動を支援するため、地域福祉推進市民会議(以下「市民会議」)を地域の実情に併せた形で継続する。 事務局は、事務的支援のほかアドバイザーやコンサルタントと連携を図りながら、市民会議等の活動支援を行う。 市民との協働の取り組みを経験する職員養成の機会と位置づけ、市民会議等の活動支援策としてワーキンググループを引き続き配置する。 新たな計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社会福祉協議会やまちづくりを担うコミュニティ推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整会議を行う。 社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。</p>					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.50	アルバイト	0.00
21決算	8,540	19,530	28,070	0	0	0	28,070	再任用	0.30	その他	0.00
22決算	8,756	10,710	19,466	0	0	0	19,466	任期付	0.10	合計	1.90
23当初予算	6,830	14,030	20,860	0	0	0	20,860				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域福祉推進アドバイザー-謝礼等	2,026		549		
旅費	研修、近接地旅費等	17	130				
需用費	地域会議、市民フォーラム等の消耗品費、お茶代	854	1,006				
役務費	ボランティア保険、イベント用保険	114	165				
委託料	地域福祉推進業務委託料	5,460	4,120				
その他	会場使用料等	285	860				
合計			8,756	合計			6,830

整理番号	2505008	事務事業名	地域福祉推進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市民会議参加者数	市民会議に参加する市民の数が増加すれば行政との協働で地域福祉活動が広がる。	人	176	170	170
指標で表せない成果						
地域福祉推進の実践活動が、成果となって表れ、地域づくりへの熱意につながっている。 市民会議が既存の地域組織や団体と協力しながら活動することで、地域の横の関係づくりが進んでいる。 市職員が地域の会議に出て地域住民と一緒に議論することで、地域住民と市職員の信頼関係が生まれている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢化が進み、独居老人世帯、高齢者のみの世帯が増えていくなか、「自助」「公助」の力では限界があるため、支援が必要な時に地域の人と共に支えあう「共助」の力が必要となっている。そのために、地域住民やボランティア団体、地区社会福祉協議会、民生児童委員協議会、自治会・町内会、福祉事業者が共に連携して活動する必要がある。 地域福祉活動の担い手がそれぞれ連携して事業を行っており、市はその連携する団体の一つである。
	有効性	高い	多様な地域福祉活動の担い手で構成された市民会議の取り組みを継続することによって、地域住民やボランティア団体、地区社会福祉協議会、民生児童委員協議会、自治会・町内会、福祉事業者の連携がより強化され、有効的である。 地域ごとの課題に対する意識が高まり、市からの委嘱がなくても継続して活動を実施している地区が多い。
	効率性	高い	第2次地域福祉計画に基づき、市民会議委員の委嘱を廃止したため、委員謝礼が削減された。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	「共助」力を高めるため、必要性が高く、有効的である。市民会議等の地域福祉活動組織の意見を聞きながら、事業を維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	現在の手法を維持することにより、有効で効率的な地域福祉推進活動が維持できる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
今後、より一層少子高齢化が進むことを鑑みれば、公的サービスだけでは支えきれない部分を地域の支え合いや、住民、事業者、行政との連携で補っていく仕組みづくりを進め、また、福祉部、コミュニティ推進部、市社会福祉協議会と連携を図りながら、第2次地域福祉計画の推進を図る必要がある。 今後は、小学校区単位で市民会議を展開する等、地域の実情に応じたよりきめ細やかな事業展開が必要となってくる。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505009
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部福祉総務課		
	目	遺家族等援護費	連絡先	(078)918-5025		
	事業	遺家族等援護事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	根拠法令 ・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金 等交付規則		
個別計画			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	戦没者遺族等の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。

事業 内容	戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 追悼式を実施する。 遺族会、傷痍軍人会、傷痍軍人妻の会、原爆被害者の会 4団体へ運営のための補助を行う。 平和祈念行進、マラソン等の受け入れを行う。	
	< 事業実績 > 県への進達件数 22年度 4件 23年度 5件(見込) 追悼式参加人数 22年度 145人 23年度 200人(見込) 運営補助金額 22年度 555,600円 23年度 555,600円(予算額) 平和行進等 受入人数 22年度 170人 23年度 185人(見込)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.45	アルバイト	0.00
21決算	2,049	5,490	7,539	0	0	10	7,529	正規	0.45	アルバイト	0.00
22決算	1,988	5,040	7,028	15	0	0	7,013	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	2,320	4,605	6,925	0	0	0	6,925	任期付	0.30	合計	0.75

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		追悼式司会者謝礼		60	報酬	
旅費		行事参加近接地旅費	0	旅費		行事参加近接地旅費	8
需用費		追悼式生花、事務用品	724	需用費		追悼式生花、事務用品	729
使用料及び賃借料		追悼式会場使用料	451	使用料及び賃借料		追悼式会場使用料	760
負担金補助及び交付金		遺族会他補助金	753	負担金補助及び交付金		遺族会他補助金	763
合計			1,988	合計			2,320

整理番号	2505009	事務事業名	遺家族等援護事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	戦没者追悼式	追悼式参加者数	人	200	145	200
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	追悼式については戦没者の遺族等参加者が年々少なくなってきているが、市が主体となって実施する必要性は認められる。 特別弔慰金の援護事務については戦傷病者戦没者遺族等援護法に定められた事業であり、必要性は認められる。
	有効性	高い	追悼式行事は、戦没者の遺族会と打ち合わせ・調整しながら行っている。適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	追悼式については安全面を維持するには必要な人数配置としている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	遺家族等援護事務にかかる費用は必要最小限であるので、現行のまま継続する。 追悼式開催に関しては21年度に祭壇を縮小し、参拝者への記念品も廃止した。				
	手法の改善	維持	遺家族等援護事務にかかる費用は必要最小限であるので、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
先の大戦における犠牲者の追悼を行い、恒久平和を祈念するための追悼式の実施については、引き続き市が実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民年金事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505010
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5070		
	目	国民年金事務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度
	事業	国民年金事業	根拠法令 ・要綱等	国民年金法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。
	意図（どういう状態にしたいのか）	すべての市民が年金を受給できるようにする。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の異動届を適切に処理する。	7,964	7,394	7,500
免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	7,311	6,836	7,700
裁定	国民年金の裁定請求を受け付ける。	210	206	220
国民年金業務の企画及び調整、国民年金被保険者の適用、国民年金の裁定請求				
特別障害者に対する特別障害給付金の請求事務等				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	12,073	42,300	54,373	59,216	0	0	-4,843	3.30	0.00	
22決算	9,969	42,300	52,269	56,513	0	0	-4,244	1.00	1.00	
23当初予算	14,581	40,350	54,931	58,608	0	0	-3,677	2.00	7.30	

区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額
	22年度決算事業費明細	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費		96	23年度当初予算事業費明細	旅費
	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,779		需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	3,179
	役務費	免除申請書等郵便料他	987		役務費	免除申請書等郵便料他	1,071
	委託料	被保険者データ入力等委託料ほか	570		委託料	被保険者データ入力等委託料、データ交換システム開発委託料	4,205
	使用料及び賃借料	電子計算機使用料国民年金負担分他	5,519		使用料及び賃借料	電子計算機使用料国民年金負担分他	5,999
	その他		18		その他		68
	合計		9,969		合計		14,581

整理番号	2505010	事務事業名	国民年金事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	件数/職員 (一人当たり)	1,090	1,013	1,027
	免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	件数/職員 (一人当たり)	1,001	936	1,054
指標で表せない成果						
人口動態、経済状況や就業構造等により、状況は変化するので、一概に件数が多いことが望ましいとは言えないが、取扱い件数を数値化することにより、一応の目安になる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国民年金法に基づき定められた事務であり、市が主体となって実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	国民年金法に基づき適正かつ円滑に実施されていると認められる。
	効率性	高い	年金事務所との協力・連携をより蜜にし、効果的な免除勧奨等が実施されていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	引き続き、制度の周知徹底を行い、適用と保険料納付を通じて、全ての市民が年金を受給できるよう努めていく。				
	手法の改善	維持	引き続き、制度の周知徹底を行い、適用と保険料納付を通じて、全ての市民が年金を受給できるよう努めていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
国民年金法に基づき定められた事務であり、継続して実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
情報システム最適化による減		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	-764	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-764	-764	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505011	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025			
	目	総合福祉センター費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
事業		総合福祉センター管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等	
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。	

事業 内容	貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成21年度実績 ・利用回数 3,182回 稼働率実績 32.6% ・利用人数 78,741人 利用率実績 46.3%	平成22年度実績 ・利用回数 4,652回 稼働率 実績35.1% ・利用人数 76,152人 利用率 実績49.9%
	施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。 ・各分野の専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか13業務 ・その他管理に必要な業務で専門業者に依頼する業務 温水プール水質検査、ピアノ調律、鉢植木管理ほか3業務	
自主・運営業務 あかしボランティアフェスタ開催事業 市内ボランティア組織及びその活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障害者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、障害者授産施設などを市民に対して広く紹介する取り組みを行う。 1階ロビー活性化事業 1階ロビーで障害者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	アルバイト	0.00
21決算	89,682	6,750	96,432	0	0	1,126	95,306	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	115,232	4,950	120,182	0	0	1,909	118,273	任期付	0.00	合計	0.55
23当初予算	96,086	4,675	100,761	0	0	2,670	98,091				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	電波障害対策施設地上波デジタル放送対応修繕等	1,441	需用費	屋根改修、ドア取替え等修繕料	2,000
委託料	指定管理料	84,090	委託料	指定管理料 外壁劣化度調査委託	84,986
工事請負費	ガス吸収式冷温水機更新等	29,144	工事請負費	非常用放送設備更新等	7,800
備品購入費	車イス用体重計	557	備品購入費	非常電源一式等	1,300
合計		115,232	合計		96,086

整理番号	2505011	事務事業名	総合福祉センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	%	32.6	35.1	36.0
	総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	人	78,741	76,152	78,000
指標で表せない成果						
総合福祉センターを指定管理者として明石市社会福祉協議会を特定団体として指定したことにより、明石市社会福祉協議会の有するノウハウを活用した運営となり、利用者(身体障害者等)の満足度が高い。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	心身障害者福祉の増進、老人福祉の増進、母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の増進、地域福祉活動の増進に寄与しているため、必要性は高い。
	有効性	やや高い	貸館業務において、利用者の特殊性(障害者、高齢者等)を考慮し、優先利用者を積極的に確保しながら、利用者サービスが図られている。
	効率性	高い	特定団体として明石市社会福祉協議会を指定管理者としたことにより、地域福祉活動の中心組織であるボランティアセンターの機能を持つ、明石市社会福祉協議会と総合福祉センター指定管理者としての連携がより図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	当該指定管理業務が、施設の貸館業務と維持管理等であり、さらなる経費削減は厳しいところがある。また、修繕・工事における大規模なものについては、市が行うこととしており現状維持としたい。				
	手法の改善	維持	施設の老朽化による各種修繕が多数発生してきており、大規模なものについては市が入札を行うとともに、備品購入についても市の入札としており、現状維持としたい。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
総合福祉センターについて、施設が高度な公的責任や専門性を有すると認められるため、社会福祉法人明石市社会福祉協議会を指定管理者とする。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2505012
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	総合福祉センター費				
	事業	地域生活支援(総合福祉センター)事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		事業所管課	福祉部福祉総務課		
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する			連絡先	(078)918-5025	
個別計画			自治/法定		自治事務	開始年度
				根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則	
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を) 身体障害者等
	意図(どういう状態にしたいのか) 身体障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって身体障害者の福祉の増進に寄与する。

事業内容	<p>障害者地域活動推進事業 在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。 具体的には、各種創作的活動や社会適応訓練、温水プールを利用したプールでのスポーツ事業などを行う。 (参考) 平成21年度実績 平成22年度実績 379回 6,295人参加 386回 6,143人参加</p> <p>障害者交流運動会事業 市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働して運動会を実施。 運動会事業のための学生ボランティアの募集を行い、若年層へのボランティア啓発などに努める。 (参考) 平成21年度実績 平成22年度実績 250人参加 242人参加</p> <p>障害者スポーツレクリエーション事業 多目的体育室を利用して、地域活動支援センター事業の対象者を中心に、スポーツレクリエーション大会を実施。 スポーツ習慣の導入の手段として、体への負担の少ないスポーツ(フライングディスク、輪投げなど)を予定している。 (参考) 平成21年度実績 平成22年度実績 3回 107人参加 3回 147人参加</p>
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	12,251	1,800	14,051	4,807	0	357	8,887	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	14,705	1,800	16,505	4,298	0	361	11,846	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	15,659	1,700	17,359	6,588	0	380	10,391	0.00	0.00	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	合計	14,705			合計	15,659

整理番号	2505012	事務事業名	地域生活支援(総合福祉センター)事業			
------	---------	-------	--------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者自立支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	人	6,295	6,143	6,300
	障害者交流運動会への参加者数	当該事業は障害者自立支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	人	250	242	250
指標で表せない成果						
利用者の障害程度を考慮しながらの基礎的事業(創作教室及び作品展)、機能強化事業(生活訓練教室及びプール教室)、スポーツ・レクリエーション開催等事業(障害者交流運動会)などのサービスを提供しており、利用者からの満足度は高い。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	障害者自立支援法第77条第1項に基づき、市町村が行うものと定められている。
	有効性	やや高い	市の「公の施設の指定管理者制度に関する指針」により、平成20年度より指定管者制度の導入を図った。基本協定書及び年度協定書に基づき、社会福祉法人としてのノウハウを取り入れながら、特定団体として明石市社会福祉協議会の特徴を生かした運営手法によりサービスを提供し、利用者(身体障害者)の満足度を上げ、多様化する利用者のニーズに応えている。
	効率性	高い	特定として地域福祉活動の中心組織である明石市社会福祉協議会を指定管理者としたことにより、地域生活支援事業(補助事業)として利用者支援にふさわしい事業実施が効率よくなされている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	当該事業については、障害者自立支援法による地域活動支援センター事業(補助事業)として行われており、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	当該事業については、障害者自立支援法による地域活動支援センター事業(補助事業)として行われており、現行のまま継続する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
総合福祉センターについて、施設が高度な公的責任や専門性を有すると認められるため、社会福祉法人明石市社会福祉協議会を指定管理者とする。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2505013
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部福祉総務課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5025		
	目	ふれあいプラザ費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	実施方法			
個別計画			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害者、高齢者及び子育て中の市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者および障害児に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。

事業内容	自主事業 (ミニフェスinふれあいプラザあかし西) 障害者、高齢者、施設利用者、地域住民の方々などの参加型交流事業の実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月) 障害者及び高齢者等の福祉の増進事業 生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。 地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。 健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。 子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。 貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成21年度実績 平成22年度実績 稼働率実績 33.7% 稼働率実績 45.3% 利用率実績 54.1% 利用率実績 67.7% 施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	アルバイト	0.00
21決算	123,859	9,450	133,309	3,436	0	2,224	127,649	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	124,511	7,650	132,161	5,138	0	1,955	125,068	任期付	0.00	合計	0.85
23当初予算	126,220	7,225	133,445	2,580	0	2,030	128,835				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	125,880
				使用料及び賃借料	指定管理者候補者選定委員会会議室使用料	10
合計		124,511		合計		126,220

整理番号	2505013	事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業			
------	---------	-------	-------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	%	33.7	45.3	50.0
	ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	人	68,518	81,636	83,000
指標で表せない成果						
ふれあいプラザあかし西を指定管理者として、事業者を公募したことにより、民間のノウハウを取り入れられ、市民に多彩なサービスの提供がなされ、利用者の満足度が高い。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	障害者等の福祉の増進、市民の健康及び福祉の増進、子育て支援、福祉コミュニティづくりなどを実施する施設であり、事業の必要性は高い。
	有効性	やや高い	公募により指定管理者を選定し、管理運営をさせることにより、管理運営費の縮減を図れる。
	効率性	高い	平成21年度オープン当初から、公募により指定管理者を指定し、より多くの利用者を確保しようと民間のノウハウを活用するとともに、利用者サービスの向上が図られており効率的に運用している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業目的に合致した自主運営事業、貸館業務、施設維持管理業務など、利用者の満足度は高い。また、指定管理者の収支状況も適正と認められる。これらのことから、現状維持としたい。
	手法の改善	維持	利用者の幅広い意見等を運営に反映にさせるため、地域や利用者の代表者、施設管理者との意見交換の場として「管理運営協議会」を設置し、管理運営を行っていることは評価でき、現状維持としたい。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
平成24年度からの指定管理者の公募を行っており、一層の利用者増や、良好な管理運営の継続ができるよう次期指定管理者候補者の選定を進めていく。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
・建築基準法の改正等による施設維持管理業務における点検項目の増に伴う指定管理料の増 ・貸室の利用率の増による光熱水費の増に伴う指定管理料の増。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	増加見込	1,780	0 0 0 1,780
	差引 +	1,780	0 0 0 1,780

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害援護資金償還事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2505014	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	災害救助費		連絡先	(078)918-5025			
	目	災害救助費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	事業	災害援護資金償還事務事業		根拠法令 ・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	1-2 非常時への備えを万全にする							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	貸付金の全額償還	

事業 内容	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。													
	<p>< 事業実績額 > < 償還指導件数 > (未償還件数)</p> <p>当初貸付件数 1,524件</p> <table border="1"> <tr> <td>20年度</td> <td>627,969円</td> <td>234件</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>856,423円</td> <td>219件</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>959,768円</td> <td>207件</td> </tr> <tr> <td>23年度(予算額)</td> <td>1,720,000円</td> <td>193件</td> </tr> </table>			20年度	627,969円	234件	21年度	856,423円	219件	22年度	959,768円	207件	23年度(予算額)	1,720,000円
20年度	627,969円	234件												
21年度	856,423円	219件												
22年度	959,768円	207件												
23年度(予算額)	1,720,000円	193件												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	856	5,050	5,906	3,609	0	700	1,597	0.20	0.00	0.00
22決算	960	4,760	5,720	3,542	0	1,383	795	0.00	0.00	1.00
23当初予算	1,720	5,400	7,120	3,609	0	1,524	1,987	0.00	0.00	1.20

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		償還指導近接地旅費		93	旅費	
需用費		事務用品	200	需用費		事務用品	182
役務費		印紙・切手代、口座振替手数料	648	役務費		印紙・切手代、口座振替手数料	1,298
使用料及び賃借料		パソコンリース料	19	使用料及び賃借料		パソコンリース料	20
合計			960	合計			1,720

整理番号	2505014	事務事業名	災害援護資金償還事務事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数 / 少額償還のべ月数 (毎月償還)	%	66.6	63	65
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	・災害援護資金貸付償還金の償還済件数率は87.27%で、県下平均(76.59%)を大きく上回っており、事業が有効に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	・最低限の人員で事務を行っており効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業のため現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業のため現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業のため、現行のまま継続する。						
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害援護資金貸付金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	2505015	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5025			
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
事業	災害援護資金貸付金償還金		根拠法令 ・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	貸付金の全額償還	

事業 内容	災害援護資金の償還金を半期毎に県へ償還する。		
	当初貸付額	3,384,000,000円	
		<実績額>	
	平成21年度	15,940,857円	20年10月～21年3月(入金分) 7,844,085円 21年4月～21年9月(入金分) 8,096,812円
平成22年度	17,929,694円	21年10月～22年3月(入金分) 7,248,908円 22年4月～22年9月(入金分) 10,680,786円	
平成23年度(見込額)	14,406,027円	22年10月～23年3月(見込額) 8,644,693円 23年4月～23年9月(予算額) 5,761,334円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	15,941	4,150	20,091	0	0	16,594	3,497	0.05	0.00	0.00
22決算	17,930	3,410	21,340	0	0	19,325	2,015	0.00	0.00	1.00
23当初予算	12,500	4,125	16,625	0	0	10,950	5,675	0.00	0.00	1.05

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	災害援護資金償還金		17,930		償還金利息及び割引料
	合計		17,930		合計		12,500

整理番号	2505015	事務事業名	災害援護資金貸付金償還金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	償還残額	償還金の残額	千円	276725	254,900	240,494
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	・災害援護資金貸付金の償還率(92.64%)は、県下平均(84.94%)を大きく上回っており、事業が有効に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	・最低限の人員で事務を行っており効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業のため現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業のため現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
災害甲慰金の支給等に関する法律で定められた事業のため現行のまま継続する							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域福祉計画策定事業			新規/継続	H22廃止済	整理番号	2505016	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部福祉総務課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5168			
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	地域福祉計画策定事業		根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	第2次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"							

事業の目的	対象（誰を・何を）	すべての地域住民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	第1次地域福祉計画の達成目標、到達点及び課題の検証を行いつつ、性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域づくりをめざして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いをさらに地域で広げていくための仕組みづくりを推進する計画を策定する。	

事業内容	<p>市民ニーズの把握を行うため、支援が必要とされる市民を対象にアンケート調査を実施する。 市民会議の代表者(リーダー、サプリーダー等)の参加により、第1次計画の評価や第2次計画の方向付けについて意見交換を行う。 第1次計画実践の成果を踏まえ、コミュニティ推進室や防災安全課など庁内関係機関とのヒアリングを行うとともに、必要に応じて庁内調整会議を開催する。 市社会福祉協議会をはじめとする外部関係機関とのヒアリングを行うとともに、必要に応じて調整会議を開催する。 市民ニーズの把握や施策・事業の検討結果を基にし、課題の整理及び計画の方向付けを行う。 市及び市社会福祉協議会等で構成する二つの専門部会を設け、計画素案を検討し、策定委員会に諮りながら計画案を作成する。 計画案を広く公表し、パブリックコメントを実施する。 第2次地域福祉計画案の総まとめ。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
22決算	6,258	13,140	19,398	0	0	0	19,398	任期付		
23当初予算									合計	

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	計画策定アドバイザー-謝礼等	1,192				
委託料	計画策定委託	4,946				
使用料及び賃借料	会場使用料等	120				
合計		6,258		合計		

整理番号	2505016	事務事業名	地域福祉計画策定事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み

指標で表せない成果

現在、第1次地域福祉計画の実績や評価などの検証を踏まえ、策定委員会や専門部会を開催しながら、第2次地域福祉計画の策定準備を進めている状況にある。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2515001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5028		
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	事業	社会福祉資金貸付事業	根拠法令 ・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	被保護世帯および生活保護申請世帯
	意図（どういう状態にしたいのか）	緊急生活資金として貸し付ける。

事業 内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。	
	平成21年度実績	貸付件数 206件 貸付総額 5,163,000円 平成22年度実績 貸付件数 404件 貸付総額 5,405,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	5,000	4,500	9,500	0	0	4,895	4,605	0.40	0.00	0.00
22決算	5,000	4,500	9,500	0	0	4,906	4,594	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,000	3,400	8,400	0	0	5,000	3,400	0.00	0.00	0.40

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会		5,000		貸付金
	合計		5,000		合計		5,000

整理番号	2515001	事務事業名	社会福祉資金貸付事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸付件数	当該年度中の貸付件数		件	206	404
指標で表せない成果						
金銭面において急迫した対象者に対する救済効果が認められる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	緊急生活資金として必要である。
	有効性	高い	急迫した事態に対処する方法として有効である。
	効率性	高い	現在はやむを得ず原資については市主体、償還までの管理については明石市社会福祉協議会と連携して行っている。本来は兵庫県社会福祉協議会の緊急小口資金制度において貸付対象を被保護世帯や保護申請世帯も含めて行うべきものであるが、貸付対象の拡充が図れないため、明石市社会福祉協議会において市からの貸付金を元に事業を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	緊急生活資金として5,000,000円の資金原資は維持する。				
	手法の改善	維持	兵庫県社会福祉協議会が貸付対象の拡充を行うまで、現行のまま継続する。				
	今後の事業展開方針						
現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		行旅死亡人取扱事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2515002		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費		事業所管課		福祉部生活福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先		(078)918-5028			
	目	社会福祉総務費		自治/法定		法定受託事務	開始年度	昭和 62 年度	
	事業	行旅死亡人取扱事業		根拠法令 ・要綱等		行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び 行旅死亡人の取扱いに関する規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画									

事業 の 目的	対象（誰を・何を）		行旅死亡人	
	意図（どういう状態にしたいのか）		葬祭を行うとともに身元確認をする。	

事業 内 容	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。			
	平成21年度実績	件数 4件	支出総額	926,044円
	平成22年度実績	件数 2件	支出総額	463,211円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	926	900	1,826	716	0	0	1,110	正規	0.10	アルバイト	0.00
22決算	547	900	1,447	673	0	0	774	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	2,000	850	2,850	2,000	0	0	850	任期付	0.00	合計	0.10

2 2 年 度 決 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	2 3 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		役務費	行旅死亡人官報公告掲載料		15		役務費
	備品購入費	納骨棚	84		扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,900
	扶助費	行旅死亡人葬祭料	448				
	合計		547		合計		2,000

整理番号	2515002	事務事業名	行旅死亡人取扱事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	処理件数	行旅死亡人の処理件数	件	4	2	2
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業のため、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則に基づいて適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	発生件数により事務量が左右され、また不確定要素が多いため一律の効率化は難しい。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則に基づき事業を継続する。				
	手法の改善	維持	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則に基づき事業を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業のため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		旅費困窮者扶助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2515003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5028			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	事業	旅費困窮者扶助事業	根拠法令 ・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	旅費困窮者
	意図（どういう状態にしたいのか）	近隣市に行く。

事業 内容	明石市行旅困難者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。鉄道乗車券等購入依頼書の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は明石駅までとなっている。		
	平成21年度実績	件数 173件	支出総額 64,450 円
	平成22年度実績	件数 134件	支出総額 49,780 円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	64	450	514	0	0	0	514	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	50	450	500	0	0	0	500	0.00	0.00	0.00	0.05
23当初予算	100	560	660	0	0	0	660	0.00	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	旅費困窮者乗車代		50		扶助費
	合計		50		合計		100

整理番号	2515003	事務事業名	旅費困窮者扶助事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	処理件数	行旅困窮者の処理件数	件	173	134	130
	指標で表せない成果					
行旅困窮者の救済効果が考えられる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	当市内に更生施設や簡易宿泊所がないため、旅費援助はやむを得ない。また、近隣各市においても同様の制度がある。
	有効性	高い	行旅困窮者が更生施設や簡易宿泊所まで行くための援助となりうる。
	効率性	高い	JR明石駅、大久保駅、魚住駅に資金を預けることで適正かつ円滑に事業を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	明石市行旅困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	明石市行旅困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
明石市行旅困窮者取扱要領に基づき現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2515004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部生活福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5028			
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、セーフティネット支援対策等事業実施要綱			
事業		中国残留邦人等生活支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	中国残留邦人等
	意図(どういう状態にしたいのか)	中国残留邦人等の特別な事情に鑑み、安心して日々の生活及び老後の生活を送っていただく。

事業内容	支援給付、日本語学習等の支援、自立支援通訳等の派遣により生活支援を行う。	
	(支援給付費実績)	
	平成21年度	支援給付費支給件数 19世帯 28人 支出総額 48,693,591 円
平成22年度	支給給付費支給件数 20世帯 32人 支出総額 49,586,247 円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.05	アルバイト	0.00
21決算	49,571	16,300	65,871	44,658	0	0	21,213	再任用	0.00	その他	1.00
22決算	54,453	16,570	71,023	41,009	0	0	30,014	任期付	0.10	合計	2.15
23当初予算	63,185	12,885	76,070	50,361	0	0	25,709				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	非常勤特別職(支援・相談員)報酬・自立指導員等報償	2,997		2,650	報酬	非常勤特別職(支援・相談員)報酬
旅費	自立指導員等活動旅費	259	1,185	報償費	自立指導員・自立支援通訳報償	1,185	
役務費	携帯電話通話料等	59	612	旅費	自立指導員等活動旅費	612	
委託料	交流事業委託料	1,538	55,500	扶助費	支援給付費	55,500	
使用料及び賃借料	コピー使用料	14	3,125	委託料	交流事業委託料等	3,125	
扶助費	支援給付費	49,586	113	その他	支援・相談員用携帯電話費用、コピー使用料等	113	
合計			54,453	合計			63,185

整理番号	2515004	事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支援給付件数	支援給付受給者数	人	28	32	32
	自立支援通訳等派遣件数	自立指導員・自立支援通訳の派遣件数	件	17	59	60
指標で表せない成果						
中国残留邦人等に理解が深く、中国語が堪能な支援・相談員、自立支援通訳、自立指導員を配置したことで中国残留邦人等の生活上のニーズに対応した支援を行うことが可能となった。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に定められた事業のため、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律及びセーフティネット支援対策等事業実施要綱に基づき、円滑に実施されている。
	効率性	高い	中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律及びセーフティネット支援対策等事業実施要綱に基づき、円滑に実施しており、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
中国残留邦人等の円滑な帰国及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅手当緊急特別措置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2515005	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部生活福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5028			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	住宅手当緊急特別措置事業	根拠法令・要綱等	住宅手当緊急特別措置事業実施要領			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	離職者であって就労能力及び就労能力のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者
	意図（どういう状態にしたいのか）	住宅手当を支給することにより、住宅および常用就職の機会の確保を図る。

事業 内容	・支給額は生活保護の住宅扶助の特別基準額に準拠した額を上限とし、支給対象者が賃借する住宅の賃料月額とする。 ・支給期間は6カ月間を限度とするが、平成22年4月より要件を満たせば最大3カ月まで支給延長ができることとなった。 ・支給方法は住宅の貸主又は貸主から委託を受けた事業者の口座へ振り込む。	
	平成21年度実績	住宅手当支給決定件数 33件 支出総額 3,609,129円
	平成22年度実績	住宅手当支給決定件数 154件 支出総額 30,684,700円 (延長決定分 42件を含む)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.15	アルバイト	0.00
21決算	3,609	9,925	13,534	3,609	0	0	9,925	再任用	0.00	その他	1.00
22決算	30,721	10,500	41,221	37,217	0	0	4,004	任期付	0.08	合計	3.23
23当初予算	40,435	22,183	62,618	47,835	0	0	14,783				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	コピー使用料		36		旅費
	扶助費	住宅手当	30,685		使用料及び賃借料	コピー使用料	97
					備品購入費	就労相談員用パソコン代	361
					扶助費	住宅手当	39,816
	合計		30,721		合計		40,435

整理番号	2515005	事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給件数	支給開始件数		件	33	154
指標で表せない成果						
離職者であって住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、そのまま生活保護受給ではなく住宅手当により就労活動を支援することで自立の助長促進がなされている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	厚生労働省が定めた住宅手当緊急特別措置事業実施要領において、実施主体は市と明確に定められているため、市が主体となって実施せざるを得ない
	有効性	高い	住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づいて適正かつ円滑に実施され、目的を達成している。
	効率性	高い	住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づき、住宅の貸主または貸主から委託を受けた事業者の口座に振り込む等の運用をしており、あわせて住宅確保支援および就労支援を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づき、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づき、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づき、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2515006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部生活福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5028			
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	生活保護総務費	根拠法令・要綱等	セーフティネット支援対策等事業実施要綱			
	事業	生活保護管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	生活保護法施行に伴う事務、実施基盤
	意図(どういう状態にしたいのか)	事務の円滑化、効率化、生活保護制度の安定運営

事業内容	内部管理事務及びセーフティネット支援対策等事業のうち、就労支援、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、体制整備強化、関係職員等研修
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.05	アルバイト	0.00
21決算	23,049	38,100	61,149	19,802	0	0	41,347	再任用	0.00	その他	3.85
22決算	29,139	42,100	71,239	19,830	0	0	51,409	任期付	0.95	合計	6.85
23当初予算	28,710	33,290	62,000	14,300	0	0	47,700				

区分(節)	内容		金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
	22年度決算事業費明細	23年度当初予算事業費明細				22年度決算事業費明細	23年度当初予算事業費明細	
報酬	嘱託医報酬		2,280	報酬	嘱託医報酬		2,280	
需用費	消耗品、印刷製本費 (返信用封筒作成費等)		3,027	需用費	消耗品、印刷製本費 (ケースファイル作成費等)		3,399	
役務費	レセプト審査手数料等		7,264	役務費	レセプト審査手数料等		9,325	
委託料	レセプト点検作業委託料等		8,058	委託料	レセプト点検作業委託料等		6,930	
使用料及び賃借料	生活保護システムリース料等		5,398	使用料及び賃借料	生活保護システムリース料等		5,186	
その他	出張旅費、システム購入費、出席者負担金等		3,112	その他	出張旅費、出席者負担金、キャビネット購入費、講師報償費		1,590	
合計			29,139	合計			28,710	

整理番号	2515006	事務事業名	生活保護管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	レセプト点検効果額	レセプト点検を実施することにより判明した過誤請求額	千円	19443	21,273	不確定要因に左右される部分が大いいため予測不能
	就労支援効果額	就労支援事業の実施により減額できた生活保護費の額	千円	12853	12,450	不確定要因に左右される部分が大いいため予測不能
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	事業全般の管理事務およびセーフティネット支援対策事業実施要綱に基づいて事業をおこなっており、生活保護制度の実施運営上不可欠である。
	有効性	高い	セーフティネット支援対策事業実施要綱に基づき適正かつ円滑に実施しており、生活保護制度の安定運営に寄与している。
	効率性	高い	セーフティネット支援対策等事業実施要綱に基づき円滑に実施しており、またリーマンショック後の生活保護受給者数の増加が未だ止まらない現状の中、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	セーフティネット支援対策等事業実施要綱に係る現在実施中の事業については維持、未実施分は将来、必要性が生じたときに実施する。				
	手法の改善	維持	セーフティネット支援対策等事業実施要綱に基づき、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
セーフティネット支援対策等事業実施要綱に基づき、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2515007	事務事業名	生活保護運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	新規開始件数	当該年度中に新たに保護を開始した件数	件	708	631	676
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	日本国憲法第25条に規定する理念に基づいた社会保障制度である。
	有効性	高い	低所得階層に対する生活保護法による生活保障経費として有効性がある。
	効率性	高い	現状でもケースワーカー不足に苦しんでいる状況であるため、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	日本国憲法第25条に規定する理念に基づいた社会保障制度であり、生活保護法に基づき適正に実施を継続する。				
	手法の改善	維持	生活保護法に基づき適正に実施を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
生活保護法に基づき適正に実施を継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱			
事業	障害者計画推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内に居住する全ての障害者
	意図(どういう状態にしたいのか)	障害者計画を推進するため、障害者福祉を総合的に協議し、「リハビリテーション」と「ノーマライゼーション」の実現を図る。

事業内容	平成21年度	明石市地域自立支援協議会を設置、平成22年2月に協議会を開催、平成21年3月に策定した「明石市第3次障害者計画」「明石市障害福祉計画」の進捗状況を検討した。
	平成22年度	地域自立支援協議会全体会を2回、専門部会を24回開催し、引き続き「明石市第3次障害者計画」「明石市障害福祉計画」の進捗状況の検証、障害福祉に係る課題を検討した。
	平成23年度予定	次期障害福祉計画策定を目的とした協議会及び「明石市第3次障害者計画」「明石市障害福祉計画」の進捗状況の検証を目的とした協議会を合わせて3回程度開催する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.07
21決算	173	2,088	2,261	0	0	0	2,261	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	89	2,826	2,915	0	0	0	2,915	任期付	0.00	合計	0.37
23当初予算	2,340	2,676	5,016	0	0	0	5,016				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	地域自立支援協議会講師謝礼	40		報償費	地域自立支援協議会委員謝礼	853
需用費	地域自立支援協議会委員お茶代	13	需用費	印刷製本費(障害福祉計画冊子) 食糧費(地域自立支援協議会お茶)	219		
使用料及び賃借料	地域自立支援協議会会場使用料	36	委託料	協議会運営委託、障害福祉計画音訳版及び点訳版作成委託	1,240		
			使用料及び賃借料	会議室使用料	28		
			合計	合計	2,340		

整理番号	2535001	事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業			
------	---------	-------	----------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
<p>・平成21年度、22年度は、障害者計画及び障害福祉計画の進捗状況を、専門家や関係者による協議会において検討し、今後の両計画の推進に向けての課題等を整理した。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・「障害者計画」は障害者基本法第9条第3項、「障害福祉計画」は障害者自立支援法第88条1項にそれぞれ市町村の定める計画と位置づけられており、それらの策定、推進について検討するため、当事業の実施は必要不可欠である。
	有効性	やや高い	・個々の専門分野の検討については、下部組織である専門部会を設置して検討し、その結果を協議会で総括して結論を出す手法で運営しており、効果的な運営がなされている。
	効率性	やや高い	・個々の専門分野の検討を行う専門部会は、関係者の自主的な運営が行われており、会議に使用する会議室も庁舎内の会議室を使用するなど、必要最小限の経費で運営している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	・基本的に現在の規模を維持した運営を行うが、障害福祉を取り巻く情勢の変化(障害者自立支援法の廃止など)があれば、新たな専門部会の設置や協議会開催回数の増加などの拡充を必要に応じて行う。								
	手法の改善	維持	・必要に応じて専門部会の統合や協議会開催回数の変更などの見直しを行う。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針 ・当事業の効果的な運営を図り、障害者の「リハビリテーション」と「ノーマライゼーション」の実現を図る。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
・障害福祉計画策定にかかる経費の削減		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-570	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-570
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-570	0	0	0	0	-570			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害者計画推進(障害者週間等啓発)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	事業	障害者計画推進事業	根拠法令・要綱等	障害者基本法				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	一般(市民、その他)
	意図(どういう状態にしたいのか)	毎年12月3日から9日までの「障害者週間」を広く市民等に啓発広報し、ノーマライゼーションの趣旨の周知を図る。

事業内容	「障害者週間」啓発事業として、明石市民会館中ホール等を使用して講演会等を開催する。	
	平成21年度	平成21年12月2日に、明石市民会館中ホールにおいて、声楽家の時田直也氏による「ふれあいコンサート」を開催した。
	平成22年度	平成22年11月30日に、明石市民会館中ホールにおいて、NPO法人特別支援教育ネットワークがじゅまる理事の笹森理絵氏による講演会を開催した。
	平成23年度予定	障害者週間(12月3日～9日)に合わせ、市民会館中ホールにおいて、啓発行事を開催する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	649	5,922	6,571	0	0	0	6,571	0.37	0.08	0.00	0.00
22決算	532	3,114	3,646	0	0	0	3,646	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,416	3,289	4,705	0	0	0	4,705	0.00	0.00	0.45	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	謝礼(出演者、手話通訳者、要約筆者)	156		報償費	謝礼(司会者、出演者、手話通訳者、要約筆者)	482
需用費	消耗品費(啓発横断幕等)、印刷製本費(プログラム等)、食糧費(講師昼食)	266		需用費	消耗品費(啓発横断幕等)、印刷製本費(プログラム等)、食糧費(講師昼食)	520
役務費	障害者週間啓発行事プログラム点訳手数料	1		役務費	手数料(ピアノ調律、照明)	50
使用料及び賃借料	市民会館等会場使用料、コピー使用料	109		委託料	ポスター作成委託	100
				使用料及び賃借料	市民会館及び会議室使用料、コピー使用料	264
合計		532		合計		1,416

整理番号	2535002	事務事業名	障害者計画推進(障害者週間等啓発)事業			
------	---------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	講演会参加者数	障害者に対する関心の度合いを測る指標として設定	人	281	332	450
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者週間に講演会などの啓発活動を行うことで、障害者に対する関心を高めることになる。
	有効性	高い	・参加者には、市職員や民生児童委員、障害者団体のほかに、一般参加者も多数おり、障害者への関心の高さがうかがえる。
	効率性	やや高い	・実施内容は、講演会・コンサート・映画など、少ない経費で高い啓発効果を得ている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・市民会館中ホールを使用した事業規模が適正と考える。				
	手法の改善	維持	・必要最小限の予算で、事業を実施しており、今後も、維持したいと考える。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・現行の事業を継続することで、障害者週間を広く市民等に啓発し、ノーマライゼーションの趣旨の周知を図る。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535003	事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

・播磨地域障害福祉連絡協議会及び東播磨地区福祉有償運送運営協議会に対して、各市町の人口割による負担金を支出し、障害福祉サービスの実施等の連携・調整を行っている。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・播磨地域障害福祉連絡協議会については、障害福祉サービスの実施にあたり近隣市町の連携や調整が欠かせなく、その必要性は高い。 ・東播磨地区福祉有償運送運営協議会については、東播磨地域でNPO法人等が道路運送法第79条に規定する有償のボランティア輸送を実施するにあたっての資格等の審査を実施する機関であり、必要不可欠なものである。
	有効性	高い	・播磨地域障害福祉連絡協議会については、構成市町がそれぞれの課題を持ち寄り地域として解決方を検討するなど、各市町の障害福祉サービスの向上に寄与している。また、当該連絡協議会は、NPO法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構の運営を助成しており、播磨地域の障害福祉サービス事業所が、安価な費用で第三者評価を受けることができることによって、事業所のサービス向上に繋がっている。 ・東播磨地区福祉有償運送運営協議会については、東播磨地域で福祉有償輸送を実施するにあたっての資格審査を行う機関となっている。
	効率性	やや高い	・いずれの協議会も関係各市町の負担金により運営されており、必要経費等を精査し適切に運営されている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・いずれの協議会も必要性、有効性も高いため、現状の規模で継続する必要がある。
	手法の改善	維持	・現行の手法を維持するが、改善点があれば構成市町に働きかけを行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

・現行通り継続する。

平成24年度の具体的改善内容 (事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者就労支援センター事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535004	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	障害者計画推進事業		根拠法令 ・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する							
個別計画	障害者計画、障害福祉計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	<対象（誰を・何を）> 明石市内に在住する障害者 明石市内で実施されている障害福祉サービスを利用する障害者 明石市内の企業等に勤める障害者	
	意図（どういう状態にしたいのか） 障害者の職業生活における自立を図る。	

事業 内容	障害者就労・生活支援事業を市内の就労移行支援事業を実施する社会福祉法人明桜会に事業委託して実施している。 平成21年10月1日より、市内大久保町西脇に「明石市障害者就労・生活支援センターあく」とを開設した。 【事業内容】 障害者及びその家族に対する就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に関する相談 障害者を雇用する又は雇用しようとする事業主に対する雇用管理に関する助言その他の援助 障害者に対する職業評価、職業準備訓練及び職業講習の斡旋 障害者に対する就労支援 障害者の職場への定着のための支援 障害者の職業生活における自立のための支援 明石市に存する障害福祉サービス事業等を実施する事業所が行う就労支援に対する支援 新たに障害者を雇用しようとする事業主の開拓及び障害特性に配慮した職域の拡大 地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携及び調整 障害者雇用に関する啓発活動	
	平成21年度 登録者数 64人 相談・支援件数 550件 障害者を雇用する企業への支援件数 67件 就労につながった人数 2人 平成22年度 登録者数 104人 相談・支援件数 1,774件 障害者を雇用する企業への支援件数 235件 平成23年度予定 相談・支援件数 2,000件 障害者を雇用する企業への支援件数 300件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	11,021	2,178	13,199	0	0	0	13,199	0.17	0.07	0.00	0.00
22決算	14,500	2,106	16,606	0	0	0	16,606	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	14,500	1,571	16,071	0	0	0	16,071	0.00	0.24	0.00	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害者就労・生活支援センター 運営委託	14,500			委託料	障害者就労・生活支援センター 運営委託
	合計		14,500		合計		14,500

整理番号	2535004	事務事業名	障害者就労支援センター事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	件	550	1,774	2,000
	障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	件	67	235	300
指標で表せない成果 ・明石市内に障害者の就労支援を専門的に行う機関が設置されたことにより、センターを中心としたハローワークや障害者の通う作業所、特別支援学校などの関係機関の連携が図ることができている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・東播磨圏域において障害者の就労支援を実施する機関が加古川市にあるが、遠隔地にあることから明石市在住の障害者が利用し難い状況にあったため、市内に障害者の就労支援を専門的に実施する機関を設けた意義は大きい。
	有効性	高い	・障害者の就労に向けての活動、相談の拠点として有効に機能している。
	効率性	やや高い	・事業の実施を専門知識を有する機関に委託しており、効率的な運営が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要性、有効性が高いため、現状の規模で継続する。				
	手法の改善	維持	・現行の委託事業者によって適切に事業が実施されているので、現行手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止 今後の事業展開方針 ・関係機関への周知、連携についての取組を進めていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害福祉システム管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	障害福祉システム管理事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める	1-4 共に生きるための支え合いを充実する					
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害者自立支援法にもとづく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。
	意図（どういう状態にしたいのか）	制度改正の際に遅延なくシステムを更新すること、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。

事業内容	障害者自立支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。
	平成21年度 ソフトウェア保守 13回、ハードウェア保守 4回 平成22年度 ソフトウェア保守 5回、ハードウェア保守 4回 平成23年度予定 ソフトウェア保守 15回程度、ハードウェア保守 4回程度

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,790	4,950	8,740	1,491	0	0	7,249	0.11	0.00	0.00	0.00
22決算	2,187	2,260	4,447	0	0	0	4,447	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,400	935	5,335	0	0	0	5,335	0.00	0.00	0.00	0.11

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害福祉システムのソフト及びハードウェア保守委託	1,252		200	需用費	支援費管理及び自立支援管理システム用ハードウェア修理部品
使用料及び賃借料	支援費管理及び自立支援管理システムのサーバ、パソコン、プリンタ使用料	721	3,300	委託料	障害福祉システムのソフト・ハードウェア保守委託、法改正等追加業務委託	3,300	
備品購入費	事業用備品購入費	214	900	使用料及び賃借料	支援費管理及び自立支援管理システムのサーバ、パソコン、プリンタ使用料	900	
合計			2,187	合計			4,400

整理番号	2535005	事務事業名	障害福祉システム管理事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
・平成21年度 ソフトウェア保守 13回 ハードウェア保守 4回 ・平成22年度 ソフトウェア保守 5回 ハードウェア保守 4回 ・平成23年度 ソフトウェア保守 15回 ハードウェア保守 4回						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・制度改正が不定期にあり、それに伴いシステム更新が必要となるため、ソフトウェア保守は必要である。 ・事務が滞ることがないように、定期的なハードウェアの保守が必要である。
	有効性	やや高い	・制度改正の度にシステム更新が行われ、事務を円滑に進められている。 ・頻繁に利用するためハードウェアに不具合が生じることがあるが、連絡をすれば迅速に対応してもらっている。
	効率性	高い	・システム開発した会社にシステム保守を委託しており、効率的に行われている。 ・ハードウェア保守のため、長期に事務が停滞することなどはなく円滑に事務が行えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	現状でシステム保守の目的を達成できており、このまま維持する。				
	手法の改善	維持	現状でシステム保守の目的を達成できており、このまま維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	引き続き現状維持で行う予定であるが、平成23年10月にサーバの更新を行うとともに、今後制度改正が予定されているため、保守等の委託料の増加が見込まれる。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535006	事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業			
------	---------	-------	----------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数	件	12,563	14,649	15,600
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害福祉サービスの支払は全国の市町村で国保連合会を通じて行われており、当事業は必要である。
	有効性	高い	・障害福祉サービスの支払は全国の市町村で国保連合会を通じて行われており、当事業を実施することは有効である。
	効率性	やや高い	・請求から支払まで国保連合会を通じて行うため、市町村の事務が縮小され効率的である。 ・請求点検で国保連合会の点検後、重ねて一部市町村の判断に委ねられている点で改善余地があると思われる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明						
	事業の規模	維持	・現状を維持する。						
	手法の改善	維持	・基本的に現状を維持する。 ・全国的な改善があれば変更する場合がある。						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
今後の事業展開方針									
・障害福祉サービスの支給決定者、利用実績は、年々増加傾向であり、請求件数も増加している。 ・件数が増えれば手数料も増加するため、事業規模は徐々に増加していくと予想される。 ・今後も、国保連合会を通じサービスの支払事務は継続する。 ・平成23年10月から、地域生活支援事業の移動支援事業(市の直接請求分)のうち、視覚障害者が対象となる分が「同行援護事業」として新設され、国保連合会を通じた請求となるため、件数の増加が見込まれる。									
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)							
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳					
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0	
		差引 +	0	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535007	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
事業	障害者自立支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	障害福祉サービスの支給決定者または支給申請者
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者介護認定等審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請に係る障害者の障害程度区分の認定を行うことにより、障害福祉サービスの提供につなげ、自立した日常生活、社会生活の実現に資する。

事業内容	障害程度区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託)	
	[調査実績] 平成21年度 介護給付 608件(うち委託分 37件) 訓練等給付 60件 平成22年度 介護給付 308件(うち委託分 60件) 訓練等給付 114件(うち委託分 18件) 平成23年度予定 介護給付 350件(うち委託分 124件) 訓練等給付 50件(うち委託分 20件) 審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。 [審査会開催回数] 平成21年度 60回 平成22年度 48回 平成23年度予定 47回 [審査判定件数] 平成21年度 732件 平成22年度 308件 平成23年度予定 400件 障害程度区分認定通知書の送付	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	7,642	10,710	18,352	5,498	0	0	12,854	0.72	0.00	0.00
22決算	5,323	8,155	13,478	2,970	0	0	10,508	0.00	0.30	0.30
23当初予算	7,483	9,050	16,533	3,723	0	0	12,810	0.70	1.72	1.72

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼	913	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,072	
需用費	印刷製本費(受給者証、パンフレット等)、食糧費(審査会お茶)	327	需用費	印刷製本費(受給者証、パンフレット等)、食糧費(審査会お茶)	430	
役務費	主治医意見書の郵送料及び作成手数料、認定調査傷害保険料	1,554	役務費	主治医意見書の郵送料及び作成手数料、認定調査傷害保険料	2,175	
委託料	障害程度区分認定調査委託	390	委託料	障害程度区分認定調査委託	720	
			使用料及び賃借料	コピー使用料	37	
合計		5,323	合計		7,483	

整理番号	2535007	事務事業名	障害者自立支援事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	件	732	308	400
指標で表せない成果						
障害程度区分認定後、障害福祉サービスを利用することにより自立した社会生活につなげる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害福祉サービスにつなげるためには、審査会における障害程度区分の認定は必要不可欠である。
	有効性	高い	・透明で公平な支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。
	効率性	高い	・透明で公平な支給決定を実現する観点から、法令に基づき実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・基本的に障害福祉サービスの利用のために必要な事業であり、その年度の見込に応じ予算額を維持する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に基づき事業を実施しているため、現行のまま維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・今後とも、必要に応じた経費で運営することを目指す。利用者にとって公平性が保たれるよう事業の管理維持に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		指定障害福祉サービス事業者等適正化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535008	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	障害者自立支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める						
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	指定障害福祉サービス事業者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	指定障害福祉サービス事業者等の運営の適正化を図る。

事業内容	指定障害福祉サービス事業者等の監査・指導に係る事務を県との合同で行う。 ・県と合同で監査を行い、市は、事業所に対する報酬（給付費）請求のチェックについて担当する。 ・平成23年度は、座学研修やOJTを行い、平成24年度の完全実施を目指す。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.37	0.00	0.00
22決算	0	450	450	0	0	0	450	0.00	0.00	0.00
23当初予算	330	3,145	3,475	0	0	0	3,475	0.00	0.00	0.37

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	県庁及び東播磨県民局ほか事務連絡旅費	50
					需用費	消耗品費(事務用品、書籍)	100
					役務費	郵便料(事業所通知文書ほか)	30
					使用料及び賃借料	コピー使用料	150
	合計		0		合計		330

整理番号	2535008	事務事業名	指定障害福祉サービス事業者等適正化事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	監査実施件数	県と合同で監査を行った件数	件	-	2	6
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・指定障害福祉サービス事業者等の運営の適正化を図るためには必要である。
	有効性	高い	・指定障害福祉サービス事業者等の運営の適正化を図るためには有効である。
	効率性	やや低い	・県との合同実施のため、連絡・調整に時間をとられる可能性があるため、今後改善の余地はある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・指定障害福祉サービス事業者等の運営の適正化を図るため、現状を維持する。				
	手法の改善	軽微な改善	・県との合同実施のため、連絡・調整に時間をとられる可能性があるため、今後、県と協議をする必要はある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・平成24年度の完全実施に向けて、平成23年度は座学研修やOJTを行っていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535009
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	障害者相談員事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	事業所管課	福祉部障害福祉課		
個別計画		障害者計画、障害福祉計画	連絡先	(078)918-1344		
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
			根拠法令・要綱等	兵庫県身体障害者相談員設置要綱、兵庫県知的障害者相談員設置要綱、兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市知的障害者相談員設置要綱		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内の障害者相談員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の障害者相談員の活動を推進し、障害者援護思想の普及を行い、もってその福祉の増進を図る。

事業内容	相談員 身体障害者相談員(県委嘱) 33名 知的障害者相談員(県委嘱) 6名 (市委嘱) 6名 精神障害者相談員(県委嘱) 19名 障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する理解を一層深め、活動の充実を図る目的で研修会を開催する。 勤労福祉会館において身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週木・土曜日 午前9時から12時まで [相談実績] 平成21年度 身体 638件 知的 173件 精神 976件 平成22年度 身体 640件 知的 58件 精神 1,456件 平成23年度予定 身体 650件 知的 60件 精神 1,500件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	543	1,278	1,821	0	0	0	1,821	0.09	0.00	0.07	
22決算	563	1,836	2,399	0	0	0	2,399	0.00	0.00	0.00	
23当初予算	653	891	1,544	0	0	0	1,544	0.00	0.00	0.16	

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	障害者相談員謝礼	549		2	報償費	謝礼(障害者相談員、研修会講師、手話通訳者)
需用費	食糧費(研修会用お茶)	5	3	旅費	県庁事務連絡旅費	2	
役務費	知的障害者相談員ボランティア保険料	3	3	需用費	消耗品費(障害者相談員執務必携書籍ほか)、食糧費(会議用お茶)	69	
使用料及び賃借料	会議室使用料	6	6	役務費	知的障害者相談員ボランティア保険料	3	
				使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料	20	
	合計	563			合計	653	

整理番号	2535009	事務事業名	障害者相談員事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	相談件数	相談員を活用できているかを測る指標として設定する。	件	1,787	2,154	2,210
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者が地域生活を行う上での身近な相談相手としての役割は大きい。
	有効性	やや高い	・障害者の身近な相談相手として有効に活用されているが、相談員による活動内容に幅があること、相談員自身が高齢者が増えてきているなどの問題がある。
	効率性	やや低い	・相談員によって知識、経験に差があるため必ずしも効率的に活用されているとはいえない面がある。 ・相談員の活動に係る報償費は、市長委嘱相談員(知的6名)を除き県負担となっている(市長委嘱相談員の報償費は県知事委嘱相談員と同額)。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	・地域の障害者にとっての必要性が高く、現状の規模で維持する。								
	手法の改善	維持	・現状の手法で維持するが、相談員の世代交代や、研修の充実を図る必要がある。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
・現任の相談員の改選時に必要に応じて世代交代を図っていくとともに、相談支援事業所との連携に取り組む。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535010	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	障害者団体等運営補助事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める						
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者福祉団体に対し、運営費の助成を行うことにより、相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。

事業内容	下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。 [各団体活動内容]
	<p>明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事など</p> <p>明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会・講習会の実施、バス旅行等レクリエーション、会報等の発行など</p> <p>明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、バス旅行等レクリエーション、各種研修会・教室の開催など</p> <p>明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、バス旅行等レクリエーション、料理教室、各種研修会・教室の開催など</p> <p>明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事・研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会などの開催など</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,236	1,278	2,514	0	0	0	2,514	0.10	0.07	0.00	0.00
22決算	545	1,836	2,381	0	0	0	2,381	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	560	976	1,536	0	0	0	1,536	0.00	0.17	0.00	0.17

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	9		旅費	団体研修及び福祉大会参加旅費	24
負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536		負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536
合計		545		合計		560

整理番号	2535010	事務事業名	障害者団体等運営補助事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
・障害者福祉団体がバス旅行や各種研修会、勉強会などを開くことにより、相互の親睦と交流を深め、社会参加を促進することができている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・障害者団体を育成し、障害者相互の親睦と交流を深め、社会参加の促進を図ることの必要性は高い。
	有効性	やや低い	・各団体の事業規模に占める補助金の割合が低いため、有効性に疑問が残る点はある。
	効率性	高い	・平成19年度より補助金額(650千円 536千円)を削減しており、また、最小限の人員、費用で執行しており、事業費等の削減の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・平成19年度より補助金額を削減しており、現時点での事業規模の変更の予定はない。			
	手法の改善	維持	・現行の手法を維持しつつ、よりよい制度設計に努める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
	・現行の事業規模を維持するものの、他市町の状況把握に努め、より実効性の高い制度設計を検討する。					
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）			
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		作業所等補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535011
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	事業	作業所等運営補助事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	根拠法令 ・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付 要綱		
個別計画		障害者計画、障害福祉計画	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	義務教育終了後において就労等が困難な障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者の障害程度に応じた日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、心身障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、もって障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。

事業 内容	小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 小規模通所施設が施設を移転する際に移転費用の一部を助成する。	
	[交付実績]	
	平成21年度	市内12箇所、市外3箇所
	平成22年度	市内9箇所、市外2箇所
	平成23年度予定	市内4箇所

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	86,731	2,628	89,359	18,185	0	0	71,174	0.26	0.07	0.00	0.00
22決算	49,674	4,446	54,120	9,740	0	0	44,380	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	40,600	2,336	42,936	7,378	0	0	35,558	0.00	0.00	0.00	0.33

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	障害者小規模通所施設運営補 助金及び移転費用補助金		49,674		負担金補助及 び交付金
	合計		49,674		合計		40,600

整理番号	2535011	事務事業名	作業所等補助事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設利用者延人数	心身障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。	人	1,419	844	360
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・義務教育終了後において就労が困難な障害者に対し、日常生活に必要な訓練や授産事業を実施する小規模通所施設の果たしている役割は大きく、それらの施設の運営補助金を交付する事業の必要性は高いと認められる。
	有効性	高い	・一般就労できなかった特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者などの受け皿として有効に活用されている。
	効率性	やや高い	・市として、地域活動支援センターや法内施設への移行を進めている。平成22年度には市内の事業所4箇所が移行し、平成23年度中も法内施設への移行を予定している施設があり、事業費削減の取り組みを進めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	縮小	・地域活動支援センターや法内施設に移行できない施設を除き、移行するよう取り組みを継続するなかで、補助対象施設の削減を図る。				
	手法の改善	軽微な改善	・今後、当事業の県負担分が削減若しくは廃止される可能性があるため、必要に応じた事業対象経費等の見直しを検討する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・地域活動支援センターや法内施設に移行できる施設については、今後も移行するよう取り組みを継続する。ただし、移行することができない施設に対しては、引き続き運営補助を実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・現時点で1箇所の施設が法内施設への移行が見込まれるため、当該施設に対する補助金額の削減が見込まれる。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-9,000	-1,400	0	0	-7,600
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-9,000	-1,400	0	0	-7,600

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉施設整備事業	新規/継続	H23新規	整理番号	2535012
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	事業	障害者福祉施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	根拠法令 ・要綱等	(仮)明石市障害者グループホーム等新規開設 推進事業補助金交付要綱		
個別計画		障害者計画、障害福祉計画	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	障害者グループホームやケアホームを新たに開設する事業者
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者グループホームやケアホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。

事業内容	民間の賃貸住宅等を改修し、新たにグループホームやケアホームを開設する事業者に対して、改修費用等を1箇所当たり10,000千円を上限として助成する。	
	平成22年度 1箇所	平成22年度までは国県補助事業のみ 平成23年度予定 5箇所

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.10	0.00	0.00
22決算	3,698	0	3,698	3,698	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
23当初予算	10,000	850	10,850	4,465	0	0	6,385	0.00	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	障害者グループホーム等整備補 助金		3,698		負担金補助及 び交付金
	合計		3,698		合計		10,000

整理番号	2535012	事務事業名	障害者福祉施設整備事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	・グループホーム等を新たに開設しようとする社会福祉法人等に対し、その開設に要する経費の一部を補助することにより、地域における障害者の自立した生活を推進することができる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・平成21年3月に策定した「明石市第3次障害者計画」における重点プロジェクトである障害者の地域生活への移行と継続への支援に係る施策であり、グループホーム等の設置を推進し、障害者が身近な地域で自立した生活を送るための基盤を整備するため市が直接補助を実施する必要性は高い。
	有効性	高い	・市の単独補助分については平成23年度からの事業であり、その有効性は今後検証する必要があるが、グループホーム等の設置を推進する手法として市が直接グループホーム等を設置する手法に比べて効果的な手法であると考え。
	効率性	やや高い	・市の単独補助分については平成23年度からの事業であり、その効率性については今後検証する。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明						
	事業の規模	維持	・市の単独補助分については平成23年度からの事業であるため、今後の運用状況を検証し必要に応じて改善を検討する。						
	手法の改善	維持	・市の単独補助分については平成23年度からの事業であるため、今後の運用状況を検証し必要に応じて改善を検討する。						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
	今後の事業展開方針								
	・グループホーム等の新たな開設に対するニーズを把握し、適切な運用を図る。								
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）							
・国県補助事業分が現時点で平成23年度で終了予定のため。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
				削減見込	-4,465	-4,465	0	0	0
				増加見込	4,465		0	0	4,465
				差引 +	0	-4,465	0	0	4,465

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ふれあいの旅事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535013	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
事業	ふれあいの旅事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内在住の障害者の団体等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市内の障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。

事業内容	<p>明石市内在住の障害者の団体等で30名以上（うち障害者の人数は20名以上。ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす）が参加する日帰り旅行のバス借り上げ費用を補助する。 補助額は1台当たり64,000円、リフト付きバスは1台当たり96,000円を上限とする。 見学施設は、公的機関が設置している文化施設、その他関連施設1箇所以上（40分以上）を見学する。</p> <p>【事業実績】 平成21年度 参加者745人、バス19台 平成22年度 参加者780人、バス20台 平成23年度予定 バス22台（うちリフト付バス2台）募集する。</p>

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,244	2,088	3,332	0	0	0	3,332	0.09	0.07	0.00	0.00
22決算	1,308	2,106	3,414	0	0	0	3,414	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,344	891	2,235	0	0	0	2,235	0.00	0.16	0.00	0.16

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金		1,308		負担金補助及び交付金
	合計		1,308		合計		1,344

整理番号	2535013	事務事業名	ふれあいの旅事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	人	745	780	750
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・普段、作業所などを利用している障害者にとって、ボランティアとの交流や家族の親睦を図る貴重な機会となっており、障害者の通所する施設等にとっても、利用者に対するレクリエーション事業実施に係る経費負担の軽減となっており、その必要性は高い。
	有効性	高い	・障害者団体や障害者の通う施設の自主的な企画によって事業が実施されており、年齢や障害種別による多様なニーズに応えることができています。
	効率性	やや高い	・平成14年度までは、市が旅行自体を企画・運営する手法を採っていたが、平成15年度より現行のバスの借上げ料を補助する方法に変更し、職員の人件費等を削減し現在に至っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・申し込みに対して妥当な予算規模で実施されているため、今後も現行の規模で事業を実施する。				
	手法の改善	維持	・必要最小限の経費で事業を実施しており、改善の余地はないと考える。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・現行の事業規模、内容で今後も事業を継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	スポーツ等推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535014	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	事業	スポーツ等推進事業	根拠法令・要綱等	ふれあいヨット教室開催要領、ふれあいサイクリング実施要領			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内在住の障害者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増強を図り、自らの障害を克服して、社会参加を促進するとともに、市民の障害者に対する理解を深める。					

事業内容	兵庫県の主催する身体障害者スポーツ大会の参加申込手続き及び大会当日の引率を行う。 明石ヨットクラブとの共催により「ふれあいヨット教室」を開催する。 NPO法人兵庫明石バイコロジー協会へ事業を委託して、春と秋の年2回「ふれあいサイクリング」を実施する。						
	【事業内容】 兵庫県の主催する障害者スポーツ大会の引率 平成21年度 車いす利用者スポーツ大会 2名参加 身体障害者スポーツ大会 12名参加 平成22年度 車いす利用者スポーツ大会 1名参加 身体障害者スポーツ大会 16名参加 平成23年度 車いすスポーツ大会 不参加 身体障害者スポーツ大会 17名参加 ふれあいヨット教室 平成21年度 天候不良により中止(11名参加予定) 平成22年度 13名参加 平成23年度予定 10名程度 ふれあいサイクリング 平成21年度 (春) 障害者35名、ボランティア19名参加 (秋) 障害者22名、ボランティア22名参加 平成22年度 (春) 障害者36名、ボランティア28名参加 (秋) 障害者22名、ボランティア9名参加 平成23年度 (春) 障害者33名、ボランティア23名参加 (秋) 10月予定						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	780	4,464	5,244	0	0	0	5,244	0.21	0.00	0.08	0.00
22決算	898	2,934	3,832	0	0	0	3,832	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,105	1,929	3,034	0	0	0	3,034	0.00	0.00	0.00	0.29

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	手話通訳者謝礼	16		報償費	手話通訳者謝礼	40
旅費	スポーツ大会及び説明会出席旅費	4		旅費	スポーツ大会及び説明会出席旅費	35
需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費(スポーツ大会参加者昼食)	19		需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費(スポーツ大会参加者昼食)	53
役務費	ヨット教室参加者保険料	29		役務費	ヨット教室参加者保険料	50
委託料	ふれあいサイクリング業務委託、ふれあいヨット教室安全対策業務委託	780		委託料	ふれあいサイクリング業務委託、ふれあいヨット教室安全対策業務委託	780
使用料及び賃借料	ヨット借上げ料	50		使用料及び賃借料	自転車借上げ料、ヨット借上げ料、コピー使用料	147
合計		898		合計		1,105

整理番号	2535014	事務事業名	スポーツ等推進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	各種障害者スポーツ事業参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	人	112	125	130
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・いずれの事業も障害者の社会参加、障害者スポーツの振興に寄与している。
	有効性	やや高い	・ふれあいサイクリングについては、障害者と学生ボランティアが交流する貴重な機会となっている。 ・ふれあいヨット教室については、参加者が10人前後とそれほど多くなく、一方で海難事故の危険性が懸念される。
	効率性	やや高い	・ふれあいヨット教室については、ヨットを安価で借り上げるなど、必要最小限の費用で実施している。 ・ふれあいサイクリングについては、市の事業であったが、平成19年度よりNPO法人への委託事業に変更し、職員の人件費等を削減している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・いずれの事業も障害者の社会参加、障害者スポーツの振興に寄与しているため、今後も現行の事業規模を維持する。				
	手法の改善	維持	・ふれあいヨット教室について、平成22年度よりヨット帆走中の安全対策について、共催者の明石ヨットクラブに委託している。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・現行の事業を継続しつつ障害者のスポーツに対するニーズの把握に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535015
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度
	事業	特別障害者手当等支給事業	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令 障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とするもの。
	意図(どういう状態にしたいのか)	重度の障害のために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図る。

事業内容	特別障害者手当を支給する。 手当額(月額) 特別障害者手当 26,340円 障害児福祉手当 14,330円 経過的福祉手当 14,330円 支給月 2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。
	【事業実績・見込】 特別障害者手当 平成21年度 2,752件 72,762,880円 平成22年度 2,925件 77,337,000円 平成23年度見込 2,861件 75,380,000円 障害児福祉手当 平成21年度 1,908件 27,451,420円 平成22年度 1,941件 27,911,580円 平成23年度見込 1,946件 27,890,000円 経過的福祉手当 平成21年度 131件 1,883,780円 平成22年度 125件 1,797,500円 平成23年度見込 120件 1,730,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.83	アルバイト	0.15
21決算	102,175	6,342	108,517	76,595	0	0	31,922	任期付	0.25	合計	1.29
22決算	107,088	6,612	113,700	80,285	0	0	33,415				
23当初予算	105,130	8,197	113,327	78,760	0	0	34,567				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁事務連絡及び市内訪問調査旅費	0		旅費	県庁事務連絡及び市内訪問調査旅費	15
需用費	消耗品費(コピー用紙、事務用品)、印刷製本費(通知書ほか帳票)	40	需用費	消耗品費(コピー用紙、事務用品)、印刷製本費(通知書ほか帳票)	100		
扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	107,048	使用料及び賃借料	コピー使用料	15		
			扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	105,000		
	合計	107,088		合計	105,130		

整理番号	2535015	事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業			
------	---------	-------	-------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	人	2,752	2,925	2,861
	障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	人	1,908	1,941	1,946
指標で表せない成果 ・平成20年度よりシステムによる認定、支給が行われており、事務の効率化が図られている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・法律に定められた事業であり、実施すべき事業である。
	有効性	高い	・手当の支給により、受給者およびその家族の経済的負担が軽減されている。
	効率性	高い	・法律および国の基準に基づき処理している。 ・新システムを導入して、事務の効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・重度の障害を有するためにかかる精神的・物質的な負担の軽減の一助となっており、事業を継続する必要がある。				
	手法の改善	維持	・現行通り、法律および国の基準に基づき継続する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 ・今後も、重度の障害を有する受給者のために適正な支給を継続する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535016
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344		
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則		
事業	特別障害者手当等支給事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する					
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人
	意図(どういう状態にしたいのか)	障害者を介護している者の負担を軽減し、福祉の向上を図る。

事業内容	1 支給対象者	在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する。65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。					
		(1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合					
	2 支給金額	年額100,000円(平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円)					
	3 支給実績	平成21年度	17,931,645円	延1,821人	(身体障害者 延627人 知的障害者 延611人 重複障害者 延583人)		
	平成22年度	3,333,330円	延 400人	(身体障害者 延190人 知的障害者 延120人 重複障害者 延90人)			
	平成23年度予定	4,000,000円	延 480人	(身体障害者 延240人 知的障害者 延130人 重複障害者 延110人)			
4 実施体制	市が全額支給し、県が1/2補助する。						

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	17,932	7,740	25,672	1,967	0	0	23,705	0.27	0.00	0.00
22決算	3,334	3,330	6,664	1,667	0	0	4,997	0.00	0.00	0.00
23当初予算	4,040	2,295	6,335	2,000	0	0	4,335	0.00	0.00	0.27

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	扶助費
				需用費	消耗品費(コピー用紙)、印刷製本費(申請書、台帳)	18	
				使用料及び賃借料	コピー使用料	2	
				扶助費	介護手当	4,000	
	合計	3,334		合計	4,040		

整理番号	2535016	事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業			
------	---------	-------	---------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	介護手当支給金額	平成21年7月分まで月額 10,000円 平成21年8月分から年額 100,000円 (月額 8,333円)	円		17,931,645	3,333,330
指標で表せない成果						
・介護手当を支給することにより、介護保険サービスや障害福祉サービスの利用、自立支援介護給付費に貢献している。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・県要綱どおり実施しており、平成21年7月に県要綱に合わせて条例改正を行い、障害者が障害福祉サービスを利用せず、介護者だけで介護している受給者と障害者が障害福祉サービスを利用しながら介護している受給者との負担に差があるため、新たに障害者が障害福祉サービスを利用している場合を対象外とした。また、所得要件を非課税世帯に変更した。 ・介護保険サービスや障害福祉サービスを利用していない市民税非課税世帯(低所得)の介護者に支給しており、介護者と障害者の負担を軽減するために必要である。
	有効性	高い	・介護手当を支給することにより、介護保険サービスや障害福祉サービスの利用を抑制し、自立支援介護給付費の抑制に貢献している。
	効率性	高い	・平成21年7月に条例改正を行い、それまでの3か月に1回の支給から年1回の支給に変更した。そのため、支給事務等の軽減が図られた。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・対象者が減り、事業費が減ってきているが、事業の目的を考えると、引き続き事業を維持する必要がある。				
	手法の改善	維持	・対象者と支給回数が減り、事業量が軽減している。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・県要綱のとおり実施しているが、県の新行革プランの個別対象事業となっており、今後要綱の見直しを考えられる。 ・今後も県要綱のとおり実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535017
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度
	事業	特別障害者手当等支給事業	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等(身体障害者手帳1・2・3級、療育手帳A・B1判定または精神障害者保健福祉手帳1・2級) 公的年金・所得に制限あり。生活保護受給者は対象外
	意図(どういう状態にしたいのか)	重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。
	事業内容	重度障害者特別給付金を支給する。 支給内容 支給月額 重度 76,887円 中度 32,870円 年4回(4月・7月・10月・1月) 【事業実績・見込】 平成21年度 重度 3人 中度 0人 平成22年度 重度 3人 中度 1人 平成23年度見込 重度 3人 中度 1人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,616	720	3,336	1,130	0	0	2,206	0.19	0.00	0.00	0.00
22決算	2,999	720	3,719	1,216	0	0	2,503	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,100	1,615	4,715	1,217	0	0	3,498	0.00	0.00	0.19	0.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	扶助費	無年金者への福祉金		2,999	23年度当初予算事業費明細	扶助費
	合計		2,999		合計		3,100

整理番号	2535017	事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業			
------	---------	-------	---------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。	人	重度 3 中度 0	重度 3 中度 1	重度 3 中度 1
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・無年金の外国籍重度障害者の生活の糧となっており、必要不可欠な給付金であると考える。
	有効性	高い	・実施要綱に基づき、適正に実施されている。 ・無年金者に給付金が支給されることによって、経済的負担が軽減されている。 ・障害福祉のしおり、広報紙等で案内しているが、より一層の周知が必要である。
	効率性	高い	・実施要綱に基づき、効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現行のまま継続すべき事業であるが、制度的無年金者を救済するため、より一層対象者の把握に努める必要がある。				
	手法の改善	維持	・特に変更する必要がない。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・平成22年度から中度障害者が1人加わり、周知された結果、申請が出てきた。今後も周知を図り、制度的無年金者の救済を行っていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	2535018	事務事業名	障害者優待乗車券交付事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	人	7,898	8,369	8,500
	タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	人	3,460	3,500	3,500
指標で表せない成果 ・優待乗車券の利用により社会参加の促進・通院の継続等が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・障害者の市内移動の利便性を図り、社会参加の促進を目的とするが、公共交通機関を利用できない障害者も多くいると想定される。 ・一方で、経済的に恵まれない障害者も多く、一定の援助は必要であると考え。
	有効性	やや高い	・障害者の中でも有効に利用できている人と、全く利用できていない人に分かれているものと思われる。
	効率性	やや低い	・高齢者には寿乗車券(タクシー券2,000円分)を同時に送付することとしたため、年度当初交付時の券種が6種にのぼる。 ・タクシー券の送付には簡易書留を使用しており、その負担が重くなっている。 ・障害者にとっては、一度申請すれば、特に変更希望がない限り、毎年同じものが送付されるため負担が少なくなっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者の社会参加の促進のため、維持が適切と考える。				
	手法の改善	維持	・平成21年度より3年間、バス事業者との契約金額は原則同額とした。 ・現行の手法を基本として、平成24年度からの改定に向けた検討をすすめる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針 ・現行制度の維持を基本として、平成24年度からの改定に向けた検討をすすめる。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535019	事務事業名	心身障害者通園費支給事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み	
	対象人数	本事業の対象者を成果指標とする		人	461	512	580
	支払金額	本事業による支払い金額を成果指標とする		千円	15,376	17,171	19,500
指標で表せない成果							

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・作業所等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与しており、その必要性は高いと考える。
	有効性	やや高い	・実施要綱に基づき、適正に実施している。 ・成果に関しては、経済的負担の軽減及びそれによる心理的な充足度が本質的な指標であると考えられるが、把握は困難である。
	効率性	やや高い	・各作業所を通じて制度の周知や申請書類等の提出を依頼しており、直接個人宛に依頼するよりも効率的であると考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・作業所等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与している。				
	手法の改善	維持	・システムの導入等により効率化が図れるかもしれないが、導入費用に見合うほどの事務量ではなく、現行の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・作業所等への通所にかかる経済的負担を軽減できることから、就労意欲のある多くの障害者の社会参加に寄与しており、現状維持が望ましい。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535020
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	重度障害者医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者（障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額がそれぞれ23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で内部障害以外の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）				
	意図（どういう状態にしたいのか）	医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る				

事業内容	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。					
	【事業実績・見込】 給付実績 平成21年度 458,196,485円 平成22年度 486,251,439円 平成23年度見込 487,000,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.71	アルバイト	0.05
21決算	467,759	15,225	482,984	190,778	0	0	292,206	任期付	0.80	合計	2.62
22決算	496,271	15,855	512,126	202,915	0	0	309,211				
23当初予算	497,980	16,927	514,907	200,000	0	0	314,907				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用新、書籍)、印刷製本費(申請書ほか帳票)	422		旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	5
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	9,398	需用費	消耗品費(事務用新、書籍)、印刷製本費(申請書ほか帳票)	765		
使用料及び賃借料	コピー使用料	200	役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,000		
扶助費	重度障害者医療費	486,251	委託料	光ディスクコードデータ登録委託	10		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	200		
			扶助費	重度障害者医療費	487,000		
	合計		496,271	合計	497,980		

整理番号	2535020	事務事業名	重度障害者医療費助成事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	人	3,314	3,459	3,600
	重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額	千円	458,196	486,251	487,000
指標で表せない成果 ・重度障害者医療費受給者証の手続きを未申請の者にも積極的に申請書を送付し、手続きを勧奨している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・兵庫県が制定する福祉医療費助成事業実施要綱に基づき実施している事業であり、必要な事業である。
	有効性	高い	・障害者にとって医療費が助成される本事業の意義は大きいと考えられる。
	効率性	高い	・実施要綱に基づき、円滑に認定申請・受給者証の交付等の事務を執行している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・重度障害者医療費の受給者数が増加しており、事業を執行する上で、必要な金額である。				
	手法の改善	維持	・現行通り、資格要件および所得要件を厳正に審査して、認定申請・証交付等の事務を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 ・所得判定を世帯合算税額にする等、実施主体である兵庫県に足並みを揃えながら、現在の事業を維持する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自立支援医療給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535021
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	自立支援医療給付事業	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）					
	更生医療：身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上） 精神通院医療：精神保健福祉法第5条に規定する統合失調症などの精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者					
	意図（どういう状態にしたいのか）					
医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。						

事業 内容	更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。国庫・県費負担事業であることから、助成状況(件数・金額・内訳)についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。					
	精神通院医療 窓口で受け付けた申請書を県に進達し、県より交付された受給者証を本人に送付する。					
	[事業実績・見込] 給付実績(更生医療) 平成21年度 146件 167,854,401円 平成22年度 198件 220,091,781円 平成23年度見込 200件 234,000,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.38	アルバイト	0.05
21決算	168,136	12,745	180,881	131,250	0	0	49,631	再任用	0.00	その他	0.57
22決算	220,342	12,745	233,087	172,500	0	0	60,587	任期付	0.98	合計	2.98
23当初予算	234,522	16,477	250,999	175,500	0	0	75,499				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	1		23	旅費	訪問調査、研修会及び担当者連絡会議出席旅費
需用費	消耗品費(コピー用紙、書籍ほか)、印刷製本費(パンフレット)	150	322	需用費	消耗品費(コピー用紙等)、印刷製本費(パンフレット)、食糧費(会議用お茶)	322	
役務費	更生医療事務手数料	61	70	役務費	更生医療事務手数料	70	
使用料及び賃借料	コピー使用料	38	70	使用料及び賃借料	コピー使用料	70	
扶助費	更生医療給付費	220,092	234,000	扶助費	更生医療給付費	234,000	
合計			220,342	合計			234,522

整理番号	2535021	事務事業名	自立支援医療給付事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	件	146	198	200
	給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	千円	167,854	220,091	234,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・対象となる医療行為の医療費は高額なものが多く、障害者の経済的な負担を軽減できることから本事業の必要性は大きいと考える。
	有効性	高い	・障害者自立支援法・自立支援医療支給認定通則実施要綱に基づき、事業を実施している。
	効率性	やや高い	・申請に応じて決定を行う事業のため、事業費の削減に向けての取り組みを行うことは困難である。 ・自立支援法の規定により市町村が実施主体となるため、委託等による人件費の削減も困難と思われる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明						
	事業の規模	維持	・法律で定められた制度であり、現状を維持する。						
	手法の改善	維持	・自立支援法の規定により市町村が実施主体となるため、現状を維持する。						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止								
今後の事業展開方針									
・障害者自立支援法に基づく事業であるため、現行のまま継続し、法改正の推移を見守る。 ・自立支援医療のうち育成医療について、権限委譲により支給認定事務等の実施主体が平成24年度より県から市へ変更となる予定であり、育成医療費にかかる費用負担が発生する見込み。									
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）							
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳					
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0	
		差引 +	0	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		補装具費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535022
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	補装具費支給事業	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の 目的	対象（誰を・何を）	身体障害者手帳所持者に対して、手帳に記載のある障害に対応する補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車いす等）の購入費用を助成する
	意図（どういう状態にしたいのか）	補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。

事業 内容	補装具費を助成する。 助成内容 公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担）） 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。 本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。 （本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象） 【事業実績・見込】 平成21年度 交付 350人 修理 221人 平成22年度 交付 361人 修理 259人 平成23年度見込 交付 400人 修理 270人

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	38,258	6,297	44,555	36,035	0	0	8,520	0.93	0.00	0.20	0.06
22決算	47,111	6,297	53,408	36,250	0	0	17,158	0.10	0.00	0.06	0.06
23当初予算	51,100	8,747	59,847	38,250	0	0	21,597	0.10	0.00	1.29	0.06

22年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費（事務用品）	31		23	旅費	訪問調査及び研修会参加旅費
扶助費	補装具費支給	47,080	23	需用費	消耗品費（事務用品）	40	
				使用料及び賃借料	コピー使用料	18	
				扶助費	補装具費支給	51,000	
	合計		47,111		合計		51,100

整理番号	2535022	事務事業名	補装具費支給事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	対象人数	補装具支給の対象者を比較して、その必要性を考える。	人	571	620	670
	事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	千円	38,242	47,080	51,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者にとって、身体の機能を補うものであるため必要不可欠なものであり、支給されなければ日常生活を送ることができなくなる。
	有効性	高い	・障害者自立支援法に基づき、適正に行われている。 ・兵庫県身体障害者更生相談所の相談支援を受け、円滑に事務を遂行できている。 ・補装具を装着することによって、身体機能の欠如を補完し、日常生活の障害を軽減している。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づき、適正に行われている。 ・システムを導入し、事務の効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現在の方向性そのまま継続する事業である。				
	手法の改善	維持	・現在の手法で継続すべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者自立支援法の一部改正により利用者負担の見直しが行われ、平成24年度からは障害福祉サービスと補装具の利用者負担を合算することで利用者の負担軽減を図るため、公費負担額の増加が予想される。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		巡回更生相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535023	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県療育手帳制度要綱 知的障害者巡回更生相談実施要領			
事業	巡回更生相談事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	療育手帳を所持している18歳以上の者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	通常は、知的障害者更生相談所に来所して判定を受けるが、本人または家族の状況により、来所することが著しく困難な者に必要に応じ、明石市で判定を受けることが出来るようにしているもの。判定を受け、各種福祉サービスを継続して受給できるようにする。	

事業内容	巡回判定は、年1～3回程度行われている。毎年、明石市民会館の会議室・和室を1日借上げし、最大4名の判定が行われている。主に、身体障害との重複障害者であり、施設入所者や入院している者も対象としている。（プライバシー等もあり、巡回判定に適する会場が限定される。）	
	【事業実績・見込】 平成21年度 判定者数 16人 平成22年度 判定者数 6人 平成23年度見込 判定者数 12人	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	アルバイト	0.00
21決算	28	630	658	0	0	0	658	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	18	630	648	0	0	0	648	任期付	0.00	合計	0.32
23当初予算	45	2,720	2,765	0	0	0	2,765				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		使用料及び賃借料	巡回更生相談会場使用料		18		需用費
					使用料及び賃借料	巡回更生相談会場使用料、コピー使用料	41
	合計		18		合計		45

整理番号	2535023	事務事業名	巡回更生相談事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	巡回相談判定者数	巡回相談による判定者数	人	16	6	12
	指標で表せない成果					
・判定の講評を聞くことができ、療育手帳担当者の知識向上の機会となっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・療育手帳制度に基づく事業であり、主に身体障害との重複障害者が判定を受けることを可能にするもので、その必要性は高い。
	有効性	高い	・重度な障害者への負担を軽減することができ、その有効性は高い。
	効率性	高い	・障害の状況等その必要性の高い人から巡回相談を受けることができるよう知的障害者更生相談所と調整を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・本市は知的障害者更生相談所に近く、事業規模自体が小さいが、現在の規模は維持する必要がある。			
	手法の改善	維持	・知的障害者更生相談所に会場を提供するものであり、市内の障害者にとってもメリットが大きく現在の手法を維持する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
・療育手帳制度に基づく事業であり、現行のまま維持していく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		知的障害児通園療育施設管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535024	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	地方自治法、児童福祉法、障害者自立支援法、 明石市立知的障害児通園療育施設条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理				
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する							
個別計画	障害者計画、障害福祉計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	明石市立知的障害児通園療育施設あおぞら園(指定管理)に通園する障害児	
意図（どういう状態にしたいのか）		
施設に通園する障害児の日常生活及び社会生活に必要な知識技能の習得を支援し、もって障害児の福祉の増進を図る。		

事業 内容	平成21年4月1日から指定管理者制度を導入して開設し、施設の運営管理は社会福祉法人三田谷治療教育院が行っている。		
	【主な事業】		
	児童福祉法第7条第4項に規定する知的障害児通園施設支援事業に関する事。障害児施設給付の支給決定を受けた児童及び措置を受けた児童(小学校就学前までの児童)に対し、生活の基本、言語性、動作、社会性の発達を促し、集団適応力を高める療育の実施、全体的な発達を促進する療育を実施する。定員30名		
	児童福祉法第5条第7項に規定する児童デイサービス事業に関する事。障害福祉サービスの支給決定を受けた児童及び措置を受けた児童(小学校就学前までの児童)に対し、生活の基本、言語性、動作、社会性の発達を促し、集団適応力を高める療育の実施、全体的な発達を促進する療育を実施する。定員10名		
	指導員と保護者との個別懇談の実施、保護者への療育支援を実施する。		
	送迎バスによる通園児童の送迎を実施する。		
	昼食の提供		
	【施設管理に係る事業】		
	施設の維持管理として、日常点検や保守管理を実施する。		
	【施設職員構成】		
施設長、サービス管理責任者、臨床心理士、保育士、栄養士等から構成			
【実績・見込】			
平成21年度	通園施設	利用者数 延べ6,646人 利用率 89.1%	契約件数 33人(定員30人)
	児童デイサービス	利用者数 延べ1,237人 利用率 54.7%	契約者数 53人
平成22年度	通園施設	利用者数 延べ7,252人 利用率 94.7%	契約件数 33人(定員30人)
	児童デイサービス	利用者数 延べ2,440人 利用率 52.4%	契約者数 70人
平成23年度目標	通園施設	利用率 95%	
	児童デイサービス	利用率 55%	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	アルバイト	0.07
21決算	62,708	7,848	70,556	0	0	0	70,556	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	48,134	3,366	51,500	0	0	0	51,500	任期付	0.00	合計	0.38
23当初予算	30,000	2,761	32,761	0	0	0	32,761				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	2 2 年 度 決 算 事 業 費 明 細	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料		48,134	2 3 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料
		合計		48,134			合計	

整理番号	2535024	事務事業名	知的障害児通園療育施設管理運営事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	通園施設利用率	延べ利用者数 / 開所日数	%	89.1	94.7	95.0
	児童デイサービス利用率	延べ利用者数 / 開所日数	%	54.7	52.4	55.0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	(通園施設) ・現在、定員30人のところ基準上限(1割増)の33人の契約者が利用している。 (児童デイサービス) ・現在、70人の契約者が利用しており、1日2単位(午前、午後)で実施している。
	有効性	高い	・子どもに対する療育支援の取組が適正に実施されており、通園施設及び児童デイサービスの利用者アンケートにおいても非常に高評価を得ている。
	効率性	高い	・施設の管理運営については、指定管理者制度を導入している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	(通園施設) ・定員30人のところ基準上限の33人を利用者を受け入れている。 (児童デイサービス) ・実施単位を1日2単位(午前、午後)としている。								
	手法の改善	維持	・現行の手法を維持、継続する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
<p>・平成24年3月31日で現指定管理者の指定管理期間が満了するため、指定管理者の公募を行い、次期指定管理者を決定する。</p> <p>・平成24年4月施行の改正法により、児童デイサービス事業の根拠法が障害者自立支援法から児童福祉法へ変更となるなど、障害児支援の強化が盛り込まれたため、その対応を検討する。</p>											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535025	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)945-0290			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法 明石市立発達支援センター条例			
事業	発達支援センター管理運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	発達障害児者及びその疑いのある者 身体障害児者、知的障害児者
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者に対する相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。

事業内容	相談支援	相談員（正規職員3名 再任用職員1名 委託カウンセラー1名）により、就学前の幼児から成人層まで生活、教育、就労など全般の相談を行う。また、巡回相談担当の委託臨床心理士1名を置いている。 平成21年度 相談実績 503件（就学前102件 小学生206件 中学生67件 高校生34件 成人94件） 平成22年度 相談実績 658件（就学前131件 小学生221件 中学生97件 高校生58件 成人151件）
	研修会の企画	平成21年度 4月25日に発達障害啓発講演会を開催するとともに、研修会を51回開催。 平成22年度 5月29日に一周年記念講演会を開催するとともに、現場での指導方法等実践的な研修会を開催。 平成23年度 引き続き研修会を開催するとともに、新しく保育所や幼稚園の先生方を対象とした「おひさま研修会」を開催する。 兵庫教育大学との連携協定 平成21、22年度 兵庫教育大の協力を得てSSTやペアレントトレーニングを実施、毎月内容のケースカンファレンス時にアドバイスを受けた。発達支援部会の就学前期分科会ワーキングの座長に准教授に就任してもらい、支援策の検討を進めた。 平成23年度 引き続き、准教授2名の派遣を受け、発達障害児者への支援に関する種々の助言を受ける。 また、発達支援部会の療育検討分科会の座長に准教授に就任してもらい、現状把握と課題の整理を進める。
	地域自立支援協議会発達支援部会の事務局機能	平成21年度 専門部会2回 就学前期分科会ワ キング4回開催 平成22年度 専門部会4回 就学前期分科会ワ キング4回開催 平成23年度 引き続き、専門部会等を開催し課題を検討する。
	地域子育て創生事業（保育所等への巡回相談事業）	平成22年度 保育所、放課後児童クラブを巡回訪問する「おひさま訪問事業」を5月下旬から開始。 臨床心理士、保健師等の専門職が訪問し、観察するとともに保育士の研修に当たる。 平成23年度 引き続き、保育所、放課後児童クラブを巡回訪問する「おひさま訪問事業」を実施する。
	その他	平成23年度 独自のホームページを作成・公開し、センターの一層のPRに努めるとともに、発達障害支援のネットワークの充実を図る。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
21決算	5,869	38,800	44,669	0	0	0	44,669	正規	4.03	アルバイト	0.00
22決算	8,696	37,080	45,776	0	0	0	45,776	再任用	1.00	その他	0.00
23当初予算	12,000	40,255	52,255	3,284	0	0	48,971	任期付	1.00	合計	6.03

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼ほか	270	報償費	研修会講師謝礼ほか	700
旅費	近接地及び研修会参加旅費	556	旅費	近接地及び研修会参加旅費	800
需用費	消耗品費(図書等)、パソコン印刷費、車両修繕・燃料費、食糧費(部会用茶)	1,357	需用費	消耗品費(図書等)、パソコン印刷費、車両修繕・燃料費、食糧費(部会用茶)	1,245
役務費	郵便料、ネットワーク及び電話使用料、福祉サービス総合保障保険料	226	役務費	郵便料、ネットワーク及び電話使用料、福祉サービス総合保障保険料	285
委託料	相談業務委託、巡回相談業務委託	4,708	委託料	相談業務委託、巡回相談業務委託、ホームページ製作業務委託	8,500
その他	コピー使用料、事業用備品購入費、研修会参加負担金等	1,579	その他	コピー使用料、事業用備品購入費、研修会参加負担金等	470
合計		8,696	合計		12,000

整理番号	2535025	事務事業名	発達支援センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
相談件数	センターの主要事業である相談の件数を事業実績の指標のひとつと考える。	件	503	658	600以上
研修会開催回数および参加人員	センターの活動の大きな部分として発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップがある。一応の目安として開催回数と参加人員をあげる。	回 人	65 2,203	71 2,462	50以上 2,000以上
指標で表せない成果					
・発達支援センターの設置目的は、発達障害があっても、生涯にわたって支援を必要としたときにいつでも相談に乗ってくれるという安心感を持って明石で暮らしていける拠点となることである。したがってその成果は、単純に数値だけでは捉えられない面がある。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・1歳6か月児、3歳児健診などの乳幼児健診で、言語発達の遅れなど発達障害の疑われる幼児は、ここ数年増加の傾向がある。 ・こうした状況のもと、身近な場所で気軽に相談に乗ってくれる場所としての発達支援センターは、ますます存在意義が大きくなっている。 ・発達障害に対する理解を市民に広めていく役割も重要になっている。
有効性	高い	・相談件数も年々増えている状況からも、徐々に発達支援センターの存在が市民に広がりつつある。 ・市直営の施設で、保健・福祉・教育の連携の基に、保健師や指導主事、委託カウンセラー等の専門職を置いているので、就学前の幼児期から小・中学校へ通う学齢期、高校・大学から成人期まで幅広い層を対象とする相談支援に繋がっている。
効率性	やや高い	・相談の対象者は、幼児期から学齢期、成人期に至るまで非常に幅が広く、相談内容も非常に広範囲に及んでいるため、専門職である臨床心理士などの執務日数を増やし、支援の充実を図る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	・相談事業については、年々相談件数が増加傾向にあり、巡回訪問事業や各種研修事業も拡充しつつあるため、現在週3、4日勤務体系で専門職を（臨床心理士等）を雇用しているが、徐々にでも執務日数をフルに増やすなどして拡充していくべきものとする。
手法の改善	軽微な改善	・相談の対象者は、幼児期から学齢期、成人期に至るまで非常に幅が広く、相談内容も非常に広範囲に及んでいるため、専門職である臨床心理士などの執務日数を増やし、支援の充実を図る。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
・昨年度の新規事業（保育所、放課後児童クラブを巡回訪問する「おひさま訪問」）に加え、今年度からの新規事業である「おひさま研修会」を有効に活用しながら、保育所や幼稚園等で発達障害など支援を必要とする子どもに関わる方への支援の充実を図る。 ・人の関わり方を身につける場として、成人期を対象にソーシャルスキルトレーニング（SST）に取り組んでいく。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
県補助分（安心子ども基金事業）が平成23年度終了のため。	削減見込	-3,284	-3,284	0	0	0
	増加見込	3,284	0	0	0	3,284
	差引 +	0	-3,284	0	0	3,284

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535026	事務事業名	難病患者等居宅生活支援事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	給付件数	年間給付件数		件	6	3
指標で表せない成果						
・難病患者の日常生活の利便性の向上を図る。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・難病特別対策推進事業実施要綱に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要がある。
	有効性	高い	・実施要綱に基づき、適正に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっている。 ・障害福祉のしおり等で案内しているが、難病患者に対し、より一層の広報が必要である。
	効率性	高い	・実施要綱に基づき、効率的に実施されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・健康福祉事務所と連携をとりながら、難病患者の把握に努める必要がある。
	手法の改善	維持	・健康福祉事務所と連携をとりながら、難病患者の把握に努める必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<p>・平成16年に介護保険及び在宅身体障害者福祉サービスのどちらも受給できない難病患者のために、兵庫県の日常生活給付事業運営要綱が改正され、8品目が給付追加措置された。</p> <p>・平成18年には要綱を改正され、小児慢性特定疾患児にも対象を拡大したため申請が増加する見込みである。</p> <p>・平成23年度に小児慢性特定疾患児への給付用具が2品目追加された。</p>			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535027	事務事業名	難病患者等ホームヘルプサービス事業			
------	---------	-------	-------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用実績	ホームヘルプサービスの利用人数	人	0	0	15
指標で表せない成果						
・身体障害者手帳の交付を受けて、障害福祉サービスを利用するまでの間や身体障害者手帳の対象とならず、ホームヘルパーの派遣がないと在宅生活できない難病患者等の生活の便宜を供与する。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・兵庫県難病患者等ホームヘルプ事業運営要綱により定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性はある。 ・身体障害者手帳の交付を受けている者は、障害者自立支援法に定める障害福祉サービスでのホームヘルプサービスが優先されるので、身体障害者手帳の交付を受けて、障害福祉サービスを利用するまでの間にホームヘルパーの派遣が必要な場合に必要な制度である。 ・身体障害者手帳の対象とならない難病患者等でホームヘルパーの派遣が必要ない場合に必要な制度である。
	有効性	やや高い	・現状、利用実績は少ないが、難病患者等で身体障害者手帳の交付を受けていない者や交付を受けるまでの間にホームヘルパーを利用する事務事業であり、事業として継続していく必要がある。 ・費用は、身体介護は障害福祉サービスの身体介護と同額で、家事援助は障害福祉サービスより低額である。 ・利用料は要綱で定められており、利用料を変更することは困難である。
	効率性	やや高い	・適切な事業運営ができると市長が認める3事業所に委託している。 ・毎月、請求書と同時に実績報告書を求めて、実施内容を確認している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・最近の事業実績がなく事業規模は小さいが、必要性があり休廃止すべきでなく、現状どおり維持する。
	手法の改善	維持	・利用申請から請求までの事務処理は、県の要綱で様式が決まっており、手法を変更することはできない。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・利用者の急激な増加は考えにくい、身体障害者手帳の交付を受けていない者や交付を受けるまでの間の者が必要な事務事業である。 ・現状の規模と委託方式で引き続き継続すべき事業である。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		重度障害者ファミリーサポート事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535028	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱			
事業	重度障害者ファミリーサポート事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族 重度障害者及びその家族					
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者が入院した場合、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。 訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。					

事業内容	入院時コミュニケーション支援員の派遣 市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。 〔事業実績・見込〕 平成21年度 利用者 2人 利用時間 52時間 事業費 154,240円 平成22年度 利用者 3人 利用時間 56時間 事業費 175,680円 平成23年度予定 利用者 4人 利用時間 60時間 事業費 190,000円 訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 〔事業実績・見込〕 平成21年度 助成決定者数 7人 助成金額 1,021,890円 平成22年度 助成決定者数 9人 助成金額 1,052,089円 平成23年度予定 助成予定者数 15人 助成金額 2,200,000円 補装具所得要件緩和 障害者自立支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。 〔事業実績・見込〕 平成21年度 0件 平成22年度 0件 平成23年度予定 8件						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.66	アルバイト	0.00	再任用	0.00
21決算	1,176	4,542	5,718	96	0	0	5,622	任期付	0.00	合計	0.72		
22決算	1,228	5,802	7,030	154	0	0	6,876						
23当初予算	5,000	5,832	10,832	1,635	0	0	9,197						

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	扶助費
合計		1,228	合計		5,000		

整理番号	2535028	事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。	人	7	9	15
	入院時コミュニケーション支援員派遣利用時間	事業を利用した延べ時間数	時間	52	56	60
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	(入院時コミュニケーション支援員の派遣) ・障害者自立支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要がある。 (訪問看護医療費助成) ・重度障害者医療費助成制度の対象ではないが、市民ニーズは高く、市が実施する必要性はある。 (明石市補装具購入等費用助成) ・障害者をもつ家庭にとっては、所得の有無に関係なく、経済的な負担がかかるため、一定の必要性はある。
	有効性	高い	(入院時コミュニケーション支援員の派遣) ・発語困難等により意思疎通が困難な障害者等が病院等に入院した場合において、コミュニケーション支援員がその障害者等とその他の者との意思疎通に係る支援を行うことにより、障害者等の福祉の向上を図るとともに家族の介護負担の軽減を図ることができ、十分な成果が認められる。 (訪問看護医療費用助成・明石市補装具購入等費用助成) ・実施要綱に基き適正に実施されている。費用を助成することにより、本人及び家族の経済的負担が軽減されている。
	効率性	高い	(入院時コミュニケーション支援員の派遣) ・市が指定した事業者が実施しておりコスト削減と効率化が図られている。 (訪問看護医療費助成・補装具購入等費用助成) ・実施要綱に基き適正に助成している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・本人及び家族の経済的負担も大きく、市民からのニーズも高く、障害者自立支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者自立支援法に基づく事業のため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		居宅介護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535029	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
事業	居宅介護事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	居宅において生活している障害者のうち、日常生活支援が必要な者。
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害のために日常生活に支障がある者の生活の安定を図る。

事業内容	居宅に居宅介護従事者を派遣し、入浴、排泄、食事などの介助、調理、洗濯及び掃除などの家事並びに生活などに関する相談、助言その他生活全般に亘る援助を行う。 【事業実績・見込】 平成21年度 延べ利用者数 4,180人 平成22年度 延べ利用者数 4,920人 平成23年度予定 延べ利用者数 5,500人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	152,497	4,905	157,402	115,286	0	0	42,116	0.75	0.00	0.00	0.00
22決算	192,379	6,655	199,034	140,449	0	0	58,585	0.00	0.50	0.50	0.50
23当初予算	190,306	8,875	199,181	142,500	0	0	56,681	0.25	1.50	1.50	1.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会参加等旅費	65		150		
需用費	消耗品費(訪問記録用紙、コピー用紙ほか)	53	60				
使用料及び賃借料	コピー使用料	50	60				
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	28	36				
扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	192,183	190,000				
合計			192,379	合計			190,306

整理番号	2535029	事務事業名	居宅介護事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	4,180	4,920	5,500
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者で、本人やその家族だけでは健全な日常生活を送ることが困難な者はおり、今後も支援が必要である。
	有効性	高い	・当サービスを利用することで、日常生活が改善されており、有効性は高い。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・年々利用者が増えており、拡大傾向である。				
	手法の改善	維持	・現状維持で実施する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者の増加と、平成22年度から非課税者は利用料が無料になったため、より利用しやすくなっており、今後も利用者が増加すると予想される。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		重度訪問介護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535030
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	事業	重度訪問介護事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法		
個別計画		障害者計画、障害福祉計画	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	重度の肢体不自由者であって常時介護を要する障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	居宅において身体介護、家事援助、見守り等、その他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで社会参加を促し、障害者の福祉の向上を図る。

事業内容	重度の肢体不自由者であって四肢麻痺の状態にあり、常時介護を要する障害者につき、居宅において入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うサービスを提供する。 【事業実績・見込】 平成21年度 延べ利用者数 782人 平成22年度 延べ利用者数 809人 平成23年度予定 延べ利用者数 830人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	62,954	4,905	67,859	47,654	0	0	20,205	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	70,073	2,700	72,773	51,209	0	0	21,564	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	73,025	2,090	75,115	54,750	0	0	20,365	0.15	0.00	0.00	0.35

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	訪問介護等扶助費		70,073		需用費
					使用料及び賃借料	コピー使用料	5
					扶助費	訪問介護等扶助費	73,000
	合計		70,073		合計		73,025

整理番号	2535030	事務事業名	重度訪問介護事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	782	809	830
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・重度で寝たきりの障害者で常時介護が必要な者には、当事業で総合的に居宅生活を支援する制度が必要である。
	有効性	高い	・重度で寝たきりの障害者で常時介護が必要な者には、当事業で総合的に居宅生活を支援する制度が必要である。
	効率性	高い	・当事業は、身体介護に家事援助、移動支援、見守りと複数の内容が含まれており、状況に応じて効率的にサービスが行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現状を維持する。				
	手法の改善	維持	・現状を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・法改正等がない限り、現状維持で実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535031	事務事業名	児童デイサービス事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	414	1,029	1,500
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・発達に遅れがあるなど療育が必要な児童の発育を促すために必要な事業である。
	有効性	高い	・発達に遅れがあるなど療育が必要な児童の発育を促すために有効な事業である。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	・利用者が増加傾向であり、引き続き現状維持で実施する。								
	手法の改善	維持	・現状を維持する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に明石市内に児童デイサービス事業所が設立されたことで、それ以前は利用がなかったが、以降利用者は増加傾向である。 ・発達障害等の障害児の増加と、近隣市町でも相次いで児童デイサービス事業所が設立され、今後も利用者は増加傾向である。 ・法改正等がない限り、現状維持で実施する。 											
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		短期入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535032	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
事業	短期入所事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	在宅で生活する障害者(児)					
	意図(どういう状態にしたいのか)	日頃障害者(児)の介護をしている者が、病気・冠婚葬祭・旅行等で介護できない場合に、障害者が短期で施設に宿泊するもの。					

事業内容	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。						
	【事業実績・見込】						
	平成21年度	延べ利用者数	788人				
	平成22年度	延べ利用者数	755人				
	平成23年度予定	延べ利用者数	800人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	25,870	4,815	30,685	18,992	0	0	11,693	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	28,613	3,015	31,628	20,517	0	0	11,111	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	31,738	2,940	34,678	22,653	0	0	12,025	0.15	0.00	0.00	0.45

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(受給者証ほか)	455		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(受給者証ほか)	790
使用料及び賃借料	コピー使用料	56		委託料	措置による保護委託	1,808
扶助費	ショートステイ利用費	28,075		使用料及び賃借料	コピー使用料	60
				扶助費	ショートステイ利用費	29,000
合計		28,613		合計		31,738

整理番号	2535032	事務事業名	短期入所事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	788	755	800
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・介護者が都合により障害者の介護ができない場合に、代わりに施設で介護するもので必要である。
	有効性	高い	・介護者が都合により障害者の介護ができない場合に、代わりに施設で介護するもので有効である。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現状を維持する。				
	手法の改善	維持	・現状を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・法改正等がない限り、現状維持で実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		療養介護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535033	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	療養介護事業	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
個別計画	障害者計画、障害福祉計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	医療及び常時の介護障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象障害者の現在の生活レベルの維持を図る。

事業 内容	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。また、療養介護のうち医療に係るものを療養介護医療として提供する。 【事業実績・見込】 平成21年度 延べ利用者数 60人 平成22年度 延べ利用者数 60人 平成23年度予定 延べ利用者数 60人
----------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	18,544	3,195	21,739	14,036	0	0	7,703	0.17	0.00	0.00	0.00
22決算	19,801	1,980	21,781	15,066	0	0	6,715	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	21,030	1,445	22,475	15,750	0	0	6,725	0.00	0.00	0.17	0.17

区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
旅費	訪問調査旅費	1	23年度 当初 予算 事業 費 明細	旅費	訪問調査旅費	20
扶助費	障害福祉サービス支払、療養介護医療費	19,800		役務費	医療費審査支払手数料	10
				扶助費	障害福祉サービス支払、療養介護医療費	21,000
合計				合計		

整理番号	2535033	事務事業名	療養介護事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	サービス利用者のべ人数	サービスの利用料の支給を行うことにより障害者の福祉の向上をはかるため。	人	60	60	60
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法の介護給付事業として行っているため、必要性は高い。
	有効性	高い	・障害者自立支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うことを目的としており、利用者に対して安定したサービス提供を行っており、有効性は非常に高い。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づいているため、効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法の改正が予定されているため、今後の事業展開は不明である。				
	手法の改善	維持	・現行の手法を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		生活介護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535034	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
事業	生活介護事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	常時介護を要する障害程度区分が原則として3以上の者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を目指す。					

事業内容	障害者支援施設等において、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者であって、常時介護を要するものにつき、主として昼間において、入浴、排泄及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の身体機能又は生活能力の向上のために必要な援助を行うサービスを提供する。 【事業実績・見込】 平成21年度 延べ利用者数 2,708人 平成22年度 延べ利用者数 3,317人 平成23年度予定 延べ利用者数 3,700人						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	453,659	1,395	455,054	343,406	0	0	111,648	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	618,382	3,150	621,532	451,918	0	0	169,614	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	795,200	2,940	798,140	596,400	0	0	201,740	0.15	0.00	0.00	0.45

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	生活介護扶助費		618,382		扶助費
	合計		618,382		合計		795,200

整理番号	2535034	事務事業名	生活介護事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	延べ利用者数	1か月当たりの利用者数の合計	人	2,708	3,317	3,700
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者の日中の活動場所を提供する事業として必要である。 ・特別支援学校を卒業後の進路としてあげられ、毎年まとまった人数の新規決定を行っている。
	有効性	高い	・障害者の日中の活動場所を提供する事業として有効である。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・旧法施設が障害者自立支援法の新体系に移行して、生活介護事業所として登録し、その結果、生活介護事業の利用が増加する傾向がある。 ・平成23年度中に、すべての旧法施設が新体系に移行しなければならないため、さらなる利用の増加が予想される。 ・引き続き現状維持で実施する。				
	手法の改善	維持	・現状を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		施設入所支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535035	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	施設入所支援事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法			
個別計画		障害者計画、障害福祉計画	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。
	意図（どういう状態にしたいのか）	サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。

事業 内容	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。 【事業実績・見込】		
	平成21年度	利用者数 349人	事業費 656,969,178円
	平成22年度	利用者数 351人	事業費 569,116,408円
	平成23年度予定	利用者数 355人	事業費 462,375,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.62	アルバイト	0.00
21決算	657,406	6,165	663,571	497,305	0	0	166,266	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	569,116	7,200	576,316	426,417	0	0	149,899	任期付	0.00	合計	0.62
23当初予算	472,910	5,270	478,180	354,000	0	0	124,180				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	施設訪問及び研修会参加旅費	144		300		
需用費	消耗品費(コピー用紙ほか)、印刷製本費(納入通知書ほか)	220	475				
使用料及び賃借料	コピー使用料	20	70				
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	2	25				
扶助費	施設入所支援扶助費	568,730	472,000				
			40				
	合計	569,116	472,910				

整理番号	2535035	事務事業名	施設入所支援事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設入所決定者数	決定者数を指標とする。	人	349	351	355
指標で表せない成果						
・障害者の増加(特に精神)が著しく、サービスの提供のみならず、その家族を取り巻く相談や処遇に係る業務が増加の一途であり、指標等では表せないものばかりである。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者の家族でも介助者の高齢化が進み、介助者不在の状況が増加をたどっている。そのため入所の措置を取る必要性が生じている。
	有効性	高い	・本人に対して安定した生活環境を提供できる。
	効率性	高い	・圏域ブロックや施設との情報交換を密にしており、緊急性の高い案件について効率よく対処できるようにしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		グループホーム・ケアホーム事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535036	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	グループホーム・ケアホーム事業	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
個別計画	障害者計画、障害福祉計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	現在就労し、または就労継続支援などの日中活動を利用している知的または精神障害者であって、地域において自立した日常生活を営むうえで食事等の日常生活上の援助が必要な障害者
	意図（どういう状態にしたいのか）	利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができる状況を確保する。

事業内容	1 食事の援助、掃除、洗濯、買い物など日常生活関連動作の支援 2 緊急時の応急対策、健康管理、服薬管理、金銭管理の援助 3 地域生活のルール、コミュニケーション支援、余暇活動の支援 4 ケアホームについては、移動支援、排泄支援、入浴支援などが加わる。 【事業実績・見込】 平成21年度 利用者数 48人 平成22年度 利用者数 54人 平成23年度予定 利用者数 60人
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	アルバイト	0.00
21決算	44,021	3,690	47,711	33,323	0	0	14,388	再任用	0.00	その他	0.05
22決算	56,506	3,675	60,181	43,385	0	0	16,796	任期付	0.00	合計	0.52
23当初予算	71,010	4,180	75,190	52,000	0	0	23,190				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							22年度決算事業費明細
	扶助費	グループホーム・ケアホームにかかる扶助費	56,504		扶助費	グループホーム・ケアホームにかかる扶助費	71,000
合計		56,506		合計		71,010	

整理番号	2535036	事務事業名	グループホーム・ケアホーム事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	グループホーム・ケアホームの利用人数	グループホームとケアホームの利用者数を成果指標とする。	人数	48	54	60
指標で表せない成果						
・退院後や施設退所後のひとり生活が不安な人や、家族から独立し地域社会での生活を目指す人たちの移行期間の受け皿となり、社会的入院、社会的入所者の減少に繋がっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に規定する居住支援事業であり、実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・障害者自立支援法に基づき、適正かつ円滑に実施されている。 ・長期入所もしくは長期入院となっていた障害者が、これらの施設に入居することで、本人の中での意識の変化が生じ、地域で自立した生活を行えるようになることは、大きな意義があると考えられる。
	効率性	高い	・最低限の人員で事務を行っており、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に規定する居住支援事業のひとつであり、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に規定する居住支援事業のひとつであり、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者自立支援法に規定する居住支援事業のひとつであり、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		訓練等給付事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535037		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344				
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	訓練等給付事業	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	障害者自立支援法による自立支援給付のうち訓練等給付を受けている障害者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	身体障害者や知的障害者が自宅で生活するための訓練を受けたり、障害者の就労支援、障害が困難な障害者のための日中活動の場を提供するなどしている。	

事業 内容	障害者自立支援法に基づくサービスのうち、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型のサービスを提供する。		
	【事業実績・見込】 平成21年度 延べ利用者数 2,336人 平成22年度 延べ利用者数 3,145人 平成23年度予定 延べ利用者数 3,700人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	255,025	1,260	256,285	193,046	0	0	63,239	0.50	0.00	0.00	0.00
22決算	347,782	6,310	354,092	254,162	0	0	99,930	0.00	0.00	0.15	0.15
23当初予算	360,000	5,325	365,325	270,000	0	0	95,325	0.20	0.00	0.85	0.85

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	訓練等給付にかかる扶助費		347,782		扶助費
	合計		347,782		合計		360,000

整理番号	2535037	事務事業名	訓練等給付事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	延べ利用人数	1か月当たりの利用者数の合計	人	2,336	3,145	3,700
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者の訓練の場、日中活動の場を提供するもので必要である。
	有効性	高い	・障害者の訓練の場、日中活動の場を提供するもので有効である。
	効率性	高い	・障害者自立支援法に基づき、指定事業所に対してサービス利用料の支給を行うものであり、事業の進め方は効率的である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・小規模作業所や地域活動支援センターが、新体系に移行して当事業の事業所に変更する流れがある。 ・今後も以降予定の作業所があり、利用者数は増加することが予想される。 ・引き続き、現状維持で実施する。				
	手法の改善	維持	・現状を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・現状を維持して実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		障害者通所サービス利用促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535038
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	障害者通所サービス利用促進事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法、兵庫県健康福祉部補助金交付要綱、明石市補助金等交付規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	通所による生活介護事業所、自立訓練事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、障害者支援施設、短期入所事業所等
	意図（どういう状態にしたいのか）	事業所が行う送迎サービスに要する費用の一部を補助することにより、障害者自立支援法の円滑な施行を図るとともに、障害者とその家族の地域での自立した生活を推進する。

事業内容	<p>通所による生活介護事業所、自立訓練事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、障害者支援施設、短期入所事業所、旧身体障害者通所授産施設（小規模通所授産施設を除く）、旧知的障害者通所更生施設、旧知的障害者通所授産施設（小規模通所授産施設を除く）、各入所施設の通所部が実施する送迎サービスで、1回の送迎につき平均5人以上が利用し、かつ平均週3日以上を送迎を実施している事業所の車両に係る費用、運行に従事する職員の賃金等を補助する。</p> <p>補助額は上限が300万円、補助対象経費は、車両のリース代、減価償却費、車検代等（公課費、損害保険料、整備費、手数料を含む）、修理費、消耗品費、運行に携わる職員の賃金等</p> <p>1つの事業所で複数の市町村サービス利用者がある場合は、その人数按分により補助額を決定する。</p> <p>短期入所事業所については、サービス利用者1人につき、片道1,860円を補助する。</p> <p>障害者自立支援対策臨時特例交付金事業であり、平成23年度までの年限が設けられている。</p> <p>【補助事業所数】</p> <p>平成21年度 8事業所 平成22年度 9事業所 平成23年度予定 10事業所</p>
------	--

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,753	1,728	7,481	4,314	0	0	3,167	0.10	0.07	0.00	0.00
22決算	8,403	1,746	10,149	6,302	0	0	3,847	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,500	976	9,476	6,375	0	0	3,101	0.00	0.17	0.00	0.17

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	障害者通所サービス利用促進事業補助金			8,403	負担金補助及び交付金	障害者通所サービス利用促進事業補助金
	合計		8,403		合計		8,500

整理番号	2535038	事務事業名	障害者通所サービス利用促進事業			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業所による送迎サービスの利用延人数	事業所による障害者に対する送迎サービスの充実を測る指標とする。	人	20,861	28,501	30,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・事業所の送迎サービスにかかる費用を一部補助することによって、事業所の負担を軽減し、障害者やその家族の地域での自立した生活の促進に寄与していると認められる。
	有効性	やや高い	・送迎にかかる経費の一部を補助することによって、事業所による送迎サービスが促進され、障害者の社会性の向上が促進される。
	効率性	やや高い	・県下で画一的な事務手続きがなされており、円滑に事業が実施されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	・現時点で、当事業は今年度限りとなっている。				
	手法の改善	休廃止	・現時点で、当事業は今年度限りとなっている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・今後の国県の施策展開の動向を注視し、今後の施策を検討する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
・現時点で、当事業は今年度限りとなっている。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-8,500	-6,375	0	0	-2,125
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-8,500	-6,375	0	0	-2,125

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(相談支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535039	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	地域生活支援(相談支援)事業	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市内在住の障害者					
	意図(どういう状態にしたいのか)	障害者等の福祉に関する問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。					

事業 内容	市内4箇所の相談支援事業所へ業務委託する。						
	身体障害 博由園 知的障害 オアシス 精神障害 居場所、ほほえみ 【相談件数】 平成20年度 博由園 1,397件 オアシス 990件 居場所 616回 ほほえみ 1,177件 平成21年度 博由園 2,362件 オアシス 969件 居場所 818回 ほほえみ 948件 平成22年度 博由園 2,328件 オアシス 1,439件 居場所 1,032回 ほほえみ 485件 平成23年度予定 現在の障害の種類別の3事業所(平成23年度より3事業所)を年度内にコンペを実施し、事業所を1箇所に統合、相談内容の複雑化や障害の種類にかかわらず対応できる相談支援体制の構築に向けた取組を進める。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	32,026	1,908	33,934	22,080	0	0	11,854	0.16	0.07	0.00	0.00
22決算	32,265	1,746	34,011	17,860	0	0	16,151	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	35,000	1,486	36,486	24,000	0	0	12,486	0.00	0.23	0.00	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		地域自立支援協議会委員報償費		265	委託料	
委託料		相談支援事業委託	32,000	負担金補助及び交付金		相談支援事業所開設初年度設備補助金	3,000
	合計		32,265		合計		35,000

整理番号	2535039	事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	各事業所への相談件数	障害者に対する相談支援の成果指標として設定する。	件	5,097	5,284	5,500
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に規定する地域生活支援事業における市町村の実施する事業として位置付けられており、必要性が高い事業である。
	有効性	やや高い	・社会福祉法人等に委託することにより、より専門的な相談業務を実施できている。
	効率性	やや低い	・当初より委託事業として実施しており、市直営で実施するよりもコスト削減と効率化が図られているが、障害種別ごとに別々の法人に委託している。 ・同一世帯に障害種別の異なる複数の障害者がいる場合や高齢者と同居している障害者がいる場合など、複雑なケースが増加しており、ひとつの相談支援事業所では対応が困難な状況が出ている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・障害種別ごとに別々の法人に委託しているため、効率的な運営ができていない面(事業所ごとの連携不足や重複障害者への支援)があるものの、現在の体制による運用に代わる新しい体制を確立するまでは現状を維持する。
	手法の改善	抜本的改善	・障害種別ごとに別々の法人に委託しているため、効率的な運営ができていない面(事業所ごとの連携不足や重複障害者への支援)があるため、現在の体制による運用に代わる新しい体制を検討する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・現在の運用方法の問題点を整理し、新しい体制を検討する。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
・相談支援事業所開設初年度設備補助金を削減(平成23年度単年度補助のため)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-3,000	国・県支出金 0 0 0 0 -3,000
	増加見込	0	地方債 0 0 0 0 0
	差引 +	-3,000	その他特定財源 0 0 0 -3,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535040	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者
	意図(どういう状態にしたいのか)	日常生活を営むことに支障がある知的及び精神障害者が安心安全な日常生活を営むようにする。

事業内容	市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用負担、後見人の費用助成を行う。	
	【事業実績・見込】	
	平成21年度	利用件数 1人
	平成22年度	利用件数 2人
	平成23年度予定	利用者数 4人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	9	1,350	1,359	0	0	0	1,359	0.37	0.00	0.00
22決算	67	3,330	3,397	158	0	0	3,239	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,042	3,145	5,187	1,531	0	0	3,656	0.00	0.00	0.37

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				需用費	印刷製本費(啓発用リーフレット)	15
				役員費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	707
	合計		67	合計		2,042

整理番号	2535040	事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業			
------	---------	-------	----------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	件数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者	人	1	2	4
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・件数は少ないが、身寄りがいない障害者で自分で金銭管理ができないなどの理由で、当事業で成年後見制度利用につなげることが必要なケースは今後も発生すると予想されるため必要な事業である。
	有効性	高い	・金銭管理が困難な障害者を守る制度として有効である。
	効率性	高い	・申立人自らが判断力に欠け、または有しない者であることから、市が事務を行うことは妥当であり、効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現状を維持する。				
	手法の改善	維持	・現状を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	・現状を維持して実施する。						
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(コミュニケーション支援(手話通訳設置))事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535041
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	地域生活支援(コミュニケーション支援)事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		事業所管課	福祉部障害福祉課		
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する			連絡先	(078)918-1344	
個別計画	障害者計画、障害福祉計画		自治/法定		自治事務	開始年度
				根拠法令・要綱等	障害者自立支援法	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	聴覚障害者及び音声又は、言語機能障害者
	意図(どういう状態にしたいのか)	市役所において職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。

事業内容	コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、福祉事務所に専任通訳を週5日設置する。 手話派遣事業のコーディネート業務を行う。 毎週月から金曜日(9時から5時)まで、5人のローテーションで対応する。 手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。(時給1,315円)									
	【事業実績・見込】 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度</td> <td style="width: 20%;">1,707.75時間</td> <td style="width: 20%;">2,245,675円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1,713時間</td> <td>2,252,585円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度見込</td> <td>1,818時間</td> <td>2,391,000円</td> </tr> </table>		平成21年度	1,707.75時間	2,245,675円	平成22年度	1,713時間	2,252,585円	平成23年度見込	1,818時間
平成21年度	1,707.75時間	2,245,675円								
平成22年度	1,713時間	2,252,585円								
平成23年度見込	1,818時間	2,391,000円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.28	アルバイト	0.00
21決算	2,267	720	2,987	1,610	0	0	1,377	正規	0.28	アルバイト	0.00
22決算	2,304	720	3,024	1,335	0	0	1,689	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	2,475	2,380	4,855	1,792	0	0	3,063	任期付	0.00	合計	0.28

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							22年度決算事業費明細
	旅費	研修会参加旅費	13		旅費	研修会参加旅費	42
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	38		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	42
合計		2,304		合計		2,475	

整理番号	2535041	事務事業名	地域生活支援(コミュニケーション支援(手話通訳設置))事業			
------	---------	-------	-------------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	窓口利用者数	コミュニケーションを円滑に相談や手続きがされているかを測る。	件	1,274	1,150	1,200
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。
	有効性	高い	・手話通訳によって、窓口において聴覚障害者とのコミュニケーションがスムーズにできている。
	効率性	高い	・事業運用要綱に基づき、効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・手話通訳の必要度は年々増加しており、聴覚言語障害者の福祉向上及び、コミュニケーションの確保のためにも、継続すべき事業である。				
	手法の改善	維持	・現行のまま継続すべき事業である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・障害者自立支援法に基づく事業であり、現行のまま継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(コミュニケーション支援(手話通訳要約筆記)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535042
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344		
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度
	事業	地域生活支援(コミュニケーション支援)事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法、明石市地域生活支援事業実施規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	聴覚障害者及び難聴者
	意図(どういう状態にしたいのか)	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。

事業内容	1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆者の派遣 4 要約筆者現任研修 【事業実績・見込】 平成21年度 利用回数 651回 平成22年度 利用回数 623回 平成23年度予定 利用回数 600回

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,682	900	2,582	1,479	0	0	1,103	0.47	0.00	0.00	0.00
22決算	1,657	3,780	5,437	825	0	0	4,612	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,400	3,995	7,395	2,550	0	0	4,845	0.00	0.00	0.00	0.47

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(手話通訳者及び要約筆者派遣、研修会講師、技術確認審査)	1,603		3,213	報償費	謝礼(手話通訳者及び要約筆者派遣、研修会講師、技術確認審査)
需用費	消耗品費(手話通訳者・要約筆者派遣事務用品等)、食糧費(研修会)	33	119	需用費	消耗品費(手話通訳者・要約筆者派遣事務用品等)、食糧費(研修会)	119	
役務費	手話通訳者及び要約筆者派遣にかかる郵便料、傷害保険料	21	59	役務費	手話通訳者及び要約筆者派遣にかかる郵便料、傷害保険料	59	
			9	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	9	
	合計	1,657	3,400		合計	3,400	

整理番号	2535042	事務事業名	地域生活支援(コミュニケーション支援(手話通訳要約筆記)事業
------	---------	-------	--------------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	手話通訳・要約筆記派遣回数	派遣回数と利用者の手話通訳者・要約筆記者の必要性は比例すると考えるため。	回	651	623	600
指標で表せない成果						
・聴覚障害者及び難聴者にサービスを提供することで、通院する機会・社会活動や行事に参加するきっかけを与えていることは指標では表せない成果であるとする。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法の地域生活支援事業によるコミュニケーション事業であり、今後も聴覚障害者及び難聴者にサービスを提供していく必要性は十分に高い。
	有効性	高い	・聴覚障害者及び難聴者が積極的に社会参加を行う機会を与える、非常に有効性の高い事業であるとする。
	効率性	高い	・利用希望者は、手話通訳者・要約筆記者利用登録 利用依頼 派遣者決定 派遣決定通知 派遣という流れが確立されており、この一連の流れは非常に効率的に行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法の見直しが行われる見込であるが、今後も継続していく必要があるとする。				
	手法の改善	維持	・現行の手法を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(日常生活用具給付)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535043	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法 明石市地域生活支援事業実施規則			
事業	地域生活支援(日常生活用具給付)事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	障害者手帳を所持している者 ただし、介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外
	意図(どういう状態にしたいのか)	障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。

事業内容	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。) 【事業実績・見込】	
	平成21年度	給付件数 4,293件
	平成22年度	給付件数 4,563件
	平成23年度見込	給付件数 5,700件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	49,929	6,495	56,424	38,641	0	0	17,783	0.91	0.20	0.06	0.06
22決算	53,617	6,405	60,022	36,020	0	0	24,002	0.61	0.20	0.06	0.06
23当初予算	69,265	9,903	79,168	52,062	0	0	27,106	0.61	0.20	0.06	1.78

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							22年度決算事業費明細
					需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(啓発用リーフレット、申請書ほか)	86
					使用料及び賃借料	展示・相談会会場使用料、コピー使用料	21
					扶助費	日常生活用具給付	69,140
	合計	53,617			合計	69,265	

整理番号	2535043	事務事業名	地域生活支援(日常生活用具給付)事業			
------	---------	-------	--------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	給付件数	年間給付件数	件	4,293	4,563	5,700
	指標で表せない成果					
・障害者の日常生活の利便性の向上を図る。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。
	有効性	高い	・規則に基づき、適正に実施されている。 ・日常生活用具を給付することによって、日常生活をよりよく過ごせるようになっており、必要な事業である。
	効率性	高い	・規則に基づき、効率的に実施されている。 ・システムを導入し、事務の効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法により定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法により定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・より充実し継続すべき事業であり、障害者の要望・意見を取り入れながら、種目等を見直す必要がある。 ・基準額についても市場価格を反映させ、改定を行なう必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535044	事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	時間	26,812	29,986	30,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・野外での移動が困難な障害者に対して、市の指定事業者よりヘルパーを派遣し外出のための移動の支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことができおり、十分な成果が認められる。
	効率性	高い	・外出のための移動の支援の実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535045
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		事業所管課 福祉部障害福祉課			
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する					
個別計画	障害者計画、障害福祉計画		連絡先 (078)918-1344			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
			根拠法令・要綱等 障害者自立支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱			
			実施方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内在住の障害者が通所する地域活動支援センター
	意図(どういう状態にしたいのか)	義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行う地域活動支援センターに対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。

事業内容	地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。	
	<p>【補助事業所数】</p> <p>平成21年度 市内15箇所、市外4箇所</p> <p>平成22年度 市内15箇所、市外5箇所</p> <p>平成23年度予定 市内17箇所、市外5箇所</p> <p>市役所内に設置している地域活動支援センター「時のわらし」に、文書印刷、封入、公用車洗車など市役所内の作業を委託する。(平成21年度までは作業所等補助事業において予算執行、平成22年度から本事業において予算執行)</p> <p>【時のわらし軽作業実績】</p> <p>平成21年度</p> <p>グッズ製作 23件 公用車の洗車 20台 新聞等の回収 71回 会議室の設営 188回 刻印 96件</p> <p>書類セット 524件 パソコン入力 171件 花壇手入等 77回 清掃 268回 その他軽作業 28件</p> <p>平成22年度</p> <p>グッズ製作 18件 公用車の洗車 3台 新聞等の回収 58回 会議室の設営 226回 刻印 71件</p> <p>書類セット 509件 パソコン入力 183件 花壇手入等 90回 清掃 301回 その他軽作業 91件</p> <p>平成23年度予定</p> <p>前年度と同様に市役所内の作業を委託する。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	112,444	2,808	115,252	30,559	0	0	84,693	0.26	0.07	0.00	0.00
22決算	121,810	4,446	126,256	34,992	0	0	91,264	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	141,603	2,336	143,939	46,517	0	0	97,422	0.00	0.33	0.00	0.33

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	市役所内作業所業務委託	5,500			委託料	市役所内作業所業務委託
負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	116,310		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金及び同運営補助金(重度加算分)	136,103	
	合計		121,810		合計		141,603

整理番号	2535045	事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業
------	---------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設利用者延べ人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。	人	2,576	2,927	2,500
	時のわらし軽作業実施件数	市役所内の軽作業の時のわらしへの発注が増えれば、各課での業務の効率化を図ることができる。	件	1,466	1,550	1,600
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に規定する地域生活支援事業における市町村の実施する事業として位置付けられており、必要性が高い事業である。
	有効性	高い	・一般就労できなかった特別支援学校卒業生や病院を退院した精神障害者などの受け皿として有効に活用されている。
	効率性	やや高い	・市として、法内施設への移行を進めている。平成22年度には3箇所の施設が移行しており、事業費削減の取り組みを進めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に規定する地域生活支援事業における市町村の実施する事業として位置付けられており、必要性が高い事業であるため、現行の事業規模を維持する。				
	手法の改善	維持	・平成21年度より補助金の算定基準となる施設利用者の条件を見直し(1月当たり5日以上の利用を条件とする)を行ったところであり、現在の手法による各施設の運営状況の把握に努めている状況である。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・現行の事業規模、手法を維持し事業を実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・現時点で3箇所の施設が法内施設への移行が見込まれるため、当該施設に対する補助金額の削減が見込まれる。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-15,000	-2,300	0	0	-12,700
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-15,000	-2,300	0	0	-12,700	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535046
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		事業所管課	福祉部障害福祉課		
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する		連絡先	(078)918-1344		
個別計画	障害者計画、障害福祉計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
			根拠法令・要綱等	障害者自立支援法、明石市地域生活支援事業実施規則		
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)					
	市内に住所を有する障害者等(介護保険法に定める介護給付の対象者を除く)で、身体障害者手帳の交付を受けた障害者等のうち、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認める者、または、障害のため家庭において入浴することが困難な障害者等で、明石市障害者介護認定等審査会の意見を参考として市長が特に必要と認める者					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
家庭において入浴することが困難な障害者等の身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、障害者等の福祉の増進を図る。						

事業内容	・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。 ・費用の額 1回12,500円 一人につき週1回のみ実施 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。 【事業実績・見込み】 平成21年度 利用者 9人 利用回数 316回 事業費 3,950千円(自己負担額を含む) 平成22年度 利用者 11人 利用回数 356回 事業費 4,355千円 平成23年度予定 利用者 11人 利用回数 360回 事業費 4,500千円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	アルバイト	0.00
21決算	3,950	1,890	5,840	2,760	0	0	3,080	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	4,354	3,465	7,819	2,486	0	0	5,333	任期付	0.10	合計	0.42
23当初予算	8,000	2,980	10,980	6,000	0	0	4,980				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	訪問入浴サービス	4,354			扶助費	訪問入浴サービス
	合計		4,354		合計		8,000

整理番号	2535046	事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業			
------	---------	-------	--------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用回数	事業を利用した延べ回数	回	316	356	360
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・普段、家庭において家族等の介護では入浴が困難な障害者等に対して、移動入浴車を派遣し、専門の職員が入浴介護することにより、身体の清潔の保持及び心身の機能の維持等を図ることができており、十分な成果が認められる。
	効率性	高い	・訪問入浴サービスの実施者は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。						
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(更生訓練費等支給)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535047	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	障害者自立支援法に定める就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	社会復帰の促進を目的とした訓練を受ける障害者の社会的自立を図る。

事業内容	就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】
	平成21年度 利用者数 25人 平成22年度 利用者数 8人 平成23年度予定 利用者数 24人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	298	1,440	1,738	225	0	0	1,513	0.11	0.00	0.00	0.00
22決算	104	1,080	1,184	0	0	0	1,184	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	800	935	1,735	600	0	0	1,135	0.00	0.00	0.11	0.11

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	更生訓練費	104			扶助費	更生訓練費
	合計		104		合計		800

整理番号	2535047	事務事業名	地域生活支援(更生訓練費等支給)事業			
------	---------	-------	--------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用者利用延べ人数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者の延べ人数が事業の成果と思われる。	人	25	8	24
指標で表せない成果						
・就労に向けて障害者に奮起を促し、家族・本人のモチベーションを高める上での成果は指標では表せない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法の地域生活支援事業であり、今後も障害者の自立に向けての必要性は十分に高い。
	有効性	高い	・障害者の中には就労希望者も多く、社会復帰に向けての経費を負担することで、障害者の負担軽減を図ることの有効性は高い。
	効率性	高い	・施設から毎月実績報告を受け、それに基づいて支給しており、効率性は高いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法の改正が予定されているが、今後も障害者の社会的自立を促すうえで必要な事業である。			
	手法の改善	維持	・現行の手法を継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(職親委託)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535048	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法 明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則			
事業	地域生活支援(職親委託)事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者
	意図(どういう状態にしたいのか)	知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。

事業内容	職親委託事業者に事業を委託して実施する。	
	【事業実績・見込】	
	平成21年度	利用者数 2人
	平成22年度	利用者数 2人
	平成23年度予定	利用者数 2人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	720	1,260	1,980	497	0	0	1,483	0.11	0.00	0.00	0.00
22決算	720	1,890	2,610	402	0	0	2,208	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,160	935	2,095	864	0	0	1,231	0.00	0.00	0.11	0.11

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	職親業務委託	720			旅費	訪問調査旅費
				需用費	消耗品費(事務用品)	3	
				委託料	職親業務委託	1,152	
	合計		720		合計		1,160

整理番号	2535048	事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	対象人数	対象人数に比例して事務処理が行われるため。	人	2	2	2
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・古くからの事業であり発展性がないが、必要な事業である。
	有効性	やや高い	・事業の周知がされておらず、登録事業所も当初のままである。
	効率性	高い	・最低限の人員で事務を行っており、効率化の余地はない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・国の基準で実施している事業であり、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・国の基準で実施している事業であり、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	・国の基準で実施している事業であり、現行のまま継続する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535049
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	社会福祉費				
	目	障害福祉費				
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める		根拠法令・要綱等	事業所管課 福祉部障害福祉課		
	1-4 共に生きるための支え合いを充実する					
個別計画	障害者計画、障害福祉計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
				実施方法	障害者自立支援法、地域生活支援事業実施規則 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)					
	【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方 【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
事業の内容	【障害児タイムケア事業】 その障害者に対して、授業終了後に活動する場の確保を行なうことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担の軽減を図る。 【日帰りショートステイ事業】 その障害者に対して、日中における活動の場(施設等)の確保を行なうことにより、介護者の負担の軽減を図る。					

事業の内容	障害児タイムケア事業 ・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。 ・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。) ・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。 【事業実績・見込】 平成21年度 利用者 97人 利用回数 1,984回 事業費 20,869千円(利用者負担額を含む) 平成22年度 利用者 101人 利用回数 2,956回 事業費 31,372千円 平成23年度予定 利用者 135人 利用回数 3,000回 事業費 37,000千円 日帰りショートステイ事業 ・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。 ・費用の額は、知的障害者の場合、4未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。) ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、平成22年4月から6月までは非課税世帯の方は0.5割負担、生活保護世帯の方は負担なしとし、平成22年7月からは非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。 【事業実績・見込】 平成21年度 利用者 50人 利用回数 971回 事業費 2,446千円 平成22年度 利用者 51人 利用回数 942回 事業費 2,472千円 平成23年度予定 利用者 55人 利用回数 1,000回 事業費 30,000千円					
--------------	---	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	アルバイト	0.00
21決算	23,348	4,050	27,398	15,801	0	0	11,597	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	33,850	4,770	38,620	18,074	0	0	20,546	任期付	0.00	合計	0.42
23当初予算	67,300	3,570	70,870	50,250	0	0	20,620				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	33,850			需用費	消耗品費(訓練用資材、セラピーマット)
				扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	67,000	
	合計		33,850		合計		67,300

整理番号	2535049	事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業			
------	---------	-------	------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用回数	事業を利用した延べ回数	回	29,550	3,898	4,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・障害児等に対して、放課後や日中において活動の場を提供することで、健全育成を図るとともに、介護者の介護負担の軽減を図ることができており、十分な成果が認められる。
	効率性	高い	・障害児タイムケア、日帰りショートステイの実施は、市が指定した事業者が実施しており、コスト削減と効率化が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	手法の改善	維持	・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535050	事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設利用者延人数	施設を利用する延べ人数を指標とする。	人	12	12	12
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・障害者自立支援法に規定する地域生活支援事業における市町村の実施する事業として位置付けられており、必要性が高い事業である。
	有効性	やや高い	・明石市からの利用者は少ないものの、障害者の地域での自立生活を推進する役割を果たしている。
	効率性	高い	・今後の経費削減の余地はないと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・障害者自立支援法に規定する地域生活支援事業における市町村の実施する事業として位置付けられており、必要性が高い事業であるため、現行の事業規模を維持する。				
	手法の改善	維持	・特に見直すべき点がないため現行の手法を維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・明石市内には福祉ホームは存在しないが、明石市からの利用者が存する限りにおいて、他市町に存する福祉ホームに対する運営補助を実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(社会参加促進(広報等発行))事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535051	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
事業	地域生活支援(社会参加促進)事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する						
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者	
	意図(どういう状態にしたいのか)	福祉施策のガイドブック作成により、各種サービスの情報を入手し、より多く利用できるようにする。	

事業内容	明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。																
	【事業実績・見込】	<table border="1"> <tr> <td>平成21年度</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版 7,000冊</td> <td>点字版 30セット</td> <td>音訳版 115セット</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版 7,600冊</td> <td>点字版 50セット</td> <td>音訳版 130セット</td> </tr> <tr> <td>平成23年度見込</td> <td>冊子発行部数</td> <td>活字版 7,600冊</td> <td>点字版 50セット</td> <td>音訳版 135セット</td> </tr> </table>		平成21年度	冊子発行部数	活字版 7,000冊	点字版 30セット	音訳版 115セット	平成22年度	冊子発行部数	活字版 7,600冊	点字版 50セット	音訳版 130セット	平成23年度見込	冊子発行部数	活字版 7,600冊	点字版 50セット
平成21年度	冊子発行部数	活字版 7,000冊	点字版 30セット	音訳版 115セット													
平成22年度	冊子発行部数	活字版 7,600冊	点字版 50セット	音訳版 130セット													
平成23年度見込	冊子発行部数	活字版 7,600冊	点字版 50セット	音訳版 135セット													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	817	7,125	7,942	92	0	0	7,850	1.14	0.20	0.00	0.02
22決算	760	5,580	6,340	94	0	0	6,246	0.00	0.02	0.00	0.02
23当初予算	800	10,254	11,054	150	0	0	10,904	0.05	1.41	0.00	0.02

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	印刷製本費(障害福祉のしおり改訂版)	591		需用費	印刷製本費(障害福祉のしおり改訂版)	600
委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	169		委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	200
合計		760		合計		800

整理番号	2535051	事務事業名	地域生活支援(社会参加促進(広報等発行))事業			
------	---------	-------	-------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	部	7,000	7,600	7,600
	点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	部	145	180	185
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持に基く制度や各種サービス内容の改訂版であり、市が主体となって実施すべきものである。
	有効性	高い	・ガイドブック発行により、障害者がサービスの情報を容易に入手でき、有効に利用されている。
	効率性	高い	・一色刷りで経費を節減し、効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現状のまま継続すべき事業であり、より一層の周知のために、増刷及び広報が必要である。				
	手法の改善	維持	・現行のまま維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・障害者自立支援法に基づく事業であり、現行のまま維持していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域生活支援(社会参加促進(手話要約等養成))事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2535052	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内在住か在勤者で障害者福祉に理解のある者
	意図(どういう状態にしたいのか)	手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 点訳ボランティア養成講座 朗読(音声訳)ボランティア養成講座 手話ボランティア養成講座 要約筆記ボランティア養成講座 手話通訳者養成講座 要約筆記者養成講座
	[事業実績・見込] 平成21年度 参加者数 34人 平成22年度 参加者数 36人 平成23年度予定 参加者数 35人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
21決算	1,529	1,710	3,239	1,242	0	0	1,997	0.11	0.00	0.00
22決算	1,337	1,980	3,317	1,261	0	0	2,056	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,000	935	2,935	1,500	0	0	1,435	0.00	0.00	0.11

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
合計		1,337	合計		2,000

整理番号	2535052	事務事業名	地域生活支援(社会参加促進(手話要約等養成))事業
------	---------	-------	---------------------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
養成講座参加者数	各講座の参加人数が養成講座の成果になると考えられるため。	人	34	36	35
指標で表せない成果					
・障害福祉に興味がある人に向けた養成講座を開催することで、聴覚障害者とのコミュニケーションを図れるため、その成果は指標では表せない。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・障害者自立支援法の地域生活支援事業であり、必要性は高い。
有効性	高い	・講座に参加した人たちが聴覚障害者とのコミュニケーションを図れるため、聴覚障害者、講座受講者ともに有効性は高い。
効率性	高い	・委託により事業を実施しており、コスト削減とともに、効率的に事業が行えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	維持	・障害者自立支援法の改正が予定されており、今後は未定であるが、今後も継続して実施する必要がある。				
手法の改善	維持	・現行の手法を継続する。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
・障害者自立支援法に基づき定められた事業のため、現行のまま継続する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
	削減見込	0	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(社会参加促進(自動車運転免許取得助成))事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535053	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	1年以上市内在住で身体障害者手帳を所持している者 (指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者)	
	意図(どういう状態にしたいのか)	自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、身体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。	

事業内容	身体障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。 【事業実績・見込】		
	平成21年度	申請件数 7件	助成額 700,000円
	平成22年度	申請件数 3件	助成額 300,000円
	平成23年度見込	申請件数 12件	助成額 1,200,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	700	720	1,420	482	0	0	938	0.15	0.00	0.05	0.00
22決算	300	720	1,020	558	0	0	462	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,220	1,365	2,585	900	0	0	1,685	0.00	0.00	0.20	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	扶助費
				扶助費	身体障害者自動車運転免許取得費助成	1,200	
合計		300	合計		1,220		

整理番号	2535053	事務事業名	地域生活支援(社会参加促進(自動車運転免許取得助成)) 事業
------	---------	-------	-----------------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	申請件数	申請があった件数	件	7	3	12
	助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。	円	700,000	300,000	1,200,000
指標で表せない成果						
・障害者の経済的負担が軽減される。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。
	有効性	やや高い	・実施要綱に基づき、適正に実施されている。 ・免許を取得することで、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。
	効率性	やや高い	・実施要綱に基づき、効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行う。				
	手法の改善	維持	・現行のまま維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・障害者自立支援法に基づく事業であり、現行のまま維持していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2535054	事務事業名	地域生活支援(社会参加促進(自動車改造費助成))事業			
------	---------	-------	----------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	申請件数	申請があった件数	件	8	10	12
	助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)	円	796,000	987,500	1,200,000
指標で表せない成果						
・障害者の経済的負担が軽減される。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業で定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性がある。
	有効性	やや高い	・実施要綱に基づき、適正に実施されている。 ・自動車を改造することにより、就労や行動範囲の拡大につながっており、成果があがっている。
	効率性	やや高い	・実施要綱に基づき、効率的に行われている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・現在の方向性そのまま継続すべき事業であるが、障害者の社会参加のため、より一層の広報活動を行っていく。				
	手法の改善	維持	・現行のまま維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
・障害者自立支援法に基づく事業であり、現行のまま維持していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		新事業移行促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535055	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-1344			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	事業者運営安定化等事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める	1-4 共に生きるための支え合いを充実する					
個別計画	障害者計画、障害福祉計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	・特定旧法指定施設から生活介護、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型及びB型、施設入所支援の新体系事業所へ移行した事業所					
	意図（どういう状態にしたいのか）	・新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事業所に助成を行い、旧体系施設から新体系への移行を促進する。					

事業内容	1 事業内容	特定旧法指定施設が、生活介護、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援A型及びB型、施設入所支援等の新体系事業所へ移行した月において、当該月の利用者数に応じて、事業所に助成を行う。					
	2 補助単価	生活介護 就労移行支援		平成21年度 6,000円/人	施設入所支援		平成21年度 5,000円/人
		自立訓練 就労継続支援		平成22年度 5,700円/人			平成22年度 4,750円/人
				平成23年度 5,400円/人			平成23年度 4,500円/人
	3 補助割合	国1/2、県1/4					
4 実施期間	平成21～23年度						
5 事業実績（平成21年度は作業所等補助事業において予算を執行した。）	平成21年度 644,000円 10事業所 117人（生活介護等59人 施設入所支援58人） 平成22年度 273,900円 9事業所 52人（生活介護等26人 施設入所支援26人）（過年度分含む） 平成23年度予定 999,900円 15事業所 200人（生活介護等140人 施設入所支援60人）						

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	644	1,890	2,534	483	0	0	2,051	0.15	0.00	0.00	0.00
22決算	274	1,890	2,164	181	0	0	1,983	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,000	1,275	2,275	750	0	0	1,525	0.00	0.00	0.00	0.15

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	新事業移行促進事業補助金		274		負担金補助及び交付金
	合計		274		合計		1,000

整理番号	2535055	事務事業名	新事業移行促進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事業実績	事業の実績金額を指標とする。	円	644,000	273,900	999,900
	対象事業所数	助成対象とした事業所数を指標とする。	箇所	10	9	15
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事業所に助成を行い、旧体系施設から新体系施設への移行を促進させることの必要性はある。
	有効性	やや高い	・新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるように助成を行う目的のため、平成21年度から3年間限定で事業を実施しており有効性は高い。
	効率性	やや高い	・新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるように助成しており、新体系への移行を促進させている面はある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	・障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業であり、規模の変更はできない。 ・3年間限定の事業のため、平成23年度をもって廃止する。				
	手法の改善	休廃止	・手法は決まっており、現状以外の方法に改善できない。 ・3年間限定の事業のため、平成23年度をもって廃止する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・平成21～23年度の3年間限定の事業であり、平成23年度をもって事業終了の予定である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成21～23年度の3年間限定の事業のため廃止する。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-1,000	-750	0	0	-250
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-1,000	-750	0	0	-250	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		事務処理安定化支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2535056	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費	事業所管課	福祉部障害福祉課			
	目	障害福祉費	連絡先	(078)918-1344			
	事業	事業者運営安定化等事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法			
個別計画		障害者計画、障害福祉計画	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、特定旧法指定施設で定員に対して一定以上の事務員を配置している事業所					
	意図（どういう状態にしたいのか）	障害者自立支援法施行に伴う事務処理に係る事務が定着するまでの間、事務職員を効果的に配置することによって、事務処理を適正に実施し障害福祉サービスの質の向上を図る。					

事業 内容	1 障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、特定旧法指定施設において、事務職員を以下の条件で配置している場合に助成を行う。 (1)定員60人以下の場合 事務職員を常勤換算で2人以上配置していること (2)定員61人以上80人以下の場合 事務職員を常勤換算で3人以上配置していること (3)定員81人以上の場合 事務職員を常勤換算で4人以上配置していること						
	2 補助単価 (1) 定員60人以下の場合 20,000円 (2) 定員61人以上80人以下の場合 15,000円 (3) 定員81人以上の場合 10,000円 各年度の7月中における実利用者の人数に応じて助成を行う。						
3 補助割合 国1/2、県1/4							
4 実施期間 平成21～23年度							
5 事業実績（平成21年度は作業所等補助事業において予算を執行した。） 平成21年度 4,110,000円 33事業所（10,000円×121人 15,000円×16人 20,000円×133人） 平成22年度 425,000円 5事業所（10,000円×1人 15,000円×1人 20,000円×20人） 平成23年度予定 800,000円 9事業所（10,000円×5人 15,000円×10人 20,000円×30人）							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	アルバイト	0.00
21決算	4,110	1,890	6,000	3,082	0	0	2,918	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	425	1,890	2,315	318	0	0	1,997	任期付	0.00	合計	0.15
23当初予算	800	1,275	2,075	600	0	0	1,475				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	事務処理安定化支援事業補助金		425		負担金補助及び交付金
	合計		425		合計		800

整理番号	2535056	事務事業名	事務処理安定化支援事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み	
	事業実績	事業の実績金額を指標とする。		円	4,110,000	425,000	800,000
	対象事業者数	助成対象とした事業者数を指標とする。		箇所	33	5	9
指標で表せない成果							

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・障害者自立支援法施行に伴う事務処理に係る事務が定着するまでの間、事務職員を効果的に配置するための助成であり、事務処理を適正に実施し、障害福祉サービスの質の向上を図るために必要である。
	有効性	やや高い	事務職員を効果的に配置し、事務処理を適正に実施するという目的で、平成21年度から3年間限定で、事業を実施しており有効性は高い。
	効率性	やや低い	・毎年7月中における実利用者数を基に事業所が県に申請する。その後、県から市に申請状況の連絡があり、その後、市が補助金助成の手続を行う。 ・県を経由するため効率的ではない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	・障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業であり、規模の変更はできない。 ・3年間限定の事業のため、平成23年度をもって廃止する。				
	手法の改善	休廃止	・手法は決まっており、現状以外の方法に改善できない。 ・3年間限定の事業のため、平成23年度をもって廃止する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・平成21～23年度の3年間限定の事業であり、平成23年度をもって事業終了の予定である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成21～23年度の3年間限定の事業のため廃止する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-800	-600	0	0	-200
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-800	-600	0	0	-200

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域生活支援(社会参加促進)事業		新規/継続	H22廃止済	整理番号	2535057	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部障害福祉課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-1344			
	目	障害福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	地域生活支援(社会参加)促進)事業		根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		1 安全・安心を高める 1-4 共に生きるための支え合いを充実する		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		障害者計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	視覚障害者及び聴覚障害者
	意図(どういう状態にしたいのか)	必要な情報機器等を窓口に設置し、業務の円滑化を図る。

事業 内容	音声読書器及び補聴器を購入し、窓口に設置する。 (補助事業:国の10/10補助)	
	【事業実績・見込】	
	平成20年度	購入件数 1件
	平成21年度	購入件数 0件
	平成22年度	購入件数 3件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
22決算	77	0	77	77	0	0	0	再任用		その他
23当初予算								任期付		合計

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	22年度 決算 事業費 明細	備品購入費	窓口用補聴器の購入		77	23年度 当初 予算 事業費 明細		
	合計		77		合計			

整理番号	2535057	事務事業名	地域生活支援(社会参加促進)事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	購入件数	年間購入件数	件	0	3	
	指標で表せない成果					
・業務の円滑化を図る。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	木の根学園ひまわり工房運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2570001
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部通園療育センター		
	款	民生費	連絡先	(078)918-5575		
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度
	目	木の根学園費	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法・明石市立知的障害者通所施設設置条例・同条例施行規則		
事業	木の根学園ひまわり工房運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方(定員50名)
	意図（どういう状態にしたいのか）	知的障害者の自立と社会参加を促進するため、知的障害者の日常生活を支援し、知的障害者の福祉の向上を図ること。

事業内容	知的障害者に対し、自主製品や下請け業務の作業指導、日常生活支援を行い、また年間を通じてさまざまな活動を通して社会的自立できるように支援している。	
	<p>平成22年実績 年間開園日数 234日 延べ通園者数 10,221人(平成21年度10,832人) 1日の平均出席者数 43.8人(50人定員) [利用者自治活動] 自治会活動(利用者による選挙により役員5名、月1回活動)、クラブ活動(年20回) [余暇活動] ハイキング(年1回 参加人数42人) 木の根の集い(利用者・保護者と職員の交流会) エンジョイライフ(新年会)46人参加 [生活訓練] エンバワメント活動(8班)参加人数47人 研修旅行(4班)参加人数41人 避難訓練(年3回) [地域交流活動](たんぼ工房共通) ボランティア(作業・行事・クラブ活動)参加者数延べ人数480人 実習生受入れ(トライやる1人・特別支援学校生徒10人・大学生2人・歯科衛生学院2人・特別支援学校教諭1人) 市民見学会(年2回)・花慰問(明石生け花協会奉仕)・障害福祉課中国実習生1人の受入れ 清掃奉仕(年2回) ゆうあいスポーツ大会・播淡親善運動会・障がい者交流運動会・ゆうあい文化祭・育成会クリスマス会・文化鑑賞会に参加 [健康管理] 体重測定(月1回)・健康診断(年1回)・内科検診(年2回)・歯科健診(年1回)・インフルエンザ予防接種(希望者) [収入] 介護給付費 70,980,806円</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
21決算	17,105	84,750	101,855	0	0	73,872	27,983	正規	5.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
22決算	16,869	79,250	96,119	0	0	73,575	22,544	再任用	4.00	その他	7.50
23当初予算	19,645	80,100	99,745	0	0	73,010	26,735	任期付	1.25	合計	17.75

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	保護者及び職員研修講師謝礼	23		報償費	保護者及び職員研修講師謝礼	40
旅費	職員研修参加・施設行事引率等旅費	451		旅費	職員研修参加・施設行事引率等旅費	636
需用費	消耗品費、修繕料、自動車燃料、光熱水費、賄材料費	8,744		需用費	消耗品費、修繕料、自動車燃料、光熱水費、賄材料費	9,933
役務費	路線バス運賃、検便検査等手数料、園外行事参加者障害保険料	362		役務費	路線バス運賃、検便検査等手数料、園外行事参加者障害保険料	288
その他	委託費・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費・負担金	7,103		その他	委託費・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費・負担金	8,562
合計		16,869		合計		19,645

整理番号	2570001	事務事業名	木の根学園ひまわり工房運営事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	1日施設利用者数	施設として有効に利用されているかを測るため利用者の1日の利用者数(年平均)を成果指標とする。	人数	46.7	43.8	45
	入所者数(4/1現在)	定員は50名であるが、施設として有効に活用されているかを測るため利用者の入所者数を成果指標とする。	人数	50	50	50
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・行事の参加を通して利用者の満足度が増している。 ・利用者の作業に対する意欲が向上している。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者が地域の中で活動し、地域と交わることにより社会の人権意識の改善につながる。 ・特別支援学校からの入所の要望が多く、「日中の在宅者を出さない」という社会目的のため、知的障害者施設としての木の根学園の存在意義は大きい。 ・木の根学園は公立施設のため、障害程度の高い人の受け皿としての社会的役割がある。
	有効性	やや高い	定員50名に対して平成21年から50名が利用しており、社会的役割を果たしている。ただし、長期入所の傾向にあり、新たな入所希望者の入所に応えられない状況にある。
	効率性	やや低い	業務が知的障害者の支援であるため、マンパワーに左右される。施設利用者の障害の重度化にともない、個別対応が必要となり、人件費の割合が増大している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	休廃止	直営での事業は廃止するが、指定管理者が同規模の事業を引継ぎ、継続する。								
	手法の改善	休廃止	平成24年4月より指定管理者制度を導入することにより、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応し、福祉サービスの向上と高い専門的知識や支援技術を要する福祉分野において安定した施設運営及び経営資源を積極的に活用する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
平成23年4月に障害者自立支援法による新体系(生活介護40名・就労継続支援B型10名)に移行した。 平成24年4月より指定管理者制度を導入することにより、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応し、福祉サービスの向上と高い専門的知識や支援技術を要する福祉分野において安定した施設運営及び経営資源を積極的に活用する。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
指定管理者制度の導入により運営の効率化を図る。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-99,745	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	-73,010	一般財源	-26,735
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-99,745	0	0	-73,010	-26,735				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		木の根学園たんぼぼ工房運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2570002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部通園療育センター		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5572		
	目	木の根学園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 49 年度
	事業	木の根学園たんぼぼ工房運営事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法・明石市立知的障害者通所施設設置条例・同条例施行規則		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方(定員50名)
	意図(どういう状態にしたいのか)	知的障害者の自立と社会参加を促進するため、知的障害者の日常生活を支援し、知的障害者の福祉の向上を図ること。

事業内容	知的障害者に対し、自主製品や下請け業務の作業指導、日常生活支援を行い、また年間を通じてさまざまな活動を通して社会的自立できるように支援している。
	<p>平成22年実績</p> <p>年間開園日数 234日</p> <p>延べ通園者数 10,384人(平成21年度10,115人)</p> <p>1日の平均出席者数 44.4人(50人定員)</p> <p>〔利用者自治活動〕</p> <p>自治会活動(利用者による選挙により役員5名、月1回活動)、クラブ活動(年20回)</p> <p>〔余暇活動〕</p> <p>ハイキング(年1回 参加人数42人)</p> <p>木の根の集い(利用者・保護者と職員の交流会)</p> <p>エンジョイライフ(新年会)45人参加</p> <p>〔生活訓練〕</p> <p>エンパワメント活動(8班)参加人数45人</p> <p>研修旅行(4班)参加人数44人</p> <p>避難訓練(年3回)</p> <p>〔地域交流活動〕(ひまわり工房共通)</p> <p>ボランティア(作業・行事・クラブ活動)参加者数延べ人数480人</p> <p>実習生受入れ(トライやる2人・特別支援学校生徒10人・大学生2人・歯科衛生学院3人・特別支援学校教諭1人)</p> <p>市民見学会(年2回)・花慰問(明石生け花協会奉仕)・障害福祉課中国実習生1人の受入れ</p> <p>清掃奉仕(年2回)</p> <p>ゆうあいスポーツ大会・播淡親善運動会・障がい者交流運動会・ゆうあい文化祭・育成会クリスマス会・文化鑑賞会に参加</p> <p>〔健康管理〕</p> <p>体重測定(月1回)・健康診断(年1回)・内科検診(年2回)・歯科健診(年1回)・インフルエンザ予防接種(希望者)</p> <p>〔収入〕</p> <p>介護給付費 71,036,742円</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7.80	アルバイト	0.00
21決算	38,578	102,300	140,878	0	0	74,235	66,643	再任用	3.00	その他	9.00
22決算	37,592	102,300	139,892	0	0	74,626	65,266	任期付	0.50	合計	20.30
23当初予算	44,038	102,100	146,138	0	0	76,376	69,762				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	嘱託医報酬	185	報酬	嘱託医報酬	186
報償費	保護者及び職員研修講師謝礼	15	報償費	保護者及び職員研修講師謝礼	40
旅費	職員研修参加・施設行事引率等旅費	512	旅費	職員研修参加・施設行事引率等旅費	753
需用費	消耗品費、修繕料、自動車燃料、光熱水費・賄材料費	12,185	需用費	消耗品費、修繕料、自動車燃料、光熱水費・賄材料費	14,085
役務費	電話料金、路線バス運賃、検便検査等手数料、園外行事参加者障害保険料	431	役務費	電話料金、路線バス運賃、検便検査等手数料、園外行事参加者障害保険料	383
その他	委託費・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費・負担金	24,264	その他	委託費・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費・負担金	28,591
合計		37,592	合計		44,038

整理番号	2570002	事務事業名	木の根学園たんぽぽ工房運営事業			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	1日施設利用者数	施設として有効に利用されているかを測るため利用者の1日の利用者数(年平均)を成果指標とする。	人数	43.6	44.4	45
	入所者数(4/1現在)	定員は50名であるが、施設として有効に活用されているかを測るため利用者の入所者数を成果指標とする。	人数	46	50	51
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・行事の参加を通して利用者の満足度が増している。 ・利用者の作業に対する意欲が向上している。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者が地域の中で活動し、地域と交わることにより社会の人権意識の改善につながる。 ・特別支援学校からの入所の要望が多く、「日中の在宅者を出さない」という社会目的のため、知的障害者施設としての木の根学園の存在意義は大きい。 ・木の根学園は公立施設のため、障害程度の高い人の受け皿としての社会的役割がある。
	有効性	やや高い	定員50名に対して平成21年から50名が利用しており、社会的役割を果たしている。ただし、長期入所の傾向にあり、新たな入所希望者の入所に応えられない状況にある。平成23年度は弾力的運用を適用し51名の入所者となった。
	効率性	やや低い	業務が知的障害者の支援であるため、マンパワーに左右される。施設利用者の障害の重度化にともない、個別対応が必要となり、人件費の割合が増大している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明					
	事業の規模	休廃止	直営での事業は廃止するが、指定管理者が同規模の事業を引継ぎ、継続する。					
	手法の改善	休廃止	平成24年4月より指定管理者制度を導入することにより、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応し、福祉サービスの向上と高い専門的知識や支援技術を要する福祉分野において安定した施設運営及び経営資源を積極的に活用する。					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針								
平成23年4月に障害者自立支援法による新体系(生活介護40名・就労継続支援B型10名)に移行した。 平成24年4月より指定管理者制度を導入することにより、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応し、福祉サービスの向上と高い専門的知識や支援技術を要する福祉分野において安定した施設運営及び経営資源を積極的に活用する。								
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)						
指定管理者制度の導入により運営の効率化を図る。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
		削減見込	-146,138	国・県支出金	0	0	-76,376	-69,762
		増加見込	0	地方債	0	0	0	0
		差引 +	-146,138	0	0	-76,376	-69,762	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		木の根学園授産事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2570003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部通園療育センター		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5572		
	目	木の根学園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	木の根学園授産事業	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法・明石市立知的障害者通所 施設設置条例・同条例施行規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	18歳以上の知的障害者で、利用契約を締結している方
	意図（どういう状態にしたいのか）	知的障害者の自立と経済活動への参加を促進するため、授産作業を通して、充実した生活が送れるように支援していく。

事業 内容	木の根学園たんぼぼ工房及びひまわり工房で行っている施設利用者の焼き菓子製造・マット編み・請負作業などを行うための事業。経費には消耗品・原材料・燃料・出店参加費と利用者に支払われる工賃がある。			
	(授産収益)			
		焼き菓子収入	加工賃収入	収入合計
	平成19年	5,373千円	2,052千円	7,427千円
	平成20年	5,349千円	2,125千円	7,474千円
	平成21年	5,061千円	1,817千円	6,879千円
	平成22年	5,002千円	1,618千円	6,620千円
	平成23年(見込み)	5,800千円	2,300千円	8,100千円
	(利用者工賃)			
		年間扶助費	1人当たり工賃	
平成19年	4,945千円	月4,305円/人		
平成20年	4,990千円	月3,959円/人		
平成21年	4,600千円	月3,856円/人		
平成22年	4,323千円	月3,639円/人		
平成23年(見込み)	5,400千円	月4,500円/人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	7,365	4,950	12,315	0	0	6,879	5,436	正規	0.10	アルバイト	0.00
22決算	6,861	4,950	11,811	0	0	6,620	5,191	再任用	0.00	その他	1.50
23当初予算	8,075	5,400	13,475	0	0	8,100	5,375	任期付	0.00	合計	1.60

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(手芸材料・苗等)、燃料費(自動車燃料・陶芸釜燃料)		846	需用費	
役務費		検便検査	48	役務費		検便検査	125
原材料費		焼き菓子製造、陶芸、農園等原材料	1,621	原材料費		焼き菓子製造、陶芸、農園等原材料	1,900
負担金補助及び交付金		協会団体年会費・各種催事参加・出店費用	22	負担金補助及び交付金		協会団体年会費・各種催事参加・出店費用	60
扶助費		利用者工賃	4,324	扶助費		利用者工賃	5,400
合計			6,861	合計			8,075

整理番号	2570003	事務事業名	木の根学園授産事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	授産事業収入	木の根学園では、ケーキ・クッキーの製造・販売を通して社会参加に取り組んでいる。焼き菓子売上げ金額を成果指標とする。	金額(円)	5,061,842	5,002,842	5,800,000
	授産事業収入	木の根学園では、軽作業・請負作業など就労を通して社会参加に取り組んでいる。焼き菓子以外の授産収入を成果指標とする。	金額(円)	1,817,487	1,618,075	2,300,000
指標で表せない成果						
作業の成果が賃金になるという何者にもかえがたい達成感、満足感から、労働に対する意欲につながり、個々人の生きがいになっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	利用者が就労を通して社会参加をすることは必要である。
	有効性	やや高い	収益が低くても就労を通して社会参加を試みることは有意義なことである。
	効率性	やや低い	一般就労と比較して作業効率性は低い。それぞれの能力・特性に応じて就労に取り組んでいる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	直営での事業は廃止するが、指定管理者が授産事業を引継ぎ、継続する。				
	手法の改善	休廃止	平成24年4月より指定管理者制度を導入することにより、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応し、福祉サービスの向上と高い専門的知識や支援技術を要する福祉分野において安定した施設運営及び経営資源を積極的に活用する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
平成23年4月に障害者自立支援法による新体系(生活介護40名・就労継続支援B型10名)に移行した。 平成24年4月より指定管理者制度を導入することにより、多様化する市民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応し、福祉サービスの向上と高い専門的知識や支援技術を要する福祉分野において安定した施設運営及び経営資源を積極的に活用する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
指定管理者制度の導入により運営の効率化を図る。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-13,475	0	0	-8,100	-5,375
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-13,475	0	0	-8,100	-5,375

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	木の根学園整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2570004
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部通園療育センター		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5572		
	目	木の根学園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	木の根学園整備事業	根拠法令 ・要綱等	障害者自立支援法・明石市立知的障害者通所施設設置条例・同条例施行規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぼぼ工房及びひまわり工房の施設整備。
	意図（どういう状態にしたいのか）	知的障害者の自立と社会参加を促進するために日々通所している施設利用者が木の根学園たんぼぼ工房・ひまわり工房の施設環境を整備することで、安全かつ快適に生活することができる。

事業 内容	木の根学園たんぼぼ工房・ひまわり工房の施設整備に関する事業。
	<p>たんぼぼ工房 昭和49年4月より施設利用開始 ひまわり工房 昭和57年4月より施設利用開始</p> <p>平成19年度 決算額:修繕料 458千円 ひまわり工房自動扉開閉装置取替修繕</p> <p>平成20年度 決算額:修繕料 1,233千円 下水切替工事等</p> <p>平成21年度 決算額:修繕料 1,839千円 保護者控え室修繕等</p> <p>平成22年度 決算額:修繕料 1,036千円 工事請負費 5,766千円 たんぼぼ工房空調設備取替修繕等 ひまわり工房汚水ヒット排水ポンプ取替修繕 などを実施。</p> <p>平成23年度 当初予算:修繕料 700千円 委託料 4,750千円 工事請負費 5,500千円 備品購入費 500千円 木の根学園スロープ改修工事 ひまわり工房排水設備改修工事 耐震診断・実施設計委託 ひまわり工房職員室空調設備 などを実施予定。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,840	900	2,740	0	0	0	2,740	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	6,802	900	7,702	0	0	0	7,702	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	11,450	850	12,300	1,111	0	0	11,189	0.00	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		修繕料:ひまわり工房汚水ヒット排水ポンプ取替修繕・たんぼぼ工房段差解消スロープ設置修繕		1,036	需用費	
工事請負費		たんぼぼ工房空調設備改修工事・たんぼぼ工房屋根防水改修	5,766	委託料		たんぼぼ工房耐震診断実施設計委託、樹木伐採委託	4,750
				工事請負費		ひまわり工房排水設備改修工事、木の根学園スロープ改修工事	5,500
				備品購入費		ひまわり工房職員室空調設備	500
	合計		6,802		合計		11,450

整理番号	2570004	事務事業名	木の根学園整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	施設の維持管理費	整備事業は、施設を維持管理するための経費である。施設をできるだけ長く維持するため常に保全する必要がある。	修繕料(千円)	1,840	1,036	700
	施設の維持管理費	整備事業は、施設を維持管理するための経費である。施設をできるだけ長く維持するため常に保全する必要がある。	工事請負費(千円)	0	5,766	5,500
指標で表せない成果 たんぼぼ工房の建物は昭和48年にたてられ38年が経過しており、老朽化が目立っているが、施設の維持管理に努めているため、周囲の自然豊かな環境も含め、施設利用者は快適に生活している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	施設内で利用者及び職員が安全且つ快適に日中活動、生産活動または余暇活動するうえにおいて施設整備は欠かせない。
	有効性	高い	応急処置を含めて施設建物の老朽化している箇所の修繕・工事を行うことは、将来にわたり施設を維持していくためには欠かせないことである。
	効率性	高い	機器(例えば冷暖房機器)を取り替えることにより、ランニングコスト(電気代)が低くなり、長期的には経済的であり、エコロジーにつながるものとする。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	建物自体が老朽化(たんぼぼ工房築38年、ひまわり工房築30年)しているので、最小限のコストで建物を維持していく必要がある。				
	手法の改善	維持	建物自体が老朽化(たんぼぼ工房築38年、ひまわり工房築30年)しているので、将来的には建替え・移転を含めた検討を行う必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
指定管理者制度導入後も施設の老朽化により修繕・工事等の経費は必要である。計画的に適切な時期の修繕を行うことにより、施設建物の維持を図っていくものとする。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
指定管理者制度導入後も施設の老朽化による修繕・工事費は必要である。又平成23年度のたんぼぼ工房の耐震診断結果により、補強工事の必要性があり事業費増の要因がある。(増加見込額未定)		対23年度当初予算比	合計				
			財源内訳				
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ゆりかご園管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2570005	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部通園療育センター			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5574			
	目	ゆりかご園費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	事業	ゆりかご園管理運営事業		根拠法令 ・要綱等	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例 施行規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		障害者福祉計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	1 肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳・幼児及びその保護者 2 卒・退園児等外来利用者	
	意図（どういう状態にしたいのか）	
1 日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う。 2 自分らしく活き活きと主体的に地域で生活する。		

事業 内容	肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、保護者とともに通園させ、理学療法、作業療法、言語療法、保育、日常生活支援等の療育サービスを行う(定員40人)。又、卒・退園児等の外来利用者に対して外来治療を行う。	
	1 肢体不自由児通園施設支援(平成22年度実績) 平成22年度園児 35人 開園日数 226日 (1) 診察及び理学療法、作業療法、言語療法による訓練と臨床心理士による相談支援 理学療法 1,443回、作業療法 652回、言語療法 343回、心理療法 55回、プール 4回、装具診療 78回 (2) 保育 延べ利用人数 2,505人 1日平均 11人 2 肢体不自由児通園施設外来治療(平成22年度実績) 平成21年度登録者数 132人 年齢 0歳~33歳 開園日数 226日 (1) 診察及び理学療法、作業療法、言語療法による訓練と臨床心理士による相談支援 理学療法 1,205回、作業療法 375回、言語療法 165回、心理療法 51回、装具診療 135回 1(通園施設)+2(外来治療) 理学療法 :1日平均 12人 作業療法 :1日平均 5人 言語療法 :1日平均 2人 心理療法 :1日平均 2人	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	8.00	アルバイト	1.00
21決算	25,181	98,400	123,581	0	0	44,969	78,612	再任用	0.00	その他	3.00
22決算	24,346	98,400	122,746	0	0	0	122,746	任期付	1.25	合計	13.25
23当初予算	33,952	87,450	121,402	922	0	50,518	69,962				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
報酬	嘱託医報酬	360		報酬	嘱託医報酬	480
報償費	療育教室講師謝礼	30		報償費	療育教室講師謝礼、ボランティア謝礼等	321
旅費	近接地・職員研修参加・施設行事引率等旅費	300		旅費	近接地・職員研修参加・施設行事引率等旅費	670
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費	8,331		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費	9,342
役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害保険料、病院賠償責任保険料	326		役務費	電話代、検便検査等手数料、B型肝炎特別健康診断料、筆耕翻訳料、園外行事参加者障害保険料、病院賠償責任保険料	577
その他	委託料、コピー使用料、空調機等備品購入費、研修等出席負担金	14,999		その他	委託料、コピー使用料、空調機・車椅子等備品購入費、研修等出席負担金	22,562
合計		24,346		合計		33,952

整理番号	2570005	事務事業名	ゆりかご園管理運営事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	人	1,989	2,505	2,700
	診療報酬額	利用者が増えることにより診療報酬額が増える。	千円	26,168	29,397	31,000
指標で表せない成果 ・日々の療育の中で、子ども達の変化や成長の様子を感じとることができる。 ・保育所、幼稚園、学校等の地域の関係機関から、通園児や外来利用者についての指導、助言の要請が増加する等地域との連携が図られている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	市内唯一の肢体不自由児の母子通園施設であり、隣接する神戸市からも利用者を受け入れている。早期療育の必要性から、子ども病院や加古川市民病院からの紹介で乳児期から相談に来園するケースも多くなっており、通園児の約7割が3歳未満児である。年々、通園児が増えており、また低年齢の通園児が多い状況を考えると、事業の必要性は高い。
	有効性	高い	小児科医師医師や整形外科医師をはじめ看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、保育士等の専門職が療育スタッフとして配置され、対象児のニーズに応じた療育を実施している。また、療育はその個人の状況に応じ、自立した生きがいのある生活を営むことができることを目指す支援であり、生涯にわたって影響を与えるもので有効性は高い。
	効率性	やや低い	療育は対人サービスであり、療育の効果は短期間で達成されるものではない。対象児の特性を理解した上で将来にわたって日常生活の質の向上や社会参加の促進等を目指すものであり、長期的な視点見る必要があることから、効率性としてはやや低いと考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	本事業は必要性及び有効性も高いが、現状の施設の収容規模等でみると定員40名が限界であり、事業規模は現状維持と考える。				
	手法の改善	維持	今年度は保育計画を策定し、保育内容の見直しを行う等、療育内容の充実に取り組んでいる。また、ゆりかご園バス運行の委託業者を適正な契約事務により決定し、価格のみならず良質なサービスの提供業者を選定する等経費削減やサービスの向上に取り組んでいる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針 平成22年12月、児童福祉法の改正に伴い、平成24年4月から現行の肢体不自由児通園施設は児童発達支援センターに一元化される。新体系移行に関する具体的な内容は未定であるが、障害福祉課や関係施設とも協議し、制度改正の趣旨に沿い利用者サービスの低下にならない移行方法を決定し、新年度に向けての体制を整備する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
平成23年耐震診断の結果、補強工事の必要性があり事業費増の要因がある。（増加見込額未定）		対23年度当初予算比	合計				
			財源内訳				
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	次世代育成支援対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2575001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	子育て支援費				
	事業	次世代育成支援対策事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		事業所管課	福祉部こども室子育て支援課		
	5-1 子育て家庭を支える					
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		連絡先	(078)918-5097		
				自治/法定	自治事務	開始年度
			根拠法令・要綱等		次世代育成支援対策推進法 明石市次世代育成支援対策推進協議会設置要綱	
				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成
			<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の18歳未満の子どもとその家庭、地域、企業、行政などすべての個人及び団体 また、概ね30歳代前半の若者も含む
	意図(どういう状態にしたいのか)	本市において、子どもが健やかに育ち、子育てに夢や希望を持てるよう、「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画))に基づき、子育て支援施策を推進する。

事業内容	<p>平成17年3月「子育て 子育て あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画(前期計画))を策定。 平成22年3月「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画))を策定。 各事業の進捗状況等を把握するため、明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会及び同幹事会を設置する。(協議会、幹事会とも年間2回の開催) 平成22年度からは後期行動計画を推進している。 年度ごとに、ホームページ上に推進事業一覧を掲載し、周知を図っていくこととする。</p> <p>(参考) 後期行動計画策定までの経緯 平成20年度には、後期行動計画策定の基礎資料としてのアンケート調査等を行った。 平成21年度には、後期行動計画(平成22年度から平成26年度まで)を策定するため、協議会を年間5回開催した。 平成22年3月に後期行動計画を策定した。計画名称:「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」 明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会構成 学識経験者、保育所関係者、教育関係者、保護者団体の代表者、公募市民、その他市長が認めるもの合計20名以内 明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会幹事会構成 こども室長、子育て支援課長、政策室課長、財政課長、男女共同参画課長、コミュニティ推進室課長、福祉総務課長、健康推進課長、地域医療課長、児童福祉課長、保育課長、緑化公園課長、学校教育課長、いじめ対策課長、地域連携課長</p> <p>平成23年度は、年間2回の協議会を開催し、同計画の進捗状況を確認していく。 また、安心こども基金を活用して、子育て支援センター及びこども夢文庫の蔵書の増を図るとともに、書棚等の設置を行う。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	アルバイト	0.00
21決算	4,464	13,500	17,964	0	0	0	17,964	再任用	0.00	その他	0.10
22決算	599	9,900	10,499	0	0	0	10,499	任期付	0.20	合計	1.60
23当初予算	3,470	11,940	15,410	2,500	0	0	12,910				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	協議会委員謝礼等	178		282		
旅費	事務連絡旅費	11	30				
需用費	事務用品、協議会お茶等	225	2,096				
役務費	保健師の特別健康診査料	0	90				
使用料及び賃借料	協議会会場使用料	185	272				
			700				
	備品購入費		700				
	こども夢文庫等への書棚の購入等		700				
	合計	599	3,470				

整理番号	2575001	事務事業名	次世代育成支援対策事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
子育て支援施策を一体的に進めることにより、社会が一体となって子育てを支援し、安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つ環境づくりに寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定される計画であり、市が主体となって取り組む必要がある。 ・子育て支援施策は重要な課題となっており、子どもたちがすこやかに育つ環境づくりを総合的にすすめていく必要がある。
	有効性	高い	・次世代育成支援対策推進法に基づき、適正に実施されている。 ・本市の次世代育成支援対策の基本計画である。
	効率性	高い	・計画の進捗状況等を確認するために協議会・幹事会を設置し、主管課以外の視点を加えることとしている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高く、現状どおりの規模で継続して実施する必要がある。				
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高く、現在の手法を維持すべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
本計画によって事業の進捗状況を管理していくことにより、本市の子育て支援施策の充実を図る。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
安心子ども基金が平成23年度のみで廃止予定のため、基金による「絵本で子育て推進事業」分の減。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-2,500	-2,500	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-2,500	-2,500	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て支援センター(明石)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2575002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部こども室子育て支援課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5597			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱			
事業	子育て支援センター事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える						
	5-1 子育て家庭を支える						
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等					
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。					

事業内容	子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談を実施。必要に応じて関係機関と連携をとりながら応じる。 来所相談(予約制) 10:00~12:00 13:00~15:00 電話相談 10:00~12:00 13:00~16:00 プレイルーム内の相談(随時) 親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設。 月に1回プレイルーム内で、子育てアドバイザーによる、ふれあい遊びや紙芝居、工作などを実施。 子育てに関する情報の収集及び提供。 年に4回、「子育て支援センターだより にじのかげはし」を発行し、プレイルームの利用者や保育所、幼稚園等に配布。 「あかし子育て情報誌にここ」を作成し、出生届け時等に配付し、子育て情報を提供する。 ホームページ「あかし子育て応援ナビ」で子育てに関する情報提供をする。 子育て支援団体等の育成及び連絡調整。 子育てについての講座等の実施。 ライフステージに応じた講座、次世代育成のための講座を開催する。 ひろば型子育て支援センターの開設運営。 プレイルームの開設、相談対応、情報提供などを実施。 次代の親の育成。 次代の親として命・家庭の大切さについての理解を深める。 「中高生と赤ちゃんとのふれあい講座」の実施。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.20	アルバイト	0.00
21決算	6,622	27,680	34,302	5,334	0	17	28,951	再任用	0.10	その他	5.00
22決算	6,404	27,520	33,924	3,197	0	8	30,719	任期付	0.70	合計	9.00
23当初予算	16,102	35,310	51,412	8,460	0	6	42,946				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	講師、託児等謝金	543	3	旅費	研修参加、事務連絡旅費	100
旅費	子育てアドバイザー通勤、研修参加、事務連絡旅費	256		需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、公用車燃料等	1,239
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、公用車燃料等	1,415		役務費	傷害保険料、子育て映画上映人件費、おもちゃクリーニング等	307
使用料及び賃借料	コピー、公用車駐車場、講習会等会場使用料	713		委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、新設分の運営業務委託	12,680
その他	傷害保険料、おもちゃクリーニング料、プリンター購入費等	431		使用料及び賃借料	コピー、公用車駐車場、講習会等会場使用料	1,090
合計		6,404		合計		16,102

整理番号	2575002	事務事業名	子育て支援センター(明石)事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	人	26457	31,794	32,880
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりが図られる。 ・子育てに関する講座の開催により、家庭や地域の子育て力の向上が図られる。 ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりが図られる。 ・親育成については、受講してすぐの成果は見られないが、将来の少子化対策、子育て支援の理解者になると期待される。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	少子化や核家族化、コミュニティの希薄化等により子育て家庭の孤立化が進んでいる。高まる子育て不安や負担を軽減するためには、親子が交流でき、子育てについて学べたり、気軽に相談できる場が必要である。児童虐待の早期予防にも重要な取り組みである。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・プレイルームに来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図られる。 ・専門知識を持った子育てアドバイザーの相談対応や見守りがあることで、親は安心感が得られる。 ・子育て情報の提供や講座の開催により、子育て負担が軽減され、より楽しい子育てにつながる。 ・子育て支援の充実により、子育てしやすいまちとなることで少子化対策となる。
	効率性	やや高い	・市が直営で運営することで、利用者は安心感が大きい。また、関係機関との連携がとりやすいので、中心となるセンター型の「あかし」においては直営としているが、より身近な地域での子育て支援を推進していくため、地域との協働のもと、「にしあかし」「うおずみ」新設分はNPO法人等への委託運営としている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	少子化が進む中、子育て支援に有効で必要性も高い事業である。市次世代育成支援対策推進行動計画における整備目標は平成23年度で達成予定だが、きめ細かな支援を実施するためには内容の充実が求められる。
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・「あかし子育て支援センター」は市内で唯一のセンター型とし、総合的に子育て支援施策を推進していくため、直営を維持する。 ・平成22年度以降の開設については、市民活動団体への運営委託とする。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策として子育て支援の充実は必要である。 ・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。 						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)			24年度予算事業費増減見込(千円)			
安心子ども基金が平成23年度のみで廃止予定のため、基金による「親子交流つどいの広場開設事業」「子育て支援啓発事業」分の減。 「赤ちゃんの駅整備事業」分の増。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-2,822	-2,822	0	0	0
	増加見込	2,030	890	0	0	1,140
差引 +	-792	-1,932	0	0	1,140	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		子育て支援センター(おおくぼ)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2575003
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	子育て支援費				
	事業	子育て支援センター事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える	事業所管課	福祉部子ども室子育て支援課		
		5-1 子育て家庭を支える	連絡先	(078)918-5597		
個別計画		明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
			根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する3歳以下の児童及びその保護者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行う

事業内容	子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談を実施 来所相談(毎週水曜日・予約不要) プレイルーム内の相談(随時) 親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設 子育てに関する情報の収集及び提供 子育てについての講座等の開催 月に1回プレイルーム内で、子育てアドバイザーによる、ふれあい遊びや紙芝居、工作などを実施
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	6,861	10,580	17,441	3,436	0	0	14,005	0.40	0.00	0.00
22決算	3,427	6,430	9,857	1,753	0	0	8,104	0.50	5.00	0.00
23当初予算	708	11,405	12,113	2,800	0	0	9,313	0.30	6.20	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	子育てアドバイザー通勤、研修参加、事務連絡旅費	196	旅費	研修参加、事務連絡旅費	58	
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	48	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	300	
役務費	電話使用料、傷害保険料	93	役務費	電話使用料、傷害保険料	300	
使用料及び賃借料	コピー、講座会場使用料	20	使用料及び賃借料	コピー、講座会場使用料	40	
備品購入費	ホワイトボード購入費	25				
合計		3,427		合計		708

整理番号	2575003	事務事業名	子育て支援センター(おおくぼ)事業			
------	---------	-------	-------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	人	12396	16,523	17,696
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりが図られる。 ・子育てに関する相談対応や情報提供で、家庭や地域の子育て力の向上が図られる。 ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりが図られる。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	少子化や核家族化、コミュニティの希薄化等により子育て家庭の孤立化が進んでいる。高まる子育て不安や負担を軽減するためには、親子が交流でき、子育てについて学べたり、気軽に相談できる場が必要である。児童虐待の早期予防にも重要な取り組みである。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・プレイルームに来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図られる。 ・専門知識を持った子育てアドバイザーの相談対応や見守りがあることで、親は安心感が得られる。 ・子育て情報の提供や講座の開催により、子育て負担が軽減され、より楽しい子育てにつながる。 ・子育て支援の充実により、子育てしやすいまちとなることで少子化対策となる。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・市が直営で運営することで、利用者は安心感が大きい。また、関係機関との連携がとりやすい。 ・平成22年度からの新規開設分は市民活動団体の委託運営で進めている。今後、運営形態による比較もしながら、市民にとって良いサービスの提供を追求していく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	親子が気軽に集える場として定着しているので、維持する。				
	手法の改善	維持	原則、維持するが、運営形態は研究していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策として子育て支援の充実が必要である。 ・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。 							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	2575004	事務事業名	次代の親育成事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	「未来のパパママ事業」受講生徒数	次代の親育成を目指して、命や家庭の大切さの学習機会を提供するので、より多くの中高生に参加してもらうことで成果も大きくなる。	人	-	627	800
	指標で表せない成果					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・少子化社会において、次代の親となる中高生に子育てについて教えることは、子どもの健全育成にとって大切であり、児童虐待の予防につながる取り組みである。
	有効性	高い	・学校に出向いて行う「未来のパパママ事業」は、公募に比べてより多くの受講者に学ぶ機会を提供でき、目的達成に有効である。
	効率性	高い	・「未来のパパママ事業」は、学校の授業に取り込んでもらっており、効率よく実施できる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	児童虐待については予防対策も重要であり、「未来のパパママ事業」は有効であるため。				
	手法の改善	維持	必要性・有効性ともに高く、現在の手法を維持すべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
今後も継続して実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
安心こども基金が平成23年度のみで廃止予定のため、一般財源に振り替え。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-1,494	-1,494	0	0	0
		増加見込	1,494	0	0	0	1,494
差引 +		0	-1,494	0	0	1,494	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て学習室事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2575005
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	子育て支援費				
	事業	子育て学習室事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		事業所管課	福祉部子ども室子育て支援課		
	5-1 子育て家庭を支える		連絡先	(078)918-5597		
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
			根拠法令・要綱等	子育て学習室運営要綱		
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)					
	明石市民で、乳幼児とその保護者・子育てに関心のある方・地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	幼稚園区ごとに、地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、子育てに関心のある方やボランティアの協力も得ながら、自主運営で活動することにより、家庭や地域の子育て力の向上を図る。					

事業内容	子育て学習室運営委員会に事業を委託(委託料1学習室あたり、8万円) 各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動 事務手続き等も含め、年間6回運営委員長会を開催し、学習室同士の交流と情報交換を図る 事業については、幼稚園長・地区の民生児童委員・ボランティア等の協力も得ながら実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談に応じ、必要な場合は職員を派遣し指導、アドバイスをを行いながら、地域家庭の子育て力の向上に努める 平成16年度から子育て支援課の事業として実施					
-------------	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,429	12,240	14,669	1,160	0	0	13,509	0.75	0.00	0.00	0.00
22決算	2,446	6,300	8,746	1,223	0	0	7,523	0.00	0.00	0.00	1.00
23当初予算	2,590	7,820	10,410	351	0	0	10,059	0.00	0.00	0.00	1.75

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	講師、託児謝金		117		報償費
	需用費	事務用品	14		需用費	事務用品、会議用お茶	50
	委託料	子育て学習室委託料	2,240		委託料	子育て学習室委託料	2,240
	使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	75		使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	105
	合計		2,446		合計		2,590

整理番号	2575005	事務事業名	子育て学習室事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	学習室生数	参加は自由だが、地域での子育て支援の拠点であることから、参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみれる。	人	2151	2,214	2,280
指標で表せない成果						
親や子、地域の子育てに関心のある人たちが、交流し、体験や学習を通して育ちあうことで、家庭・地域の子育て力が向上していく。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・全幼稚園区にあるので、身近な子育て親子の交流の場であり、費用負担もないので安心して参加できる。 ・参加者による自主運営なので、仲間づくりができやすく、協力し合うことで子育て力が向上する。
	有効性	やや高い	・子育てサークルや親子の居場所は増えてきたが、子育て学習室は自主企画、自主運営することから親育ちに効果が大きい。
	効率性	やや低い	・地域により参加人数の差が大きい、委託料は同じである。金額を減額した経緯があるが、委託料の設定に見直しが必要である。 ・委託ではあるが、円滑な運営のため運営委員長会を市が開催したり、アドバイザーの派遣をするなど支援が大きい。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・事業規模は維持しながら、事業内容について改善を目指した検討を行う。
	手法の改善	軽微な改善	・適正な委託料の設定 ・運営委員長会のあり方の見直し
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・家庭と地域の子育て力を向上させる地域の拠点として、活動の充実を図る。 ・子育て支援センターと連携して地域のネットワークを築き、子育て家庭の孤立を防ぎ、楽しく子育てできるための拠点を目指す。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2575006
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室子育て支援課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597		
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	ファミリーサポートセンター事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法 明石市ファミリーサポートセンター事業実施要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	子育ての応援をして欲しい人(依頼会員:市内在住又は在勤で、おおむね生後3か月から小学校6年生までの子どもがいる人) と子育ての応援をしたい人(提供会員:市内在住で子育てに意欲のある人)
	意図(どういう状態にしたいのか)	仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、明石市ファミリーサポートセンターを設置することにより、相互援助活動を支援する。

事業内容	NPO法人に事業運営を委託して実施 会員の募集、登録、講習会、交流会の開催 提供会員養成講座を年に2回実施、依頼会員の登録は随時行う 援助活動の調整に関する事、援助活動に係る指導及び相談に関する事 保育施設の保育開始前や終了後の子どもの預かり、保育施設までの送迎、放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり等 センターの広報及び関係機関との連絡調整 「あかしファミサポ便り」の発行

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	7,847	6,300	14,147	3,739	0	0	10,408	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	7,934	3,600	11,534	3,967	0	0	7,567	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,934	2,975	10,909	4,700	0	0	6,209	0.00	0.00	0.00	0.30

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ファミリーサポートセンター運営 委託料	6,800		6,800	委託料	ファミリーサポートセンター運営 委託料
使用料及び賃 借料	事務所借上げ賃借料	1,134	1,134	使用料及び賃 借料	事務所借上げ賃借料	1,134	
	合計		7,934		合計		7,934

整理番号	2575006	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業
------	---------	-------	-----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
会員数	会員数が多いことは、相互援助の意識が高まり、地域での子育て支援の基盤形成が進んだと考えられる。	人	972	1,070	1,177
活動件数	当事業を知らない子育て家庭が多いことから、件数の増加は事業の周知と、支援を必要とする家庭へのサービス提供を表す。	件	2890	2,361	2,889
指標で表せない成果					
会員の交流会を充実させることで地域の子育て支援の基盤を作る。					

項目	評価	説明
必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 子育て負担を軽減することから、少子化対策に有効な事業である。 仕事と子育てを両立するための支援でもあり、労働力の確保にもつながる。 地域コミュニティの活性化につながる。
有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 子育て負担を軽減する。 地域住民が提供会員となるため、地域での子育て支援を推進する。 子育てを応援したい人の活動の場となる。 地域コミュニティが活性化する。
効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人に運営委託している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明																								
事業の規模	維持	事業規模は現状維持で、内容の充実を図る。																								
手法の改善	維持	委託方式は維持する。																								
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止																										
今後の事業展開方針																										
事業の周知に努め、会員相互の交流を深めるなど、もっと利用しやすい工夫をする。																										
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）																								
	対23年度当初予算比	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>削減見込</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>増加見込</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差引 +</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	合計	財源内訳				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	削減見込	0	0	0	0	増加見込	0	0	0	0	差引 +	0	0	0	0
	合計	財源内訳																								
		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																					
	削減見込	0	0	0	0																					
	増加見込	0	0	0	0																					
差引 +	0	0	0	0																						
削減見込	0	0	0	0																						
増加見込	0	0	0	0																						
差引 +	0	0	0	0																						

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		家庭児童相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2575007
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費	事業所管課	福祉部こども室子育て支援課		
	目	子育て支援費	連絡先	(078)918-5097		
	事業	家庭児童相談事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える	根拠法令 ・要綱等			
		5-1 子育て家庭を支える				
個別計画		明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	実施方法			
			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の児童とその養育者
	意図(どういう状態にしたいのか)	電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、子どもを家庭において健やかに育てられるようにする

事業 内容	<p>家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行なう。必要に応じて民生児童委員(主任児童委員を含む)をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。</p> <p>(参考) 相談件数 平成20年度:456件 平成21年度:507件 平成22年度:694件</p> <p>平成23年度においては、家庭児童相談室の充実を図るため、臨床心理士の配置を行う。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	5,274	1,485	6,759	0	0	0	6,759	0.60	0.00	0.00	0.00
22決算	2,722	8,970	11,692	0	0	0	11,692	0.80	0.20	0.20	0.20
23当初予算	3,757	12,980	16,737	3,600	0	0	13,137	1.70	3.30	3.30	3.30

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	家庭児童相談員特別活動手当	657	需用費	事務用品、パンフレット印刷	77	
旅費	近接費旅費	100	委託料	臨床心理士委託料	3,600	
需用費	事務用品、家庭児童相談室パンフレット印刷	20	使用料及び賃借料	コピー使用料	30	
使用料及び賃借料	コピー使用料	0	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	30	
負担金補助及び交付金	兵庫県家庭児童相談員連絡協議会分担金	19				
合計		2,722		合計	3,757	

整理番号	2575007	事務事業名	家庭児童相談事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
相談対応によって悩みや負担感を軽減することにより、子どもたちのすこやかな育ちに寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・児童福祉法の改正により、児童家庭相談が市の業務として明確化されたため、市が主体的に取り組む必要がある。 ・相談には児童虐待に関することも含まれており、早期発見・早期対応のためにも取り組むべき事業である。
	有効性	高い	・厚生労働省通知による「市町村家庭児童相談援助指針」に基づき、適正に実施されている。 ・子育てに関する不安・負担に対して、養育者の立場に立ち、寄り添いながら相談に対応しており、相談者の心のよりどころになっている。
	効率性	高い	・年々相談件数が増加するとともに、内容が複雑・多様化している状況を考慮する必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	相談件数の増加、内容の複雑・多様化に対応する必要がある。				
	手法の改善	維持	必要性・有効性ともに高く、現在の手法を維持すべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後も継続して実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
安心子ども基金が平成23年度のみで廃止予定のため、臨床心理士の委託料を一般財源に振り替え。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-3,600	-3,600	0	0	0
		増加見込	3,600	0	0	0	3,600
		差引 +	0	-3,600	0	0	3,600

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2575008	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用児童数	利用児童数が多いことで需要が大きいと考えられる。		人	118	166
指標で表せない成果						
ひとり親家庭や転勤で近くに子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育が困難なケースも増えている。そのため、利用が少なくても必要な子育て支援の一つである。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・需要は低いが、泊まりで子どもを預かるサービスが他にない。 ・緊急の場合があるので、身近な市が窓口になることが望ましい。
	有効性	高い	・児童福祉施設は、普段から子どもたちの生活の場で衣食住がそろっており、保育の専門の場である。また、里親は養育について経験豊富で子育て支援の理解も深いし、子どもの環境変化も少ない。更に、市内に児童養護施設がないことから里親家庭での利用は利便性が高く、これらのことから養育者の負担が軽減され、安心して利用できる。
	効率性	高い	・経費については、かつての県補助事業単価を基準に、近隣市町と協議・調整して設定している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要な子育て支援の一つとして維持していく。				
	手法の改善	維持	・現在の手法が最も効率的と考える。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後も継続して実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2575009
				分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉部こども室子育て支援課		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5097		
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の子どもとその養育者
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、子育て家庭と地域、行政がつながりを深めるよう生後おおむね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員(主任児童委員を含む)が訪問する事により、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。

事業内容	支援策検討会議等の開催	(1)全体会 (2)支援策検討所属長会議 (3)定例実務者会議 (4)臨時実務者会議 支援策検討所属長会議構成 中央こども家庭センター、明石警察署、県警明石少年サポートセンター、明石健康福祉事務所、明石市医師会、民生児童委員協議会、市役所関係課(9課)
	研修・啓発活動等	(1)アドバイザーを迎えての事例検討会等 (2)こどもすこやかネットだよりの発行5000部 年2回
	児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーンの実施	(1)市立天文科学館のオレンジライトアップと明石海峡大橋のオレンジイルミネーションの共演 (2)オレンジリボンと児童虐待防止パンフレットの作成配布 (3)ラッピングバスの運行
	乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)	平成21年2月からモデル地区(朝霧・二見)で実施。同年6月から全地区で実施。 民生児童委員(主任児童委員含む)が生後概ね4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。 訪問件数 平成21年度:2,390件 平成22年度:2,733件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.50	アルバイト	0.00
21決算	3,342	24,445	27,787	813	0	0	26,974	再任用	0.20	その他	0.30
22決算	4,252	30,150	34,402	2,149	0	0	32,253	任期付	0.80	合計	2.80
23当初予算	7,930	16,620	24,550	8,812	0	0	15,738				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	こどもすこやかネット出席者謝礼、アドバイザー・講師謝礼	227	報償費	こどもすこやかネット支援策検討所属長会議出席者謝礼等	715
旅費	会議出席、研修参加旅費等	62	旅費	事務連絡等近接地旅費	200
需用費	パンフレット印刷、赤ちゃんへのプレゼント等	3,299	需用費	オレンジリボンキャンペーン用チラシ印刷、赤ちゃんへのプレゼント等	6,000
役務費	こんには赤ちゃん事業通知用切手	400	役務費	郵送料	440
委託料	オレンジライトアップ施工委託	192	委託料	オレンジライトアップ施工委託	193
その他	会場使用料(36)、研修参加負担金(36)	72	その他		382
合計		4,252	合計		7,930

整理番号	2575009	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業
------	---------	-------	----------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	こんにちは赤ちゃん事業において対象世帯と会えた割合	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。	%	87.8	89.5	90
指標で表せない成果						
こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。民生児童委員(主任児童委員を含む)が訪問することにより、子育て家庭を地域が見守っているという雰囲気をつくっている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・全体会、支援策検討所属長会議、支援策検討実務者会議は、児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置づけられており、市が主体となって取り組む必要がある。 ・乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)についても、児童福祉法に定められた努力義務事業であるため、市が主体となって取り組む必要がある。
	有効性	高い	・こどもすこやかネットは、児童虐待防止等の取り組みとして全国に先駆けて設置された経緯があり、その意義は大きい。 ・こんにちは赤ちゃん事業の訪問者は民生児童委員(主任児童委員を含む)であるため、地域での子育て家庭の見守りが行われるなどの効果がある。
	効率性	高い	・「要保護児童対策地域協議会」は児童福祉法で定められたものであるため、情報の収集・提供が困難であった関係機関からの情報も入手することができ、支援を要する家庭の状況を把握し、有効な支援策を検討することが可能となった。 ・こんにちは赤ちゃん事業において、地域で活動している民生児童委員(主任児童委員含む)を訪問者としているため、子育て家庭と地域・行政がつながりやすくなった。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	・必要性・有効性ともに高く、重点的に取り組む事業である。
	手法の改善	維持	・要保護児童を取り巻く家庭環境等は悪化しており、さらなる体制の整備が必要である。 ・支援者への支援が必要となってきている。 ・地域で子育て家庭を見守るしくみづくりが必要である。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・職員の資質向上を図りながら継続して実施する。 ・明石市民生児童委員協議会との連携を図りながら実施する。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
安心こども基金が平成23年度のみで廃止予定のため、安心こども基金事業として実施した「家庭支援講座」をすこやかネット事業として実施予定。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	1,600	0 0 0 1,600
	差引 +	1,600	0 0 0 1,600

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化(安心子ども基金)事業			新規/継続	H23新規	整理番号	2575010
				分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉部子ども室子育て支援課		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5097		
	目	子育て支援費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	事業	児童虐待防止対策緊急強化(安心子ども基金)事業		根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の子どもとその養育者
	意図(どういう状態にしたいのか)	児童虐待防止の取り組みを一層強化し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。

事業内容	児童虐待防止啓発イベントの開催 児童虐待防止を呼びかけるパンフレットの作成やグッズの作成 各種研修会の参加 児童虐待またはそれに関する全国的規模の研修会に参加し、職員の資質の向上を図る。 家庭支援講座開催委託 家庭支援プログラムを実施している市民団体との協働による講座を開設する。
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.20	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.20
23当初予算	7,900	11,200	19,100	7,900	0	0	11,200	任期付	0.10	合計	1.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	啓発イベント出演者謝礼等	2,000
					旅費	研修会参加旅費	200
					需用費	啓発グッズ、啓発パンフレット印刷等	1,000
					委託料	講座開設委託料、イベント開催委託料等	4,300
					使用料及び賃借料	イベント開催会場使用料	300
					負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	100
	合計		0		合計		7,900

整理番号	2575010	事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化(安心子ども基金)事業			
------	---------	-------	-------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 児童虐待防止の取り組みを強化し、早期発見や予防対策に取り組むことで、児童の健全育成に寄与している。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・児童虐待防止の取り組みを一層強化して広く啓発することは、市が主体となって実施する必要がある。
	有効性	高い	・11月のオレンジリボンキャンペーン運動により、児童虐待防止の取り組みを市民に広く知らせることができる。
	効率性	高い	・安心子ども基金を活用して事業を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成23年度のみで終了予定。
	手法の改善	休廃止	平成23年度のみで終了予定。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	安心子ども基金は平成23年度で終了予定。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等） 基金は終了するが、継続する必要がある事業については、他の事業に振り替えて実施。	24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金
			地方債
			その他特定財源
			一般財源
	削減見込	-7,900	-7,900
	増加見込	0	0
	差引 +	-7,900	-7,900

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	育児支援家庭訪問事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2575011
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部子ども室子育て支援課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5097		
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	事業	育児支援家庭訪問事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内に居住する児童の養育について支援が必要である家庭
	意図(どういう状態にしたいのか)	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。

事業内容	子育て訪問相談	(1)保健師、助産師又は看護師による、産褥期又は、未熟児・多胎児の養育者に対する育児指導、育児相談、保健指導若しくは養育者の身体的・精神的不調状態に対する相談・指導 (2)臨床心理士、保健師・保育士等による、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する相談・指導 (3)保健師・保育士等による、心身の発達を有しているおそれのある児童に関する相談・指導 上記(1)から(3)は無料である。
	産後・育児支援ヘルパー派遣	ホームヘルパーを派遣し、「育児に関すること」「家事に関すること」「相談又は助言に関すること」のうち、当該家庭に必要と認められるサービスを実施する。 産後支援ヘルパーについては、費用負担があるが、育児支援ヘルパーについては、無料である。 ただし、育児支援ヘルパーについては、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。
	(参考)	ヘルパー派遣実施検討部会構成 明石市医師会、中央子ども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、健康推進課) 派遣実績 平成20年度:子育て訪問相談延べ316回(46世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣43世帯(1506.5時間) 平成21年度:子育て訪問相談延べ365回(51世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣48世帯(1395.0時間) 平成22年度:子育て訪問相談延べ275回(43世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣38世帯(1682.5時間)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	アルバイト	0.00
21決算	5,946	9,810	15,756	3,637	0	271	11,848	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	6,228	7,740	13,968	2,928	0	305	10,735	任期付	0.60	合計	1.40
23当初予算	6,615	8,360	14,975	4,052	0	660	10,263				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼、講師謝礼等	216		報償費	派遣検討部会委員謝礼等	400
需用費	事務用品、検討部会お茶等	80	交際費	事務用品、事業パンフレット印刷等	175		
役務費	訪問活動保険	19	役務費	委託看護職等保険	25		
委託料	ヘルパー事業所等委託料 専門的訪問支援委託料	5,783	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,000		
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	2	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	15		
備品購入費	成人知能検査セット	128					
	合計	6,228		合計	6,615		

整理番号	2575011	事務事業名	育児支援家庭訪問事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の早期予防、再発防止に寄与している。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、市が主体的に取り組む必要がある。 ・児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携する事業であるため、今後も市が主体的に取り組む必要がある。
	有効性	高い	・育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の早期予防、再発防止に寄与している。 ・ヘルパー等の派遣決定時と比較すると養育者の不安感や負担感は軽減されていることが認められ、事業実施の意義は大きい。
	効率性	高い	・事業は個人やヘルプサービスの業者に委託している。 ・委託した個人・業者から定期的に派遣対象家庭の実態等について報告を受けることにより、次の支援策への判断資料としている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高く、概ね現状どおりに継続して実施する必要がある。	
	手法の改善	維持	現状どおり継続する必要がある。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	事業の有効性を啓発していく。			
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳
				国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
		削減見込	0	0 0 0 0
増加見込		0	0 0 0 0	
	差引 +	0	0 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども基金運用事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2575012
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室子育て支援課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5097		
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	事業	こども基金運用事業	根拠法令 ・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-1 子育て家庭を支える					
個別計画	明石市次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市内の児童、子育て支援活動や児童健全育成活動を行っているグループ(団体)
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民が主体的に行う子育て支援、児童健全育成活動を振興することにより、家庭・地域の子育て力を豊かにし、地域で子育てを支援していく基盤を醸成し、子育てがしやすい環境づくりをめざす。 また、子育て中の親子が気軽に集える居場所づくりを推進していく。

事業 内容	<p>「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。 市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成 こども夢文庫の設置(平成19年度から) 平成22年度末現在6か所設置 こども夢文庫への運営助成 児童虐待防止の啓発 各種イベントでの募金活動</p> <p>(参考) 寄附金等の状況 平成20年度 2,964,620円 (団体17件、個人21件、募金6件) 平成21年度 1,923,707円 (団体14件、個人22件、募金7件) 平成22年度 3,578,647円 (団体12件、個人 8件、募金6件)</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
21決算	7,883	7,560	15,443	0	0	7,239	8,204	再任用	0.00	その他	0.20
22決算	7,313	6,840	14,153	0	0	4,945	9,208	任期付	0.20	合計	1.00
23当初予算	8,493	6,360	14,853	0	0	8,300	6,553				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	運営委員会委員謝礼	120	23年度当初予算事業費明細	報償費	運営委員会委員謝礼	120
旅費	事務連絡近接地旅費	0		旅費	事務連絡近接地旅費	5
需用費	事務用品、啓発用消耗品、ラッピングバス修繕料、会議用お茶	105		需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	148
使用料及び賃借料	運営委員会会場使用料 報告会会場使用料	30		使用料及び賃借料	助成団体報告会会場使用料	20
負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫開設・運営助成	3,480		負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫開設・運営助成等	5,200
積立金	基金積立金	3,578		積立金	基金積立金	3,000
合計		7,313		合計		8,493

整理番号	2575012	事務事業名	こども基金運用事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	こども夢文庫の設置数	市内7か所に設置予定	か所	5か所	6か所	7か所
指標で表せない成果						
地域での自主的な子育て支援活動や児童健全育成活動は広がりを見せており、地域での子育て力の向上に寄与している。地域に子や保護者が安心して集える居場所があることで、子育てがしやすい地域であるとの思いをもていただくことに寄与している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・「明石市こども基金条例」に基づき、基金の運用並びに活用は市が主体となって実施する必要がある。 ・「明石市こども基金条例施行規則」に基づき、市民が各地域で行う主体的に行われる子育て支援事業や児童健全育成事業に助成することにより、地域での子育て力の向上に寄与している。
	有効性	高い	・基金からの助成金を活用して、地域での子育て支援事業や児童健全育成事業を行おうとする団体が増加し、地域での子育て力の向上に寄与している。
	効率性	高い	・助成金の支出については、「明石市こども基金運営委員会」を組織し、助成を希望する各団体の事業内容を精査している。 ・こども夢文庫の運営団体の選定についても、同運営委員会において当該団体の事業計画や運営方針について精査している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高く、概ね現状どおり継続して実施する必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	基金の原資を増やすための啓発を行い、企業等へも募金活動への協力を呼びかける。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
基金の一層の啓発に努め、企業などの理解と協力を図り、基金の増額を目指す。子育て支援及び児童健全育成に効果的な基金運用を図る。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域子育て創生(安心こども基金)事業			新規/継続	H22廃止済	整理番号	2575013
				分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	民生費		事業所管課	福祉部こども室子育て支援課		
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5597		
	目	児童福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	地域子育て創生(安心こども基金)事業		根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向				実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する児童及びその家庭
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域における子育て力を育み、次代の親の育成を図りながら、すべての家庭が安心して子どもを育てることができるような社会づくりを進める。

事業内容	安心こども基金に基づいた県補助金・地域子育て創生事業費補助金を活用して、次の事業を実施。 中高生に対し、次代の親として命・家庭の大切さについての理解を深めるため、学校と連携をとりながら事業を実施。 西明石地区・魚住地区に子育て支援センターをNPO法人への委託運営により開設。 絵本を通じた子育て支援推進を図り、子育て支援センターやこども夢文庫に絵本等を増冊。 子育て支援啓発のため、啓発ビデオ、子育てダイヤル情報マグネット、こんにちは赤ちゃん事業のシンボルマークグッズ、市のキャラクター「時のわらし」の着ぐるみなどを作成。 児童虐待防止啓発のための映画上映会や研修会の開催。 子どもとの外出時の負担軽減を図るため、公共施設のトイレに子ども用便座を設置。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト
21決算	0	0	0	0	0	0	0			
22決算	36,792	6,300	43,092	34,230	0	0	8,862			
23当初予算								任期付		合計

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	講師等謝礼		1,124		
	需用費	絵本購入、啓発グッズ作成、幼児用便座取付費等	8,673				
	委託料	子育て支援センター運営委託、啓発ビデオ作成委託、映画上映委託等	22,628				
	使用料及び賃借料	研修会場使用料	6				
	備品購入費	赤ちゃん人形、妊婦体験ベスト、大型絵本シアターワゴン、着ぐるみ他	4,361				
	合計		36,792		合計		

整理番号	2575013	事務事業名	地域子育て創生(安心こども基金)事業			
------	---------	-------	--------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	「未来のパパママ事業」受講生徒数	次代の親育成を目指して、命や家庭の大切さの学習機会を提供するので、より多くの中高生に参加してもらうことで成果も大きくなる。	人	-	627	
指標で表せない成果						
「時のわらし」を使って子育て支援事業を啓発することで、支援を必要とする家庭への福祉向上と、ふるさと明石への愛着が高まることで次代の明石を担う親育成につながる。 子育て支援センターの開設により、より身近な地域で子育て支援が受けられるようになり、サービスの向上が図られる。また、市民活動との連携により、地域全体で子育てを応援する基盤づくりが図られる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2577001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室保育課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093		
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	児童福祉一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法、明石市保育の実施に関する条例、明石市保育の実施に関する条例施行規則、児童福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市保育の実施に関する要綱ほか		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	認可保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。

事業 内容	保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成21年度62件 平成22年度62件 平成23年度見込84件 保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務 平成24年1月より保育システム運用開始予定 保育所に関する会議や研修への参加 認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 その他保育所に関する事務

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	アルバイト	1.00
21決算	3,549	57,240	60,789	0	0	0	60,789	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	2,925	48,240	51,165	0	0	0	51,165	任期付	1.00	合計	4.50
23当初予算	24,602	25,650	50,252	0	0	0	50,252				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	保育所巡回指導	825		報酬	保育所巡回指導	1,118
旅費	保育事務担当職員旅費	56	旅費	保育事務担当職員旅費	90		
需用費	印刷製本費、消耗品費等	1,567	需用費	消耗品費等	2,652		
役務費	保育料口座振替手数料	172	役務費	保育料口座振替手数料	190		
委託料	納入通知書製本委託	243	委託料	保育所巡回警備委託料、納入通知書製本委託	20,300		
使用料及び賃借料	コピー使用料	62	その他	報償費、使用料及び賃借料、備品購入費	252		
合計			2,925	合計			24,602

整理番号	2577001	事務事業名	児童福祉一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。 (3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	%	74.25%	76.50%	77.00%
指標で表せない成果						
発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・児童福祉法に基づいて定められた事業であり、市が主体となって認可保育所に関する一般事務を行うことで保育所運営を適正に行なうことができ、必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・関係法律や条例、規則、要綱等に基づいて、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・保育所における発達指導や調理指導などを実施することにより、保育の質の向上を図っている。
	効率性	高い	・これまで保育所の入所申込みの受付から保育料の決定・徴収、継続入所手続きといった保育所に関する事務全般について効率化とコスト削減に努めてきた。 ・保育料の徴収事務については、滞納対策として債権管理課と共同して積極的な徴収事務を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・児童福祉に関する事業を円滑に進めるための施策であり事業を継続する必要があると認められる。
	手法の改善	維持	・発達指導員の巡回指導を実施しているが、発達支援センターとの連携を深め、委嘱指導員以外からも指導を受ける機会を増やしていけるよう検討実施をしていく。 ・電算システムの最適化により、保育システムをパッケージ化する予定(平成24年1月～)であり、それとともない事務処理の見直しを図っていく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・収納事務においては、平成22年度から設置された債権管理課との連携により収納対策の強化に努めて収納率の向上に努める。 ・口座振替利用率を上げるとともに、利用者の利便性の向上を図るためコンビニ収納を平成24年度から導入予定。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		赤ちゃんホーム指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2577002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室保育課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093		
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度
	事業	赤ちゃんホーム指導事業	根拠法令 ・要綱等	明石赤ちゃんホーム設置運営要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	明石市指定赤ちゃんホーム
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育所での乳児保育を補完するために保育に欠ける2歳までの乳幼児を市指定のホームで保育できるように、ホームの運営を補助する。

事業 内容	<p>市が指定した赤ちゃんホームを運営する経費の一部として、月額30,000円を補助する。 時間外保育を実施する経費の一部を補助する。 月額 = 兵庫県最低賃金の25%増 × 2時間 × 20日(時間外保育受入可能体制)</p> <p><参考> 施設数 市内に2か所(西明石と大久保にそれぞれ1か所) 定員 1施設につき、3~5人</p> <p>[利用延べ児童数] 平成21年度63名、平成22年度55名</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,260	4,500	5,760	0	0	0	5,760	正規	0.10	アルバイト	0.00
22決算	1,269	4,500	5,769	0	0	0	5,769	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,602	850	2,452	0	0	0	2,452	任期付	0.00	合計	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	赤ちゃんホーム運営補助金		1,269		負担金補助及び交付金
	合計		1,269		合計		1,602

整理番号	2577002	事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	赤ちゃんホーム利用延べ乳幼児人数	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の延べ人数を認可保育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。	人	63	55	65
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・児童福祉法に規定のある保育の実施の中で、特にニーズの高い産休や育休明けなどの乳児保育にかかる補完的な役割を担っている。 ・待機児童が特に多い地域であり、認可保育所の乳児保育を補完する赤ちゃんホームについては、必要性は高い。
	有効性	高い	・市がホームとして指定し、その運営にかかる経費を補助することにより、各ホームが保育を必要とする乳幼児を受け入れる体制を整え、質の高い乳幼児保育を実施することにより、認可保育所の補完的役割を果たしていると認められる。
	効率性	やや高い	・市の補助金交付規則に基づき、利用者の人数や保育に欠ける理由等を把握し、半期ごとの報告により、事業の実施内容を確認したうえで補助している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・市内の待機児童が依然として解消していないため、概ね現状通りの規模で継続して行う。				
	手法の改善	維持	・必要な書類を審査し、利用実態を確認して適正に運用していると認められる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・待機児童が特に多い地域であり、認可保育所の乳児保育を補完する赤ちゃんホームについては、今後も継続して事業を実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所退職共済補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2577003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室保育課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
	事業	私立保育所退職共済補助事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	5-2 質の高い教育を推進する						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石民間保育所(園)職員退職共済組合
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石市内における民間保育所(園)に従事する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。

事業 内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。	
	<参考> 事業主負担 8 / 1,000 加入者負担 8 / 1,000	
	[民間保育所退職者共済加入者数] 平成21年度396名、平成22年度389名、平成23年度見込385名	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	6,915	4,500	11,415	0	0	0	11,415	0.10	0.00	0.00
22決算	6,846	4,500	11,346	0	0	0	11,346	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,154	850	9,004	0	0	0	9,004	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	私立保育所職員退職共済組合助成		6,846		負担金補助及び交付金
	合計		6,846		合計		8,154

整理番号	2577003	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	民間保育所退職共済加入者数	民間保育所退職者共済加入者数を、民間保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。	人	396	389	385
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・市内の民間保育所に従事する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的とした事業であり、市の保育行政を担う認可保育所の7.4割以上を占める民間保育所の円滑な運営の維持だけでなく、優秀な人材を確保することによる質の高い保育を行ううえでも必要な事業であると認められる。
	有効性	やや高い	・民間保育所の職員福利増進を図ることにより、安心して働ける環境を整える効果があると認められ、ひいては、質の高い保育が維持されていることの有効性は大きいと認められる。
	効率性	やや高い	・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ、補助金を交付しており、また、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一であり、適正な運用であると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	・必要性、有効性ともに高い当事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。								
	手法の改善	維持	・必要な書類を審査し、補助割合についても事業主、職員本人の負担割合と同一であり、適正な運用であると認められるため、現行のまま継続する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
<p>・これまでも補助率の見直しを実施してきたところではあるが、今後も必要に応じて補助内容を見直す必要がある。 (補助率)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成14年度まで</td> <td>12/1000</td> </tr> <tr> <td>平成15年度まで</td> <td>11/1000</td> </tr> <tr> <td>平成16年度～平成18年度</td> <td>10/1000</td> </tr> <tr> <td>平成19年度～</td> <td>8/1000</td> </tr> </table>				平成14年度まで	12/1000	平成15年度まで	11/1000	平成16年度～平成18年度	10/1000	平成19年度～	8/1000
平成14年度まで	12/1000										
平成15年度まで	11/1000										
平成16年度～平成18年度	10/1000										
平成19年度～	8/1000										
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）									
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳								
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源								
	削減見込	0	0 0 0 0								
	増加見込	0	0 0 0 0								
	差引 +	0	0 0 0 0								

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		認可外保育施設指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2577004
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部子ども室保育課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093		
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	事業	認可外保育施設指導事業	根拠法令 ・要綱等	明石市認可外保育施設における休日保育に対する助成要綱		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市内にある休日保育を実施する認可外保育施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	休日における保育ニーズに対して、認可保育所で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運営の安定を図ることにより、認可保育所の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。

事業 内容	<補助要件>	市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。 助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。
	<補助内容>	基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。 加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。
	<補助対象施設>	平成23年度は3か所の予定 [利用延べ児童数]平成21年度799名、平成22年度833名、平成23年度見込840名

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	599	4,500	5,099	0	0	0	5,099	0.10	0.00	0.00
22決算	608	4,500	5,108	5	0	2	5,101	0.00	0.00	0.00
23当初予算	784	850	1,634	0	0	0	1,634	0.00	0.00	0.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	認可保育施設における休日保育に対する補助金		608		負担金補助及び交付金
	合計		608		合計		784

整理番号	2577004	事務事業名	認可外保育施設指導事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。	人	799	833	840
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・保護者の就労形態やライフスタイルが多様化している中で、日曜日や祝日においても、保育ニーズが発生しており、認可保育所で実施していない休日保育を実施している認可外保育施設にたいする運営経費の一部を補助する必要性はあると認められる。
	有効性	やや高い	・認可保育所で休日保育が実施できていない現状では、認可外保育施設にその補完的役割を求めるのは有効性があると認められる。 ・事業の運営に係る経費を補助することにより、充実した職員配置が可能となり、より多くの児童を保育することができるため、市民の休日保育に対するニーズに応えていると認められる。 ・東北大震災に伴う今夏の電力対策においても、休日保育の対応が必要となる場合がある。
	効率性	やや高い	・助成要綱に定める基準を満たす施設を対象に補助している。(休日保育を実施している施設に一律に補助をしているわけではない) ・市の補助金交付規則に基づき、必要書類の提出を求め、利用者の人数や1日の利用時間・従事した職員のシフト表等を月々報告させ、事業終了時には実績報告により、事業の実施内容を確認し、補助している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・認可保育所では休日保育を実施していないため、概ね現状通りの規模で継続して行う。				
	手法の改善	維持	・必要な書類を審査し、利用実態を確認して適正に運用していると認められる。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・認可保育所における休日保育事業の実施について検討する必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2577005	事務事業名	ベビーシート貸出事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸出件数	貸出件数により有効に活用させているかを測る指標とする。	台	510	430	500
指標で表せない成果						
・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・ベビーシートやチャイルドシートは道路交通法により装着が義務付けられているが、1歳未満の乳児にしか使用できないベビーシートを購入することは子育て世帯にとっては大きな経済的負担になっており、乳児の安全確保及び1歳以上の幼児に使用するチャイルドシート着用の普及啓発のためにベビーシートを無償貸出することは、交通安全施策としてだけでなく子育て支援施策としても効果的であると認められる。
	有効性	やや高い	・平成13年度の事業開始からコンスタントに500台程度の貸出実績があり、広く市民に定着した事業であると認められる。 ・乳児を抱える子育て世帯に対して、わずか1年間しか使用できず、また、高額で購入も困難なベビーシートを無償で貸出することにより、乳児の安全を確保し、命を守るといった大きな有効性が認められる。また、子育て支援施策や少子化対策としても効果があると認められる。
	効率性	やや高い	・事業開始当初より、ベビーシートの装着指導を含む交通安全講習を実施するために交通安全に関する知識を備えた協会に委託している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・ベビーシートの普及促進による交通安全対策、子育て支援施策、少子化対策の一層の推進のためにも事業の継続は必要である。
	手法の改善	軽微な改善	・委託先や委託内容について改善を検討する必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
・今後も広報活動を行なうことにより、事業を広く市民に知ってもらい、貸出件数の増加を図る。 ・委託先や委託内容の見直しを検討する。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
地域子育て創生（安心こども基金）事業が、平成23年度限りで廃止により、財源が見込めないため。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-4,000	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	4,000	0 0 0 4,000
	差引 +	0	-4,000 0 0 4,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	多子世帯保育料軽減事業			新規/継続	継続事業	整理番号	2577006		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	民生費			事業所管課	福祉部子ども室保育課			
	項	児童福祉費			連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	多子世帯保育料軽減事業			根拠法令・要綱等	兵庫県健康福祉部補助金交付要綱第3条			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)								

事業の目的	対象(誰を・何を)	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯で3人目以降に該当する児童が保育所に入所している世帯
	意図(どういう状態にしたいのか)	対象児童の保育料を軽減することにより、多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図り、子どもを生きやすい環境づくりを推進することを目的とする。

事業内容	軽減対象者 18歳未満の児童が3人以上いる世帯の前年の所得税額が40,000円未満であり、当該年度において対象児童の保育料が月額6,000円を超える世帯 軽減額 月額6,000円を超える部分について、児童の年齢が3歳未満の場合は月額4,500円、3歳以上の場合は月額3,000円を上限に保育料を軽減する。 軽減方法 対象世帯の当該年度における軽減相当額を年度末に補助金として支給する。 補助割合 県補助100%の県単独事業
	[実績状況] 平成21年度 対象者110人 補助額3,787,200円 平成22年度 対象者125人 補助額4,617,600円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,787	4,770	8,557	3,787	0	0	4,770	0.10	0.00	0.00	0.00
22決算	4,618	4,770	9,388	4,618	0	0	4,770	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	5,000	850	5,850	5,000	0	0	850	0.00	0.00	0.00	0.10

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	ひょうご多子世帯保育料軽減事業による補助金	4,618			負担金補助及び交付金	ひょうご多子世帯保育料軽減事業による補助金
	合計		4,618		合計		5,000

整理番号	2577006	事務事業名	多子世帯保育料軽減事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	多子世帯保育料軽減児童数	保育料の軽減対象児童数を成果指標とする	人	106	125	130
指標で表せない成果						
保育所入所児童の3人目以降の保育料無料化や減免制度等により、当事業の対象世帯であるにもかかわらず軽減額が発生しない世帯がある。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「3人目の子どもを産んでも多様な経済的支援がある。」と子どもを産むことへのインセンティブが働くことを狙いをした施策であり、県の単独事業として評価できる。
	有効性	やや高い	県の実施要綱及び補助金交付要綱に基づき適正かつ円滑に実施していることが認めらる。18歳未満の児童が3人以上いる世帯について保育料を軽減することは、子育てにかかる経済的負担感の軽減に効果があった認められる。
	効率性	高い	対象世帯の把握については、電算データの活用により行っており、効率化を図っていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	県の単独事業として多子世帯にかかる経済的負担感の軽減に一定の効果があると認められるため継続して実施する。			
	手法の改善	維持	制度の内容が分かりにくいので、周知方法について工夫する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
保護者が自分で、対象世帯かどうか確認できるセルフチェックシートの内容を検討し事業の周知を図り、円滑に実施できるよう改善していく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	ほんだいですきプラン事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2577007
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	児童福祉総務費				
	事業	ほんだいですきプラン事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		事業所管課	福祉部子ども室保育課		
	5-2 質の高い教育を推進する		連絡先	(078)918-5093		
個別計画	第2次子ども読書活動推進計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
根拠法令・要綱等			子どもの読書活動の推進に関する法律 文字・活字文化振興法			
			実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	市立・私立保育所、通園療育センター「ゆりかご園」、母子生活支援施設「さざなみ園」、あおぞら園、子育て支援センター、子ども夢文庫、子ども図書コーナーなどの就学前児童が利用する施設					
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）					
	各施設において図書や備品の購入等を行い、幼少期から本に親しむ環境を整備することにより、子どもの読書活動の一層の推進を図る。					

事業内容	1 市立保育所において、絵本や紙芝居等の図書を購入し、環境整備のための本棚等の備品を購入する。 2 私立保育所において実施する読書活動の推進事業に対して、補助を行う。 対象経費は、図書購入費、備品購入費、講演会等の人件費、職員研修会等の参加費及び交通費、その他読書活動の推進に必要な費用とし、～にかかるとる経費の実支出額と保育所の入所定員に応じて定める算定額といずれか少ない方の額を補助する。 3 通園療育センター「ゆりかご園」などの保育所以外の施設において、絵本や紙芝居等の図書を購入し、環境整備のための本棚等の備品を購入する。 4 子どもの読書活動の啓発のための記念イベントを教育委員会と共同で開催する。					
	[本の購入冊数] 平成21年度 認可保育所 4,215冊、保育所以外の施設 1,159冊 平成22年度 認可保育所 3,526冊、保育所以外の施設 1,191冊					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	14,305	5,040	19,345	0	0	1	19,344	0.20	0.00	0.00
22決算	9,940	5,040	14,980	0	0	0	14,980	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,000	1,700	9,700	0	0	0	9,700	0.00	0.00	0.20

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	図書購入費	3,046		報償費	イベント関係謝礼	300
委託料	イベント事務委託料	500	需用費	図書購入費	2,114		
備品購入費	本棚等の環境整備事業	866	役務費	イベント関係保険料	50		
負担金補助及び交付金	私立保育所読書活動推進事業補助金	5,528	使用料及び賃借料	イベント関係会場使用料	150		
			備品購入費	本棚等の環境整備事業	480		
			負担金補助及び交付金	私立保育所読書活動推進事業補助金	4,906		
	合計	9,940		合計	8,000		

整理番号	2577007	事務事業名	ほんだいすきプラン事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

・本に親しむ環境を整備することにより、子どもの読書活動の一層の推進を図ることができる。
・子どもの感性や創造力を高める効果、ことばの学びといった子どもたちの健全育成への糧となる。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	平成21年度からの3ヵ年プログラムとして実施するものであり、平成23年度の事業実施についても必要性が認められる。
	有効性	高い	・保育所において児童に本の読み聞かせを行なう機会を充実させることにより、感性や創造力などを高める効果が期待できる。 ・幼少期から本に親しむ環境を整備することにより、子どもの読書活動の一層の推進を図ることができる。 ・読書活動によって、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高めるとともに、児童の活字離れの対策にも効用があると認められる。
	効率性	高い	・市立施設においては、図書や備品の購入については取りまとめて購入し、コスト削減と効率化を図る。 ・私立保育所においては、事前に事業計画等の提出を求め内容を確認するとともに、事業終了後には実績報告書により対象経費のチェックを行い、補助金の交付について精査する。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成23年度限りで廃止。
	手法の改善	休廃止	平成23年度限りで廃止。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

平成23年度を最終事業年度とし廃止。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
平成23年度を最終事業年度とし廃止。	削減見込	-8,000	0	0	0	-8,000
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-8,000	0	0	0	-8,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2577008	事務事業名	公立保育所整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

近年施設の老朽化が目立つ保育環境において、保育環境の維持・保全・復旧を最優先とし、公立保育所の整備状況を把握した上で、緊急性の高いものから修繕等を実施することにより、限られた事業費を効率的に運用し、保育環境における安全を確保している。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境のもとで保育をおこなうため、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	・公立保育所については建物や備品の老朽化がいずれも進んでおり、必要な修繕や改修工事、備品の購入をおこなうことにより、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育をおこなうことができたことと認められる。
	効率性	やや高い	・修繕、備品購入、工事等のいずれについても、市の規定に基づき、適正かつ効率的に実施している。 ・工事については、緊急性の高い工事を除き、公立保育所耐震化特別対策事業における耐震診断により耐震補強工事が必要となった保育所から優先して同時期に改修工事を行い、工事費・工期の圧縮をはかり、公立性を高めている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・入所児童の安全確保など保育の環境充実を図るために現在の整備事業や備品購入を継続する。
	手法の改善	維持	・今後も市の規定に基づき適正に実施していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

・今後も施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	
増加見込	0	0	0	0	0	
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2577009	事務事業名	公立保育所耐震化特別対策事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	耐震診断件数	耐震診断の件数	件	1	3	3
	指標で表せない成果					
耐震診断や耐震補強等改修工事により児童の安全の確保がされている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	災害時における安全対策は必要不可欠であり、地震に備えた診断や補強工事を行うことにより、保育所児童の安全を確保することができている。
	有効性	高い	耐震診断を踏まえ、耐震補強工事が必要かどうかを判断し、補強工事計画・実施へときちんとした手順を追って事業を進めている。
	効率性	高い	国からの補助金(地域住宅支援総合交付金)を利用し、事業費にかかる負担を抑えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	耐震診断・工事設計委託を実施した保育所で、耐震補強工事が必要と認められる保育所は、翌年度に工事を実施する予定のため継続して事業をおこなう。				
	手法の改善	維持	地震に対する安全確保のため計画的に進められており、今後も計画に沿って安全対策に取り組んでいく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の耐震計画に沿って進める。 平成24年度に完了予定。 							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所耐震化特別対策事業	新規/継続	H23新規	整理番号	2577010		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室保育課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093				
	目	児童福祉施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	事業	私立保育所耐震化特別対策事業	根拠法令 ・要綱等					
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
個別計画	耐震改修促進計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	私立保育所
	意図（どういう状態にしたいのか）	耐震補強整備を行なうことにより、入所児童の安全確保を図る。

事業 内容	私立保育所の耐震補強工事及び施設整備工事 (平成22年度に園舎の耐震診断を実施した保育所など)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	210,000	4,250	214,250	140,000	70,000	0	4,250	任期付	0.00	合計	0.50

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
							負担金補助及 び交付金
	合計		0		合計		210,000

整理番号	2577010	事務事業名	私立保育所耐震化特別対策事業			
------	---------	-------	----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
耐震診断や耐震補強等改修工事により児童の安全の確保がされている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	災害時における安全対策は必要不可欠であり、地震に備えた診断や補強工事を行うことにより、保育所児童の安全を確保することができている。
	有効性	高い	耐震診断を踏まえ、耐震補強工事が必要かどうかを判断し、補強工事計画・実施へときちんとした手順を追って事業を進めている。
	効率性	やや高い	私立保育所整備への市随伴補助分の財源が必要となるが、耐震補強等の整備を行なうことで、児童の安全の確保を図っていくことができている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成23年度で事業修了予定。
	手法の改善	休廃止	平成23年度で事業修了予定。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	平成23年度で事業修了予定。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）	
平成23年度で事業修了予定。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-210,000	-140,000 -70,000 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	-210,000	-140,000 -70,000 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2577011
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	児童措置費				
	事業	私立保育所事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向		5 一人ひとりの成長を支える	事業所管課	福祉部子ども室保育課		
		5-1 子育て家庭を支える	連絡先	(078)918-5093		
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)	自治/法定	開始年度	不明	
			根拠法令 ・要綱等	児童福祉法、明石市保育の実施に関する条例、 私立保育所(園)に係る特別運営費取扱要綱		
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	明石市内の私立保育所及び明石市内の児童が入所している市外の保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	私立保育所の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。

事業 内容	運営費 明石市内の児童が入所している市内の私立保育所、市外の市立・私立保育所に対して運営費を支給 特別運営費 市内の私立保育所に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給 特別保育事業助成金 延長保育事業、障害児保育事業、一時預かり事業などの特別保育事業を実施している市内の私立保育所に対して、その経費の一部を助成 検診費用 市内の私立保育所に対して、入所児童の歯科検診および眼科検診の費用を支給
	<参考> 平成23年4月1日現在の入所児童数 市内私立保育所 3034人 市外市立保育所 31人 市外私立保育所 137人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,695,646	14,850	2,710,496	1,094,158	0	660,965	955,373	正規	3.89	アルバイト	0.00
22決算	2,809,407	17,550	2,826,957	1,223,373	0	753,170	850,414	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	3,008,125	38,265	3,046,390	1,313,497	0	753,000	979,893	任期付	2.00	合計	5.89

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診	2,799		2,799	委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診
扶助費	保育所運営費	2,806,608	2,806,608	扶助費	保育所運営費	3,005,000	
合計			2,809,407	合計			3,008,125

整理番号	2577011	事務事業名	私立保育所事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。	人	28512	35,245	38,000
	私立保育所入所延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。	人	86,691	86,457	93,329
<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>明石市内の認可保育所の7割にあたる私立保育所への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。また、安心できる保育サービスを提供するための障害児保育、一時保育等特別保育の維持、拡大にも必要不可欠なものである。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	児童福祉法により市町にその実施が義務付けられた事業であり、必要性は明らかである。
	有効性	高い	私立保育所の安定した運営及び充実した質の高い保育サービスの提供に効果があると認められる。
	効率性	やや高い	児童福祉法、条例、要綱等に基づき、適正かつ円滑に実施されていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	引き続き私立保育所が入所児童の保育の実施や、保育環境の整備、人材確保等、安定した保育サービスの提供を維持できるように事業継続して実施する。			
	手法の改善	維持	児童福祉法により定められた事業のため、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行なう。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	助産施設入所事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2577012
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部子ども室保育課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093		
	目	児童措置費	自治/法定	開始年度	不明	
	事業	助産施設入所事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童福祉法による費用徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の目的	対象(誰を・何を)	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦
	意図(どういう状態にしたいのか)	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行ない、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。

事業内容	民間の産婦人科で実施 事業実績 【入所者数状況】 平成21年度14人 平成22年度見込18人 平成23年度見込20人 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	アルバイト	0.00
21決算	8,365	4,500	12,865	2,828	0	429	9,608	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	10,203	4,500	14,703	3,092	0	254	11,357	任期付	0.00	合計	0.30
23当初予算	10,650	2,550	13,200	3,375	0	510	9,315				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	5,450		5,450	委託料	助産施設運営に対する委託料
扶助費	助産施設保護費	4,753	4,753	扶助費	助産施設保護費	5,000	
	合計		10,203		合計		10,650

整理番号	2577012	事務事業名	助産施設入所事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用者数	助産施設入所事業に対するニーズや必要性をはかるため、利用者数をその指標とする。		人	14	18
指標で表せない成果						
<p>出産・育児には保護者の経済的負担が付きものだが、本事業は、その負担を軽減するものとして、安心して子育てできる環境作りに貢献している。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 景気の低迷や、離婚・未届けの状態でお産する妊産婦の増加を踏まえて必要性の高い事業ではあるが、一方で、平成21年10月から、出産育児一時金の医療機関等への直接支払いが可能となったことにより、事業の必要性の見直しが求められる。 児童福祉法に定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	産婦人科や産婦人科医の減少に伴い、委託先の助産施設の確保が困難な中、適正かつ円滑に実施されていると認められる。
	効率性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 入所者負担金の滞納が多く、納付促進をはかる必要がある。 民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 出産育児一時金の医療機関等への直接支払い制度が導入されてからも、利用者数の減少が特に見られず、ニーズはあるものと考えられるため、継続して事業を実施する。
	手法の改善	抜本的改善	入所者負担金の滞納対策について抜本的に手法を見直す必要がある。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由により、入院助産を受けることのできない妊産婦の、母体保護と安全出産を図るため、今後も継続して事業を実施する。 入所者負担金の滞納については年々増加しているところであり、入所受付の時点で納付の誓約書を取り、納付を促すとともに、納付しない滞納者には「債権管理課」へ引継ぎを依頼する。 			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2577013	事務事業名	病後児保育事業
------	---------	-------	---------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
利用者数	病後児保育に対するニーズや必要性を測るため、利用者数をその指標とする。 なお、利用者数は、延べ人数とする。	人	148	96	122
指標で表せない成果					
仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・ケガにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。					

項目	評価	説明
必要性	高い	・仕事と子育ての両立支援となる当事業は、安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。平成16年度に実施した、次世代育成支援対策事業前期計画のアンケート調査でも、ニーズの高い結果が出ている。 ・市が事業を実施し、それに対して国と県が補助する制度となっているため、市が主体となって実施する必要性が認められる。
有効性	やや高い	・施設を東部と西部に各1か所配置し、地域バランスに配慮している。 ・実施施設から実績報告書の提出を求め、事業の成果を把握している。
効率性	高い	・国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。 ・民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明				
事業の規模	拡充	・現在市内2か所で実施しているが、より利用しやすいように、施設の増加を検討する。 ・国の補助事業の中で一対のメニューとして位置づけられている「病児保育」についても、実施の可能性を検討していく。				
手法の改善	維持	・利用者数が年々増加傾向にある本事業は、有効性・効率性ともに高い事業であるため継続実施していく。 ・より多くの市民に本事業を周知するよう、パンフレットを本庁窓口や認可保育園のより目立つ場所に設置し、切らさないようにする。 ・必要な書類をホームページからダウンロードできるようにするなど、利用者の利便性の向上に努めていく。				
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針						
・保育に関する多様化したニーズに応える施策のひとつとして、病後児保育事業の一層の充実を図っていく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2577014
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部子ども室保育課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093		
	目	保育所費	自治/法定	開始年度	不明	
	事業	公立保育所運営事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	5-1 子育て家庭を支える			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市内の公立保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。

事業 内容	公立保育所の運営 ・保育の実施 ・給食の実施(公立保育所11か所中、5か所で民間委託を導入) 民間委託実施施設 土山保育所(平成15年度～) 八木保育所(平成16年度～) 松陰保育所(平成21年度～) 江井島保育所(平成22年度～) 二見保育所(平成23年度～) ・施設の維持管理 保育所懇話会の開催
	<参考> 平成23年4月1日現在の入所児童数 1,111人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	226,524	1,314,100	1,540,624	150	0	332,704	1,207,770	107.80	7.00	2.00	184.00
22決算	238,956	1,333,700	1,572,656	30	0	285,108	1,287,518	1.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	234,077	1,325,300	1,559,377	0	0	343,800	1,215,577	1.00	0.00	0.00	304.80

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬		公立保育所嘱託医報酬		2,299	報酬	
需用費		消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	146,312	需用費		消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	150,250
役務費		クリーニング、検査料等	3,336	役務費		クリーニング、検査料等	3,552
委託料		公立保育所に係る委託業務	81,284	委託料		公立保育所に係る委託料	71,680
備品購入費		公立保育所用備品	2,223	備品購入費		公立保育所用備品	2,000
その他		旅費、使用料、原材料費、負担金	3,502	その他		報償、旅費、使用料及び賃借料、原材料費、負担金	4,236
	合計		238,956		合計		234,077

整理番号	2577014	事務事業名	公立保育所運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減とし、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	園	3	4	5
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の運営を適切に効率よく行なうことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・児童福祉法に基づき定められた事業であり市が主体となって実施することで、保護者からの高いニーズや期待に、より柔軟に答えていくことが可能であるため必要と認められる。
	有効性	やや高い	・児童福祉法に基づき適正かつ円滑に実施していると認められる。 ・保護者からの信頼性やニーズは高く、その期待に答える運営を実施していると認められる。 ・私立保育所の規範的な役割を果たしている。 ・例年開催している保育所懇話会においても保護者から高い評価と信頼が寄せられている。
	効率性	やや高い	・給食調理業務の民間委託を5カ所において行なうなど、効率化を図っていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・今後も公立保育所の運営事業を継続して実施する。				
	手法の改善	維持	・行革の一層の推進、保護者のニーズの多様化、支援の必要な児童の増加、国の動向等、保育所を取り巻く状況を総合的に考慮し、今後の公立保育所のあり方を検討する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・保育欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援し、保育所を取り巻く様々な状況等に応えながら、限られた財源の中で公立保育所の運営を適正に実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所点検・環境整備(緊急雇用)事業	新規/継続	H23新規	整理番号	2577015
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室保育課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093		
	目	保育所費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	事業	公立保育所点検・環境整備(緊急雇用)事業	根拠法令 ・要綱等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	5-1 子育て家庭を支える					
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の目的	対象(誰を・何を)	公立保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	緊急雇用基金補助事業を活用して、公立保育所の高所等の点検および環境整備などを行なう。

事業内容	市内公立保育所の高所等の点検・環境整備などを行なう。 グリーン・カーテン設置業務委託 施設及び設備等清掃業務委託 保育所敷地内側溝等清掃委託 保育所敷地内樹木剪定・法面草刈委託

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.40	アルバイト	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	3,300	3,400	6,700	3,300	0	0	3,400	任期付	0.00	合計	0.40

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	 	 	 		 	 	委託料
 	 	 	 	 			
 	 	 	 	 			
 	 	 	 	 			
 	 	 	 	 			
 	 	 	 	 			
	合計		0		合計		3,300

整理番号	2577015	事務事業名	公立保育所点検・環境整備(緊急雇用)事業
------	---------	-------	----------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
市立保育所の高所等の点検および環境整備などに係る委託事業を、市内の専門の業者やシルバー人材センターに委託することにより雇用の拡大を図り、保育所の環境整備へとつなげる。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	雇用対策の一環として行なっている緊急雇用基金補助事業であり、その必要性は高い。
	有効性	高い	高所点検や環境整備など、保育所における保育環境の維持向上に必要な事業である。
	効率性	高い	業務を委託しコストを抑え、効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	平成23年度限りの事業
	手法の改善	休廃止	平成23年度限りの事業
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	平成23年度限りの事業		
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2577016	事務事業名	保育所緊急整備(安心こども基金)事業
------	---------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 耐震診断や補強工事をすることで児童の安全確保がされている。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
	平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		保育の質の向上のための研修等(安心こども基金)事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	2577017
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部こども室保育課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093		
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	保育の質の向上のための研修等(安心こども基金)事業	根拠法令・要綱等			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	保育所に勤務する保育士や調理員などの職員
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育所の職員を対象とした研修や講演会等を実施することにより、保育の質の向上を図ることを目的とする。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県、保育協会等が実施する各種研修や講演会への参加 ・対象者やテーマを決めた自主研修や講演会の開催 ・「安心こども基金」を利用した平成22年度限りの事業

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
22決算	781	2,550	3,331	345	0	0	2,986	再任用		
23当初予算								任期付		合計

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	22年度決算事業費明細	報償費	講師謝礼		200	23年度当初予算事業費明細	
旅費		研修旅費	349				
需用費		消耗品費	33				
使用料及び賃借料		会場使用料	14				
負担金補助及び交付金		研修会費負担金	185				
		合計		781			合計

整理番号	2577017	事務事業名	保育の質の向上のための研修等(安心こども基金)事業			
------	---------	-------	---------------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
指標で表せない成果 子どもたちを保育する職員自らが研修において学び、より専門的な知識を得ることで、保育の質を向上させる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成22年度限りで廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
		削減見込				
		増加見込				
		差引 +				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

整理番号	2577018	事務事業名	地域子育て創生(安心こども基金)事業			
------	---------	-------	--------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>感染予防を図り、施設の環境整備をすることで、子どもの健全な育成を支援することができる。 保育所の園庭にこどもハウスを設置し、地域におけるふれあい交流につなげ、地域の子育て力を高めることができる。</p>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成22年度限りで廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳		
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源
		削減見込				
		増加見込				
		差引 +				

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2580001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部子ども室児童福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5182			
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	売春防止法 明石市婦人相談員に関する条例			
事業	女性のための相談事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-3 幅広い世代の意欲を育む						
個別計画	あかし男女共同参画プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	女性
	意図（どういう状態にしたいのか）	電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。

事業内容	<p>婦人相談 婦人相談員(2名)を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な指導を行い、また一時保護が必要な場合は一時保護所へ移送する。</p> <p>*平成22年10月より婦人相談員の身分変更に伴い、報酬・報償費が不要になった。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,857	5,300	8,157	1,302	0	0	6,855	0.40	0.00	0.00
22決算	1,543	5,322	6,865	1,308	0	0	5,557	0.50	0.00	0.00
23当初予算	110	6,400	6,510	1,333	0	0	5,177	0.50	1.40	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	婦人相談員特別活動手当	120	負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会会費	12	
旅費	近接地旅費等	124				
需用費	消耗品費等	7				
負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会会費	8				
合計		1,543	合計		110	

整理番号	2580001	事務事業名	女性のための相談事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	相談件数	女性からの一般相談(病気・男女・暴力・離婚等の相談)		件	246	586
指標で表せない成果						
・相談件数の増減で事業成果の判断はできない。 ・同一相談者から複数回の相談があったり、匿名の相談があるため実相談者数の把握は困難である。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律に基づく相談等が増加しており、必要性は高い。 ・平成23年3月に策定された「明石市男女共同参画プラン」に「明石市配偶者等からの暴力対策基本計画」が盛り込まれている。
	有効性	高い	・相談を必要としている女性が少なくないことから、相談員を置いて相談を受けている意義は大きい。
	効率性	やや高い	・男女共同参画課でも、同様の相談体制をとっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・必要性、有効性とも高い当事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	維持	・関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・現在の相談体制を維持する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2580002
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部子ども室児童福祉課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027		
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度
	事業	児童扶養手当等事務事業	根拠法令 ・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	児童扶養手当
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に認定・支給等できるような体制を構築・維持する。

事業内容	児童扶養手当の認定・支給に係る事務 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,565	3,510	6,075	742	0	0	5,333	0.30	0.00	0.00	0.00
22決算	2,417	3,240	5,657	744	0	0	4,913	0.00	0.10	0.00	0.10
23当初予算	2,990	3,080	6,070	810	0	0	5,260	0.10	0.00	0.00	0.50

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	6		44	旅費	近接地旅費等
需用費	帳票印刷等	572	1,052	需用費	帳票印刷等	1,052	
委託料	システム端末保守業務等	1,448	1,466	委託料	システム端末保守業務等	1,466	
使用料及び賃借料	システムリース料 コピー機使用料	391	428	使用料及び賃借料	システムリース料 コピー機使用料	428	
合計			2,417	合計			2,990

整理番号	2580002	事務事業名	児童扶養手当等事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受給世帯数	児童扶養手当法に基づく年度末受給者数	世帯	21年度末現在 2,506	22年度末現在 2,705	2,800
指標で表せない成果						
母子家庭が増えてきており、また、昨年8月からは父子家庭も支給対象になったことから、受給世帯数は増加するものと思われる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	児童扶養手当を円滑に認定、支給事務を行うためには、事務経費は必要である。
	有効性	高い	特に問題なく児童扶養手当の認定、支給事務が行われている。
	効率性	高い	事務の効率化、経費の節減については、日頃より検討し、随時見直しを行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	対象者へ周知を図りながら、事業を継続していく。				
	手法の改善	軽微な改善	申請時の確認書類等の見直しを検討する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
より効率的な事務処理について検討する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2580003	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業			
------	---------	-------	------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	助成対象児童数	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例に基づき助成した児童数		人	20	18
指標で表せない成果						
・児童数の増減では、判断できない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・交通事故等により、親を失った子どもの健全な養育と福祉の増進のため、一定額の手当は必要と考える。
	有効性	やや高い	・一定の成果は上がっていると考え。
	効率性	高い	・件数が多くないため、特に効率についての問題は発生していない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・必要性も有効性もやや高い当事業は、現状どおりの規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	維持	・件数も多くな、現状どおりの手法で継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・現在の制度で実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		子ども手当施行事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2580004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部子ども室児童福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027			
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	子ども手当施行事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
	5 一人ひとりの成長を支える	5-1 子育て家庭を支える		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	子ども手当
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に認定・支給等できるような体制を構築・維持する。

事業内容	子ども手当の認定・支給等に係る事務
	「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律」により、平成23年9月まで現状のまま支給する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.20	0.00	0.00	0.00
22決算	23,492	4,770	28,262	23,540	0	0	4,722	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	13,820	1,700	15,520	15,120	0	0	400	0.00	0.00	0.20	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	3		旅費	近接地旅費等	20
需用費	帳票印刷等	1,858		需用費	帳票印刷等	2,100
役務費	通知書等郵送料	3,500		役務費	通知書等郵送料	3,500
委託料	システム端末保守業務等	15,882		委託料	システム端末保守業務等	5,800
使用料及び賃借料	システムリース料	2,249		使用料及び賃借料	システムリース料	2,400
合計		23,492		合計		13,820

整理番号	2580004	事務事業名	子ども手当施行事務事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受給者数	平成21年度における子ども手当の支給に関する法律に基づき支給した人数	人		31,547	
指標で表せない成果						
・法律に基づく支給事業であり、成果については国の判断となる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・法律に基づく支給事業である。
	有効性	高い	・法律に基づく支給事業であり、成果については国の判断となる。
	効率性	やや低い	・国の制度決定の遅れから、十分な処理システムが構築できなかったことにより、事務量が大幅に増加し、今後事務事業の効率化を図る必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・法律に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。 法律の改正があれば、あわせて支給を行う。				
	手法の改善	軽微な改善	・事務事業の効率化に向けて、システムの見直しを行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・法律の改正にあわせて実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子自立支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2580005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部子ども室児童福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	平成 3 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	母子及び寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施規則			
事業	母子自立支援事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える						
	5-1 子育て家庭を支える						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	母子家庭					
	意図(どういう状態にしたいのか)	経済的自立を支援する。					

事業内容	主な実施事業は次のとおり 自立支援教育訓練給付金(国補助事業。一部市単) 母子家庭の母が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の40%(上限20万円。下限4,001円)を助成。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に、月額70,500円(市民税非課税世帯の場合は141,000円)を支給し、負担の軽減を図る。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。平成21年2月、6月に制度が拡充された。 就労支援・母子相談 平成20年度より就労支援員を置き、情報の提供やハローワークなどの関係機関との連絡調整など、母子家庭の母の就業に向けての活動を支援。また、母子自立支援員(婦人相談員兼務)により、母子相談を実施。 母子福祉事業 以前は婦人共励会に委託。婦人共励会解散後は社会福祉協議会に委託。平成20年度より直営にて事業実施。 平成23年度はパソコン講座とクリスマス会を開催予定。																																	
	<table border="0"> <tr> <td>自立支援教育訓練給付金支給人数</td> <td>平成20年度</td> <td>12人</td> <td>平成21年度</td> <td>9人</td> <td>平成22年度</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金</td> <td>平成20年度</td> <td>9人</td> <td>平成21年度</td> <td>20人</td> <td>平成22年度</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>就労相談者数</td> <td>平成20年度</td> <td>41人</td> <td>平成21年度</td> <td>65人</td> <td>平成22年度</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td>母子相談件数</td> <td>平成20年度</td> <td>594件</td> <td>平成21年度</td> <td>969件</td> <td>平成22年度</td> <td>1,201件</td> </tr> </table>							自立支援教育訓練給付金支給人数	平成20年度	12人	平成21年度	9人	平成22年度	11人	高等職業訓練促進給付金	平成20年度	9人	平成21年度	20人	平成22年度	33人	就労相談者数	平成20年度	41人	平成21年度	65人	平成22年度	82人	母子相談件数	平成20年度	594件	平成21年度	969件	平成22年度
自立支援教育訓練給付金支給人数	平成20年度	12人	平成21年度	9人	平成22年度	11人																												
高等職業訓練促進給付金	平成20年度	9人	平成21年度	20人	平成22年度	33人																												
就労相談者数	平成20年度	41人	平成21年度	65人	平成22年度	82人																												
母子相談件数	平成20年度	594件	平成21年度	969件	平成22年度	1,201件																												

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	23年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
21決算	22,339	13,880	36,219	9,628	0	0	26,591	正規	0.90	アルバイト	0.00
22決算	41,931	13,893	55,824	32,185	0	0	23,639	再任用	0.30	その他	0.80
23当初予算	46,979	12,410	59,389	35,161	0	0	24,228	任期付	0.30	合計	2.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	報酬
	旅費	近接地旅費等	58		需用費	事務用消耗品費等	85
	委託料	パソコン講座実施委託	157		委託料	パソコン講座実施委託	306
	使用料及び賃借料	児童手当システム賃借料	136		使用料及び賃借料	児童手当システム賃借料	335
	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	41,188		扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	46,000
	その他	報償費20 需用費54	74		その他	旅費 18 役務費 30	48
合計			41,931	合計			46,979

整理番号	2580005	事務事業名	母子自立支援事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	母子家庭自立支援 給付金支給人数	自立支援教育訓練給付金	人	9	11	15
		高等職業訓練促進給付金		20	33	30
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	人	65	82	80
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・母子の自立を支援する事業であり、高等職業訓練促進給付金については、国の制度が拡充されている。
	有効性	高い	・平成20年度より就労支援員を置き、就労の支援、啓発を行い成果を上げている。
	効率性	やや高い	・パソコン講座、クリスマス会の実施については、委託するなど事業の見直しを図る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・高等職業訓練促進給付金は国の動向にあわせ、それ以外の事業は現状を維持する。				
	手法の改善	軽微な改善	・事業を委託できるものは、検討していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・高等職業訓練促進給付金は国の動向にあわせ、それ以外の事業は現状を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		乳幼児等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2580006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部こども室児童福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	昭和 48 年度	
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例 明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例施行規則			
事業	乳幼児等医療費助成事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える						
	5-1 子育て家庭を支える						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	中学校修了前までの乳幼児等
	意図(どういう状態にしたいのか)	必要な時に必要な治療を受けることができる環境をつくる。

事業内容	次のとおり医療費の助成を行う。
	助成対象 中学校修了前の乳幼児等を養育している者で健康保険に加入している者 助成期間 15歳に達する年度の末まで(中学校修了前) 助成内容 (入院) 中3まで保護者負担なし・所得制限なし (外来) 義務教育就学前まで...保護者負担なし・所得制限なし 小1~小6...市民税非課税世帯は保護者負担なし 小1~小3...上記以外の世帯で児童手当特例給付以内の場合、1日700円を限度に月2回まで保護者負担 10月1日より県のこども医療費助成事業の拡充に伴い、小学校高学年児童の保護者等の市民税所得割額が235,000円未満の者の一部負担額の3分の1を助成する。 助成額 平成20年度 681,476千円 平成21年度 678,740千円 平成22年度 726,898千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	735,001	34,200	769,201	194,183	0	0	575,018	4.20	0.00	0.00	0.00
22決算	785,517	34,380	819,897	200,983	0	0	618,914	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	818,683	40,900	859,583	221,900	0	0	637,683	2.00	0.00	0.00	6.20

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	4		旅費	近接地旅費等	7
需用費	受給者証印刷等	1,392		需用費	受給者証印刷等	2,820
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	56,651		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	65,000
委託料	受給者証封入封緘業務	461		委託料	受給者証封入封緘業務	660
使用料及び賃借料	コピー機使用料	111		使用料及び賃借料	コピー機使用料	196
扶助費	乳幼児等医療費助成額	726,898		扶助費	乳幼児等医療費助成額	750,000
合計		785,517		合計		818,683

整理番号	2580006	事務事業名	乳幼児等医療費助成事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	助成対象児童数	明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例に基づき助成を行った児童数	人	31,395	33,504	33,000
	助成額	助成対象児童への助成額	千円	678,740	726,898	750,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・少子化対策の一環であり、子どもを育てやすい環境の実現に不可欠な事業である。
	有効性	やや高い	・子育て世代の経費負担軽減のため、県基準を超えて制度を拡充している。
	効率性	高い	・審査手数料等及び医療助成額については削減不可能な経費であり、それ以外の経費については十分な見直しを行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	維持	・本年10月から県のこども医療費助成事業の拡充に伴い、小学校高学年児童(4年生から6年生)の保護者等の市民税所得割額が235,000円未満の者の外来医療費について、一部負担額の3分の1を助成する。								
	手法の改善	軽微な改善	・情報システム最適化計画にあわせて、事務事業の見直しを行う。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
・国県の動向を見ながら、現制度を維持する。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	0	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	0
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	0	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子家庭等医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2580007	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部こども室児童福祉課			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 54 年度	
	事業	母子家庭等医療費助成事業		根拠法令 ・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 施行規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	5-1 子育て家庭を支える							
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							

事業 の 目的	対象(誰を・何を)	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びにこれらの児童に準じる児童	
	意図(どういう状態にしたいのか)	これらの家庭の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。	

事業 内容	次のとおり医療費の助成を行う。			
	助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の一部支給所得制限以内の者 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで 助成内容 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (中学生までは入院の負担なし) (軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が 800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)			
	助成対象児童数	平成20年度 4,423人	平成21年度 4,520人	平成22年度 4,669人
	助成額	平成20年度 107,829千円	平成21年度 104,946千円	平成22年度 108,014千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	アルバイト	0.00
21決算	111,342	9,360	120,702	41,336	0	0	79,366	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	114,482	9,900	124,382	46,314	0	0	78,068	任期付	1.00	合計	2.20
23当初予算	121,040	12,800	133,840	44,688	0	0	89,152				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	2		2	旅費	近接地旅費等
需用費	受給者証印刷等	264	264	需用費	受給者証印刷等	315	
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	6,189	6,189	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	6,700	
使用料及び賃 借料	コピー機使用料	13	13	使用料及び賃 借料	コピー機使用料	22	
扶助費	母子家庭等医療費助成額	108,014	108,014	扶助費	母子家庭等医療費助成額	114,000	
	合計		114,482		合計		121,040

整理番号	2580007	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	助成対象児童数	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例に基づき助成を行った児童数	人	4,520	4,669	4,700
	助成額	助成対象児童への助成額	千円	104,946	108,014	114,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・県補助事業であり、一定の所得以下の母子家庭の保健の向上のために必要な事業である。
	有効性	高い	・母子家庭の保健の向上に寄与していると考えている。
	効率性	高い	・審査手数料及び医療助成額については削減不可能な経費であり、それ以外の経費については、十分見直しを行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・県制度の改正にあわせて、事業を維持する。				
	手法の改善	軽微な改善	・情報システム最適化計画にあわせて、事務事業の見直しを行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・県基準に沿って実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子生活支援施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2580008	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	福祉部子ども室児童福祉課			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027			
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則			
事業	母子生活支援施設入所事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める						
	1-3 健康な心と体を維持する						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者のうち、市内の施設(さざなみ園)への入所が適当でない者
	意図(どういう状態にしたいのか)	市外の適切な母子生活支援施設に措置する。

事業内容	市外の適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。
	措置世帯数 平成20年度末 2世帯 平成21年度末 8世帯 平成22年度末 8世帯

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	10,019	2,870	12,889	7,286	0	0	5,603	0.70	0.00	0.00
22決算	24,223	3,044	27,267	18,135	0	0	9,132	0.10	0.00	0.00
23当初予算	20,000	6,550	26,550	15,000	0	10	11,540	0.10	0.00	0.90

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	合計		24,223	合計		20,000

整理番号	2580008	事務事業名	母子生活支援施設入所事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	措置世帯数	児童福祉法に基づき管外措置を行った数	世帯	7	8	8
	入所措置費	児童福祉法に規定された、措置を行った世帯にかかる生活諸費及び事業費	千円	10,019	24,223	20,000
指標で表せない成果						
・世帯により措置期間は、まちまちである。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・母子の措置については、福祉事務所の権限となっており、市において対応する必要がある。
	有効性	高い	・措置にあたっては、本人の意思を十分に聴取して行っており、本人にとってプラスになっていると考えている。
	効率性	やや高い	・措置の事例については、それぞれのケースにより対応が異なり、効率性は求めにくい。 措置費については、国基準が定められている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・市外の母子生活支援施設への入所による支援が必要な場合があり、措置費についても国の基準が定められていることから現状を維持する。				
	手法の改善	維持	・現状通りの手法で継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・母子家庭が増加傾向にあるため、現状の体制を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2580009	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉部こども室児童福祉課			
	項	児童福祉費		連絡先	(078)918-5027			
	目	児童措置費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	児童扶養手当支給事業		根拠法令 ・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
	5-1 子育て家庭を支える			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	父または母と生計を同じくしていない児童	
	意図(どういう状態にしたいのか)	その児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。	

事業 内容	次のとおり手当を支給 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母親又は母に代わって養育している者 公的年金を受給していない者 所得等により、全部支給、一部支給、全部停止に分かれる。 支給期間 児童が18歳に達する年度の未まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満 支給方法 指定口座に振り込み(12月、4月、8月) 支給額(月額)物価指数の下落により、前年度より0.4%減額 全部支給...41,550円 一部支給...9,810円~41,540円 間差額10円 第2子 5,000円・第3子以降は1人につき3,000円加算 平成22年8月支給分より父子家庭も対象
	年度末支給対象児童数 平成20年度 3,812人 平成21年度 3,878人 平成22年度 4,188人 給付額 平成20年度 1,134,317千円 平成21年度 1,147,834千円 平成22年度 1,166,601千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,147,834	28,370	1,176,204	381,025	0	0	795,179	1.80	0.00	0.00	0.00
22決算	1,166,601	27,020	1,193,621	388,757	0	0	804,864	0.00	0.00	1.10	1.10
23当初予算	1,200,000	20,810	1,220,810	400,000	0	1,000	819,810	0.90	0.00	3.80	3.80

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	児童扶養手当費		1,166,601		扶助費
	合計		1,166,601		合計		1,200,000

整理番号	2580009	事務事業名	児童扶養手当支給事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	年度末支給対象児童数	児童扶養手当法に基づき支給した年度末児童数	人	3,878	4,188	4,250
	給付額	支給対象児童に支給した額	千円	1,147,833	1,166,601	1,200,000
指標で表せない成果						
・支給児童数や給付額では、事業成果を図ることはできない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・法律に基づく事業である。
	有効性	高い	・法律に基づく事業であり、成果については国の判断となる。
	効率性	高い	・電算システム導入による事務の効率化は概ね達成されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・児童扶養手当の支給は児童扶養手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続し、法律の改正があれば、これにあわせた支給を行う。				
	手法の改善	維持	・児童扶養手当の支給は児童扶養手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	・法律の改正にあわせて実施する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	2580010	事務事業名	児童手当支給事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	支給対象児童数	児童手当法に基づき支給した児童数	人	29,692	28,761 (2,3月分のみ)	110
	給付額	支給対象児童に支給した額	千円	2,288,090	394,355	1,500
指標で表せない成果 ・法律に基づく支給事業であり、成果については国の判断となる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・法律に基づく支給事業である。
	有効性	高い	・法律に基づく支給事業であり、成果については国の判断となる。
	効率性	高い	・電算システム導入による事務の効率化はおおむね達成されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・児童手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。				
	手法の改善	維持	・児童手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針 ・法律の改正にあわせて実施する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		子ども手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2580011
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	福祉部子ども室児童福祉課		
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027		
	目	児童措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	子ども手当支給事業	根拠法令 ・要綱等	平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える 5-1 子育て家庭を支える		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	中学校修了前の児童
	意図(どういう状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。

事業 内容	次のとおり手当を支給(つなぎ法案により平成23年9月分まで、10月以降は未定。)
	支給額(月額) 月額 13,000円(子ども1人あたり) 支給対象 中学校修了前(15歳に達する年度の末まで)の子どもを養育している者 公務員は所属庁より支給 支給方法 指定口座に前月までの4か月分を、6月15日、10月14日に振り込む。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.80	アルバイト	1.00
22決算	5,164,627	30,510	5,195,137	4,599,452	0	0	595,685	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	6,825,000	19,700	6,844,700	6,164,080	0	0	680,620	任期付	1.00	合計	3.80

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費		子ども手当費		5,164,627	扶助費	
	合計		5,164,627		合計		6,825,000

整理番号	2580011	事務事業名	子ども手当支給事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	受給対象児童数	平成22年度における子ども手当の支給に関する法律に基づく受給対象児童数	人		年度末 41,097	
指標で表せない成果						
・法律に基づく事業であり、成果については国の判断となる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・法律に基づく事業である。
	有効性	高い	・法律に基づく事業であり、成果については国の判断となる。
	効率性	やや高い	・支給に関しては、電算システム導入により、事務の効率化はおおむね達成されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・法律に合わせた支給を継続する。				
	手法の改善	維持	・法律に合わせた支給を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・法律の改正にあわせて実施する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	さざなみ園運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2580012
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	民生費				
	項	児童福祉費				
	目	さざなみ園費				
	事業	さざなみ園運営事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	5 一人ひとりの成長を支える		事業所管課	福祉部こども室児童福祉課		
	5-1 子育て家庭を支える			連絡先	(078)918-5027	
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)		自治/法定		自治 + 法定	開始年度
				根拠法令・要綱等	児童福祉法・明石市立さざなみ園条例 明石市立さざなみ園条例施行規則 児童福祉法による費用の徴収に関する規則	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象(誰を・何を)	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者
	意図(どういう状態にしたいのか)	さざなみ園に措置し、自立に向けた指導、支援を行う。併せて適切な施設管理を行う。

事業内容	児童福祉法に規定する母子生活支援施設。かつての母子寮敷地面積1,460㎡。平成3年4月建替え。鉄筋コンクリート2階建。建築延べ面積 818㎡ 入所定員12世帯(個室、風呂、トイレ付。面積33.7㎡) 入所者負担金は「児童福祉法による費用の徴収に関する規則」により規定。光熱水費は入所者本人負担 体制は、正規職員1名。再任用職員等5名 月～日7:40～19:40(週に1日～22:00)勤務 19:00～9:00 警備員1名配備(平成21年8月より)					
	入所世帯数 平成20年度末 3世帯 平成21年度末 6世帯 平成22年度末 2世帯					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	5,339	37,940	43,279	5,043	0	2,979	35,257	2.30	7.50	0.00
22決算	5,659	37,944	43,603	6,021	0	3,547	34,035	2.10	7.50	1.00
23当初予算	6,195	34,750	40,945	5,712	0	4,830	30,403	2.10	7.50	7.50

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医手当	163		報酬	嘱託医手当	163
報償費	ケース会議指導謝礼等	136	報償費	ケース会議指導謝礼等	144		
需用費	施設警報装置等修繕 事務用消耗品等	897	需用費	汚水排水管詰まり修繕等 事務用消耗品等	1,320		
委託料	夜間警備委託料	3,790	委託料	夜間警備委託料	3,848		
備品購入費	警備用録画装置他	383	負担金補助及び交付金	県母子生活支援施設協議会費等	191		
その他	旅費22 役務費67 扶助費44 負担金補助及び交付金 157	290	その他	旅費60 役務費83 備品購入費 266 扶助費120	529		
合計			5,659	合計			6,195

整理番号	2580012	事務事業名	さざなみ園運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	入所世帯数	児童福祉法に基づき、さざなみ園に入所した世帯数	世帯	6	2	4
指標で表せない成果						
・母子の自立を支援するため、就労を促すなどし入所者の入所期間も短く、大半が1年ほどで退所している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・母子を取り巻く環境が複雑化しており、市内に母子生活支援施設が存在する必要性は高い。
	有効性	高い	・母子を取り巻く環境が複雑化しており、市内に母子生活支援施設が存在する意義は大きい。 ・自立に向けた指導を積極的に行っており、その結果入所者の入所期間は短く、大半が1年半ほどで退所している。
	効率性	高い	・直営で事業実施しているが、再任用、任期付職員等で運営し、経費の節減を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・母子を取り巻く環境が複雑化しており、市内に母子生活支援施設が存在する必要性は高い。				
	手法の改善	維持	・定員が12世帯と少なく、採算をとることは難しいが、職員配置を工夫し運営費の節減を図っている。。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・母子家庭が増加傾向にあるため、現状の体制を維持する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。